

愛知県最低生計費試算調査結果報告書

「愛知県最低生計費試算運動」推進委員会
発行：愛労連（愛知県労働組合総連合）
名古屋市熱田区沢下町 9-7 労働会館東館 3 階
電話 052-871-5433 FAX052-871-5618

愛知県最低生計費試算調査報告

— 目 次 —

「愛知県最低生計費試算調査」報告書の発刊にあたって	3
「最低生計費試算調査」の概要	4
I. 最低生計費試算はなぜ必要か	6
II. 「最低生計費」の試算の目的と方法	14
1. 算定の対象となるモデル世帯と居住地	
(1) 算定の対象となるモデル世帯	
(2) 居住地の想定	
2. 算定の目的と方法	
(1) 目的と意義	
(2) 最低生活＝「人間らしい生活」の考え方	
(3) 「生活の質」を達成する最低生計費とは	
(4) 算定の前提	
(5) 算定の方法	
III. 愛知県最賃Aランク「最低生計費」試算	21
— 費目別、世帯類型別 —	
IV. 愛知県（最賃Aランク）最低生計費 総括表	76
V. 全国一律最低賃金制の必要	
— 保護基準及び現行最低賃金との比較、首都圏最低生計費との比較 —	78
1. 生活保護基準との比較	
(1) 若年単身世帯の場合	
(2) 30歳代夫婦のみ世帯の場合	
(3) 30歳代夫婦と未婚子1人世帯の場合	
(4) 40歳代夫婦と未婚子2人世帯の場合	
2. 「最低生計費」未満率	
(1) 若年単身世帯の場合	
(2) 30歳代夫婦のみ世帯の場合	
(3) 30歳代夫婦と未婚子1人世帯の場合	
(4) 40歳代夫婦と未婚子2人世帯の場合	
(5) 若年単身世帯と、子どものいる世帯で未満率が高くなる	
3. 全国一律最低賃金制の必要性	
(1) 算定された「最低生計費」を時給にすると	
(2) 全国一律最低賃金の必要性	

資料 84

1. 愛知県Aランクの調査対象者の基本的属性
2. 首都圏「最低生計費」総括表 (2008年7月現在)
3. 東北地方「最低生計費」総括表 (2009年7月現在)
4. 九州地方「最低生計費」総括表 (2010年10月現在)

調査票 107

- 生活実態調査
- 手持ち財調査
- 価格調査表

「愛知県最低生計費試算調査」報告書の発刊にあたって

愛労連はこの間、最低賃金について当面時給 1,000 円、全国一律最低賃金制の確立を一貫して要求してきました。愛知の現行最低賃金は時給 750 円です(11 年 10 月 7 日発効)。

最低賃金法は「賃金の最低額を保障することにより、労働条件の改善を図り、もって、労働者の生活の安定、労働力の質の向上および事業の公正な競争の確保に資するとともに、国民経済の健全な発展に寄与する」ことを目的にしています。しかし実態はどうでしょうか。全国平均で 737 円、愛知県は 750 円ときわめて低い水準にとどまっています。

私たちはこの数年間、その年の最低賃金額にもとづいて「生活体験」をおこなってきました。しかし、体験者のほぼ全員が「この額では生活できない」と訴えています。こうした実態を審議会や行政等につきつけ、引き上げを要求してきました。

最低賃金の低さを告発するとりくみとあわせて、愛労連は、若年層が一人で生活するためにはいくら必要なのか、あらためて賃金引き上げ要求の根拠を明確にすることをうちだし、昨年从今年にかけて「最低生計費」調査にとりくんできました。調査の結果は、愛知の最低賃金をはるかに上まわる額となりました。

私たちは、この結果はきわめて重要だと考えています。それは、日本の労働者全体の賃金が低下し、年収 200 万円以下の労働者が 1099 万人にも達するという、世界的にみても異常な事態が拡大しているもとの、「最低生活」の費用としてはじき出したこの数値は、「これ以下の生計費」は、労働者が人間らしく健康で文化的な生活ができないという基準となるものです。

最終調査では、昨年の「若年層」に加え、30 歳代夫婦のみ世帯、30 歳代夫婦・子ども一人世帯、40 歳代夫婦・子ども二人世帯の生計費を出しました。若年層調査時と同様、あらためて子どもの持ち物材も含む価格調査をおこないました。

その結果は以下のとおりです。

	若年単身世帯 25 歳男性	30 代夫婦のみ 男性 33 歳 女性 30 歳	30 代夫婦と子ども 男性 35 歳 女性 33 歳 女性 9 歳	40 代夫婦と子ども 男性 43 歳 女性 40 歳 男性 13 歳 女性 9 歳
税抜月額	184,184	272,858	343,458	439,076
税込月額	223,230	325,946	411,573	524,837
税込年額	2,678,760	3,911,352	4,938,876	6,298,044
時間額換算	1,285	1,876	2,368	3,020

※時間額換算は税込月額を月労働時間 173.8 時間で割りだした。

愛労連は、今回の調査結果で得られた「若年層時給 1285 円」や世帯別の「最低生計費」をすべての賃金要求の根拠として、組織内だけでなく、広く宣伝をするとともに関係機関に賃金引き上げ、最低賃金の改善を要求していきます。

2011 年 11 月 18 日
愛知県労働組合総連合
議長 樽松 佐一

「最低生計費試算調査」の概要

1. 「生活実態調査」の概要

- 1) 調査の目的
最低生計費を算定するための基礎資料を得るためのものである。特に、今日の生活様式や社会活動を知る必要があった。
- 2) 調査時期
2010年5月～6月
- 3) 調査対象
愛知県の県労連加盟各単産および地域労連の労働者
- 4) 調査方法
1000ケースの集約を目標に、1500部の調査票を配布し、アンケート調査
- 5) 有効回収数
518ケース
- 6) 調査主体
愛知県最低生計費試算運動作業チーム
- 7) 調査項目
 - I 基本的属性（性別、年齢、世帯構成、居住形態、家賃など）
 - II 仕事の内容（雇用形態、勤続年数、企業規模、仕事の内容、賃金額）
 - III 社会保険の加入状況
 - IV 悩みや要求、相談相手
 - V 日常生活について（朝食、昼食、夕食の取り方、その費用、余暇生活、旅行、交際費、自動車・バイクの必要性、主な買物場所、負担に思っている消費支出、充実したい消費支出など）

2. 「持ち物財調査」の概要

- 1) 調査の目的
最低生計費を算定するための基礎資料を得るためのものである、生活財貨の所有状況を把握することを目的とした。
- 2) 調査時期
2010年5月～6月
- 3) 調査対象
愛知県の県労連加盟各単産および各地域労連の労働者
- 4) 調査方法
1000ケースの集約を目標に、1500部の調査票を配布し、アンケート調査
- 5) 有効回収数
518ケース
- 6) 調査主体
愛知県最低生計費試算運動作業チーム

8) 調査項目

I 基本的属性（性別、年齢、世帯構成）

II 寝具・家事用品（設備機器 5 項目、家事用耐久財 20 項目、冷暖房用機器 10 項目、居間・寝室用家具 10 項目、応接・書斎用家具 10 項目、食堂用家具 4 項目、室内装備品 11 項目、寝具類 10 項目、家事雑貨 128 項目、家事用消耗品 13 項目、家事サービス 2)

計 223 項目

III 被服および履き物 116 項目

IV 身の回り用品 20 項目

V 教養娯楽（教養娯楽用耐久財 13 項目、書籍・他の印刷物 4 項目、教養娯楽用品 9 項目）計 26 項目

VI 交通・通信（交通手段 5 項目、通信機器 3 項目）計 8 項目

VII 理美容用品 20 項目

VIII 保健医療用品・器具 3 項目

3. 「価格調査」の概要

1) 調査の目的

「生活実態調査」と「持ち物財調査」に基づいて実社会の価格調査を行い、試算の基礎資料とした。

2) 調査時期

2010 年 8 月と 2011 年 5 月 *実施時期の相違により、価格の違いが生じている可能性があった。

3) 調査対象

名古屋市の大型量販店、専門店など。

4) 調査主体

愛知県最低生計費試算運動作業チーム

5) 調査方法

大型量販店などを訪問し、価格調査の許可を受け調査を実施。各項目について、最低価格、最頻度・標準価格、最高価格を調査

最低生計費試算（平成 23 年 4 月現在）

愛知県最賃 A ランク

監修責任者 佛教大学 金澤誠一

I 最低生計費試算はなぜ必要か

はじめに—再認識される階層社会—

1980 年代の臨調「行革」、特に 1995 年以降の「構造改革」によって、市場原理に基づく新自由主義が横行し、痛みを伴う改革として国民生活の犠牲の上に経済の立て直しを図ることになる。しかし、国民生活を犠牲にした社会の繁栄はかつて存在したためしがない。なぜ貧困問題を社会の問題として取り上げてきたのか。貧困が社会を蝕んでいくからであろう。貧困は、ただ単に肉体的な飢餓状態を意味しているわけではない。収入の低下により、人間関係を同時に失って行く可能性が高い。さまざまな屈辱を味わい、自尊心はズタズタにされる。精神的委縮荒廃が進行し、精神性や道徳性の崩壊を伴う。それにより貧困は固定化されるとともに、犯罪や自殺が多発し、社会秩序が乱れる可能性が高くなるのである。この精神性や道徳性の崩壊への危惧こそが、貧困問題を社会の問題と捉え、その解決を迫ってきたのである。

今日の社会は、低賃金・不安定労働者を多量に産み出し、その多くは将来にわたり昇進の見込みのない、非正規から正規になる見込みのない壁にぶち当たることになる。それは絶望以外の何物でもない。そうした乗り越えがたい「壁」を人々が意識しだしているところに、今日の特徴がある。その壁という「社会」の存在である。かつて、高度経済成長期からバブル経済のころまでは、「一億総中流」といわれ、人々はその壁を意識することはなかったであろう。大多数の人々は、社会性を失い、個性を失い自らの欲望を追求するアトム的存在となり、競争に参加している限りは、たとえ低所得であったとしても、貧困と意識することはないであろう。国家政策は、常に人々を競争の中に投げ入れようとする。自らがリスクを負担し困難に打ち勝つ能力を身に付け、社会に参加するように誘導する⁽¹⁾。競争に参加している限り壁という「社会」を意識することもない。しかし、それは、商品経済の仮象にすぎない。その壁を意識せざるを得ない状況に追い込まれるのは、競争から脱落していくときである。この壁は、今日、人々を「勝ち組」と「負け組」に固定させている。それは言い換えれば、「一般階層」と「低賃金・不安定階層」（江口英一『現代の「低所得層」上・中・下』未来社、1979~1980）といった階層社会である。仮象ははぎとられ、その本来の姿があらわれてきたのである。

底の見えない泥沼に一本の杭を打ち込む必要があるだろう。それなしには、今日の社会の閉塞感から解放されることはない。その一本の杭こそが、ここで試算される「最低生計費」である。

- (1) 最近の例でいえば、民主党政権で菅首相が提唱した第 3 の道、ポジティブ・ウェルフェア（能動的福祉、2010 年厚労省の『厚生労働白書』では参加型社会保障と訳している）がその例である。第 3 の道の提唱者であるギデンズ（『第三の道』佐藤隆光訳、日本経済新聞社、1999 年、『社会理論と現代社会学』藤田弘夫監訳、青木書店、1998 年）によれば、見通しのきかない先行きの見えない「リスク社会」の中で、過去の社会構造はリスクを解決するために何ら有効ではな

く、むしろ困難に打ち勝つ行為能力こそが必要であり、新しい構造を作り出す構造化理論を展開する。新しい社会構造を作り出すのは、個々人の行為能力だけでなくコミュニティの力のエンパワーメントをも含めて考えている。しかし、これらの能力（自助力、共助力）によって作り出す新たな社会構造とは何なのか。社会的包摂・統合という以外には明白な解答はまだ見出すことが出来ない。

1. 現代の貧困の特徴

ここでは、現代の貧困の特徴をいくつかの点について整理することから始める。高度に発展した社会の中での現代の貧困の特徴は、第1に、憲法に規定された、国民生活の最低限を支えているはずの社会保障、特に生活保護法の規定する「貧困ライン」＝保護基準の存在のもとでの、したがってそれ以下の生活はありえないはずであるのに、広く存在する「貧困」である。具体的には社会保障により公的に保障された生活水準以下の状態で、膨大に存在する低所得層の存在である⁽²⁾。その具体的姿は、失業と半失業＝非正規雇用層の膨大な現代の「低賃金・不安定階層」＝ワーキングプア（働く貧困層）の存在である。特に、若年層の失業率の高さ、3割を越す非正規雇用の膨大な存在は、かつてみられない特徴となっている。

(2) 民主党政府は、2009年10月には、わが国の相対的貧困率を公表し、1998年の14.6%から2007年の15.7%、2009年の16.0%まで増加したことを明らかにしている。これは、OECD加盟国中4番目に高い割合であり、先進国ではアメリカに次いで2番目に高い割合である。

また、2010年4月には、政府は、生活保護基準未満率を公表し、705万世帯に上ることが明らかになった。総世帯に占める割合は14.7%ということになる。特に、高齢単身世帯と母子世帯の未満率が高く、前者は34.2%、後者は74.3%に上る。

なお、資産要件を考慮すると、保護基準未満率の世帯は、337万世帯となり、捕捉率は32.1%となると報告している。資産要件というのは、①貯蓄現在高が最低生活費1か月未満（保護開始時の要否判定基準）であること、②住宅ローンがない（ローン付き住宅を保有する世帯は当該住宅の活用が前提）ことと説明している。

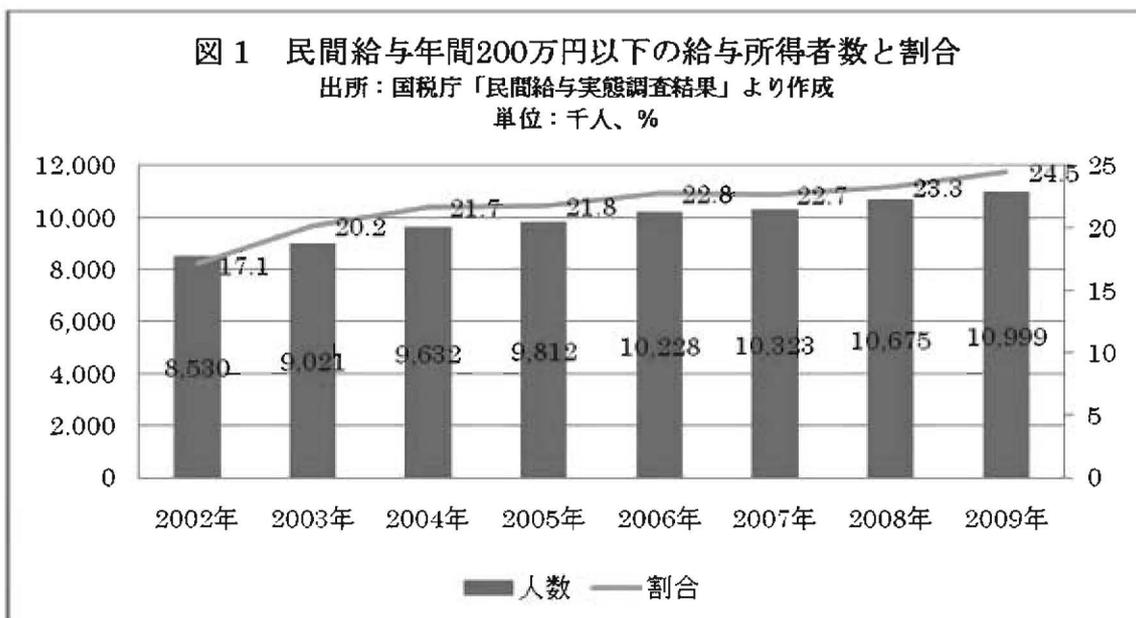


図2 営業所得の推移

出所：全商連婦人部協議会「全国業者婦人の実態調査2009」より

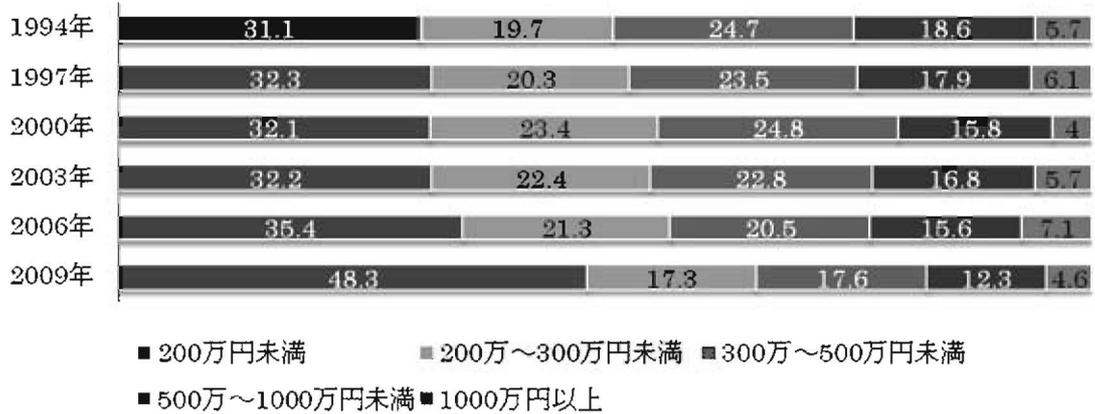


図3 非正規職員・従業員の人数と割合の推移

(単位：万人、%)

出所：総務省「労働力調査」より

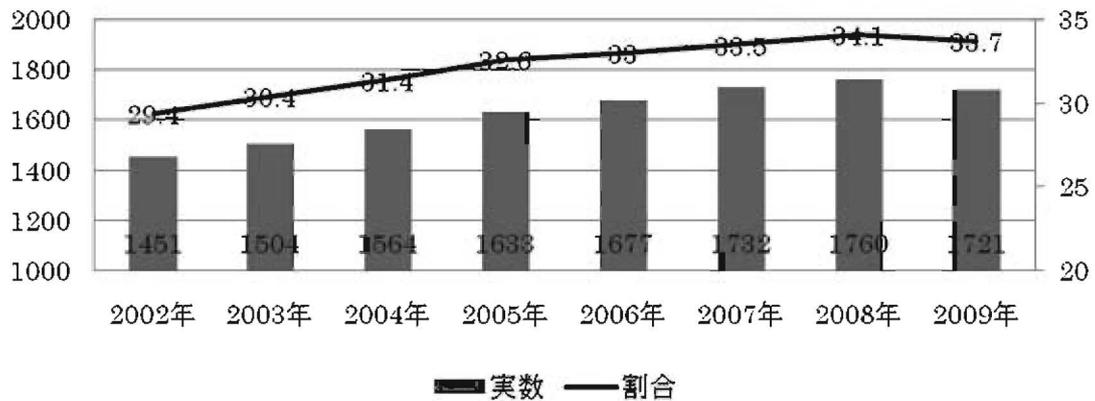
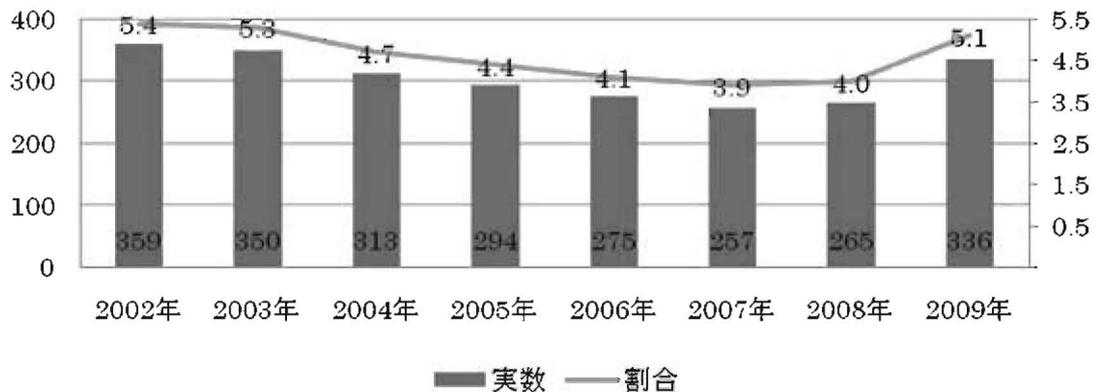


図4 完全失業者と失業率の推移

(単位：万人、%)

出所：総務省「労働力調査」より



第2の特徴は、「構造改革」による応益負担原則の強化は、住宅・教育・医療をはじめとした生活基盤の確保、税金や社会保障負担の増大をもたらし、それだけ、これらの確保のためには自らが働いて得た賃金・収入に頼らざるを得なくしている。これを「賃金依存度」の強化と名づけたのであるが、80年代の臨調・「行革」そして95年からの「構造改革」によって、確実に「賃金依存度」は増加を示し、今日、支出総計の4割から5割近くまでを占めるに至っている。

これらの支出は長期的生活の継続と安定にとって必要欠くべからざるものであり、選択の余地が非常に狭く、所得弾力性の低い生活必需品の最も重要な要素の一つであり、したがって社会的に強制され固定されたいわば「社会的固定費」である。その結果、収入からこれらの社会的固定費を差し引いた実質的可処分所得が低下することになり、それは食費や被服費といった労働力の肉体的再生産費の節約・削減、教養娯楽費や交際費などの社会的体裁維持費の節約・削減となって現れている。そうした生活は、人間の自由な発達や自立した生活を損ね、きわめてゆとりのない従属的なものとなることを意味している。それはまた、戦後形成された社会慣習的生活様式や生活水準が壊れていくことを意味し、それまでの標準的生活から剥奪された「貧困化」が進んでいるのである。また、それは生活の「硬直化」を表し、収入の変動に対して生活を守る構造がそれだけ脆くなり、生活の崩壊の危険性が高まっていることになる。実質的な生活水準の低下と生活構造の脆さが、勤労者一般階層をも巻き込んで進んでいるのである。

他方、低所得層（第1五分位階層）では、21世紀に入るところから、高所得層（第5五分位階層）よりも賃金依存度が高くなる傾向を見せるようになる。低所得層では、日常的に必要な消費支出の節約削減だけにとどまらず、本来節約しにくい教育費や医療費、住宅費などの生活基盤確保のための支出の削減を強いられる可能性を高めている。また、税金や社会保険料の支出も困難となる可能性を高めることになる。ただ単に生活構造の脆さだけに止まらず生活崩壊が進むことになる（以上、金澤誠一編著『「現代の貧困」とナショナル・ミニマム』高菅出版、2009年、参照）。貧困化は、一部の低賃金・不安定雇用層だけの問題ではなく、働く労働者・サラリーマン、いわば労働者階級全体の問題として進んでいる点にこそ問題の深刻さを感じ取らなければならない。

第3の特徴は、保護基準に満たない貧困層が、特定の世帯に集中的に表れている点にある。保護基準に満たない世帯の割合は、単身世帯とひとり親世帯に突出して多いのである。これらの事実は、稼働者が一人の賃金あるいは一人だけの年金では、生活保護基準という政府の決めた最低生活保障水準をも満たしえないことを意味している。現代の社会では、一人だけの賃金では自立した最低生活を維持できない水準にある。あるいは一人だけの年金だけでは最低生活が維持できないことを意味している。フルタイム労働者でしかも共働き（多就業）でないと最低生活を維持することが難しい社会となっている。

図5 世帯構造別、保護基準未満率の推計値

資料：厚生労働省『平成18年国民生活基礎調査』より作成

注：保護基準は、1級地-1、生活扶助1類2類+住宅扶助特別基準+冬季加算+期末一時金+稼働年齢の場合には勤労に伴う必要経費としての基礎控除、特別控除

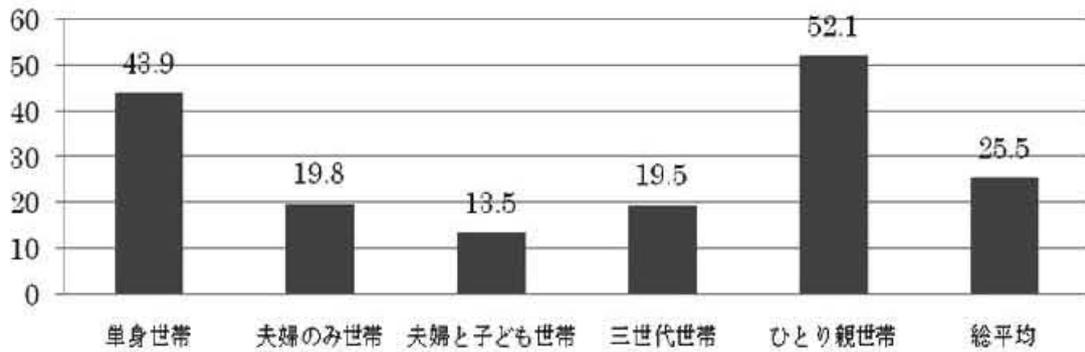


図6-1 年齢階層別、親と同居している割合・男性
出所：国立社会保障・人口問題研究所「2004年世帯動態調査」より作成
(単位：%)

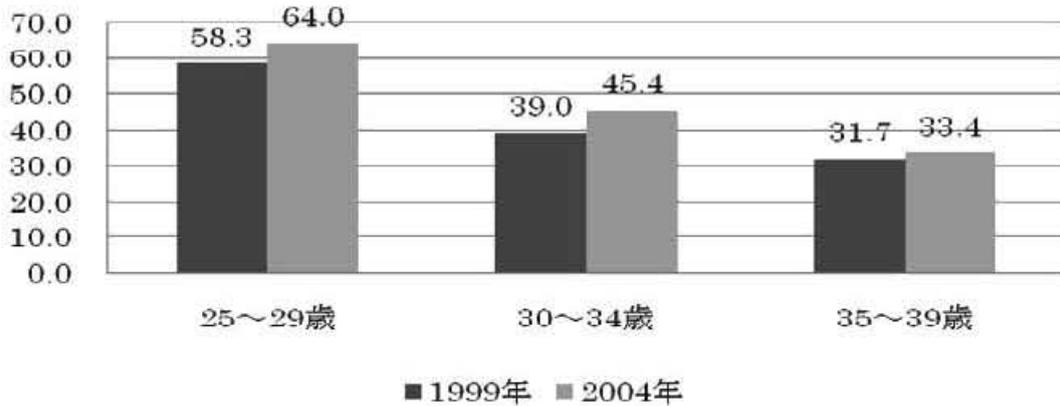
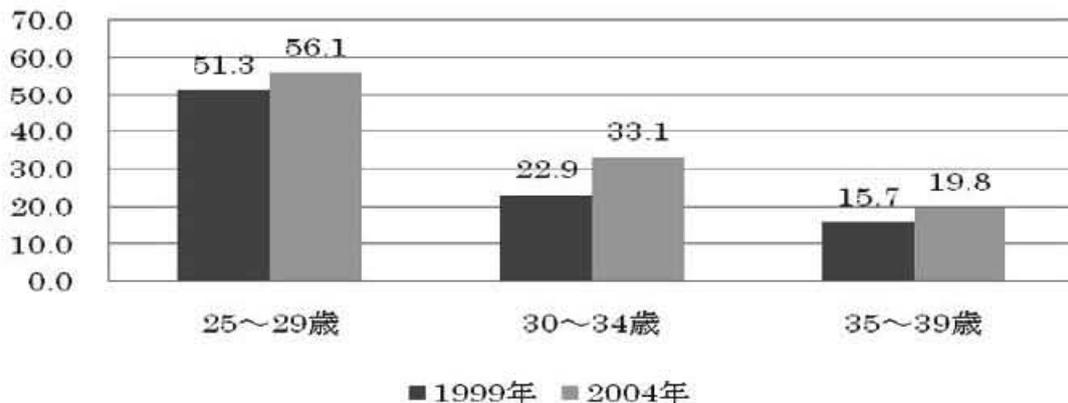


図6-2 年齢階層別、親と同居している割合・女性
出所：前図に同じ
(単位：%)



したがって、若年単身者の多くの場合、自立できないまま、親元で同居している可能性が高いのである。社会人になっても、親と同居し、衣食住といった基礎的生活費を親に依存している（寄生している）独身の若者を示してパラサイト・シングル（山田昌弘著『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房、1999年）と呼ばれているが、そういった若者が増えているのである。しかし、家族が離婚や死別などで縮小していった場合、あるいは家族の世帯主などが失業したり病気やけがをして働けなくなった場合、家族の持つ保護機能は極端に弱まり、家族と社会保障の不備との狭間に落ち込んだ若者は、「ネットカフェ難民」のような一種のホームレス状態となる可能性が高まるのである。

第4の特徴は、上記の低所得層はまた、社会保障制度から漏れて排除される可能性が高いのである。例えば、国民健康保険の滞納世帯は、2000年の370万世帯（17.5%）から2008年には453万世帯（20.9%）まで増加し、その制裁措置として実施されている資格証明書の発行は33.9万世帯、短期保険証の発行は124.2万世帯に及んでいる。それはまた、受診抑制につながり、深刻な事態が報告されている。2008年12月国保法の改正により子どものいる世帯の資格証明書の発行は禁止されたが、それ以外の世帯では依然として続いている。

国民年金の未納率は、2006年33.7%と依然として高い水準にあり、全額免除の24.9%と合わせれば、5割を超える人々が保険料を払えない状況にある。将来の低年金生活者や無年金となる可能性が高いのである。

また、介護保険や障害者自立支援制度による「応益負担原則」の強化により、低所得層は、福祉サービスを自己抑制する傾向がみられる。

更に、経済的理由で就学が困難な児童生徒に対する就学援助を受けている児童生徒は、2005年には133.7万人、12.8%に達している。特に大阪や東京といった大都会ではその割合が高く、25%前後に上っている。各自治体では、就学援助の目安となる所得額を厳しくする傾向が続き、生活保護基準の1.0倍から1.3倍としているが、それでも援助率は増加している。

多重債務者（2005年5件以上の債務者約230万人、平均借入額約230万円）、自己破産者（2005年約18.4万人、1995年約4.3万人）の存在、更には自殺者（1995年約2.1万人、2005年約3.2万人）の膨大な存在などとして社会問題化した存在として現実化しているのである。

第5の特徴は、低所得層＝貧困層の多くが未組織な存在である点にある。労働組合が広範に形成され、社会運動がさまざまな形で広い地域で行われている発展した民主主義社会の中で、貧困層の多くは未組織のままに置かれているのである。それはまた、日常的継続的に政治に参加し、自らの経済的状态を改善する手段が奪われていることを意味している。それは結局、最低生活が底抜けになり、下へ下へと押し下げられる可能性が理論的にも実際的にも十分にありうることを意味しているのである。憲法などで生活と労働の最低限を守るべき法が明文をもって記され、その意味で権利が与えられていても、それを実行すべき力が自らにはないのである。この層は、どこへも訴えるべき相手を持ちえず、いわば「無告の民」として「無権利」の中に放置されているのである。

2. 現代の貧困の克服

今日の社会保障制度の創始者といえるベヴァリッジ（『ベヴァリッジ報告 社会保険および関連サービス』山田雄三監訳、至誠堂、1975年）が考えたのは、社会保険制度が成熟し貧困の原因を除去すれば貧困がなくなるということであった。しかし、社会保険制度には幾多の欠陥があり、それだけでは貧困を解決することができないのである。事実、上記のように現代の貧困が蔓延している。したがって、公的扶助は、社会保険制度が成熟するまでの残余的制度と位置づけることは不適當であり、社会保険制度の欠陥を補完する制度として普遍的制度と位置づけなおす必要がある。その欠陥あるいは限界は、次のようなものであり、それを克服する政策が必要とされている。

第1に、社会保険の保険目的が限定され、あらゆる生活上の事故を対象とすることができない点にある。例えば、死別した母子世帯には遺族年金が給付される場合が多いが、離別した母子世帯には遺族年金は給付されない。死別した母子世帯より離別した母子世帯が大多数となっている今日の社会において、この欠陥は致命的である。そしてまた、今日、貧困世帯が一人親世帯に集中して表れていることこそが、その欠陥を示すものであり、それはまた、子どもの貧困問題をも示唆している。

第2に、給付は保険料拠出を前提とし、また所得保障の給付額はその拠出額に応じて支払われるのが通常である。今日のように、低所得層が増大している社会では、所得が極めて低かったり、就業が極めて不安定であったりした場合には拠出額が低く、それに応じた給付額も低く、保護基準以下となる場合が出てくるのである。特に、今日、年金制度に現れやすい。最低保障年金が必要となるのである。

第3に、社会保険給付は、一定の受給条件が存在し、その条件を満たさない場合には給付を受けられない場合が生じる。例えば、失業給付の場合、一定の期間の保険料の支払いが前提となり、それを満たしていなければ失業給付を受けることができない。同様に、年金の保険料の拠出年数が決められている場合、それを満たさなければ年金給付を受けることができない。今日、派遣労働者の問題や就職困難な新卒者の問題に対し、失業給付や年金給付の資格要件の緩和が必要となっている。

第4に、社会保険制度の場合にも、一般の保険制度同様に保険原理で運用される。一定の保険料拠出と国庫負担のもとで、収支均衡の原則を維持しなければならない。もし、最初に見込んだ保険事故率を超えて事故が発生した場合には、収支均衡は破れてしまう。その点に限界が生じる。例えば、第一次世界大戦後の戦後不況から1930年代の世界的不況時に、イギリスでは「国民保険法（national insurance act）」によって失業給付を行ってきたが、当初の見込みを超えて長期的大量の失業を生み、社会保険では対応できず、税金を財源とした「失業扶助」を給付せざるを得なかったのである。それは、今日においても、ヨーロッパの多くの国で採用されている。失業扶助制度は、わが国では今日まで制度化されていないが、派遣労働者の失業に失業手当が対応できなかったことから、にわかにこの制度が注目されている。貧困の長期化によって働く能力が破壊される前に自立できるまでの間、適用できる労働者や自営業者に対する失業扶助制度を創出する必要がある。

第5に、公的扶助制度だけでは、貧困を解決することは困難である。保護基準ぎりぎりの低所得層に対する政策が必要となる。保護基準ぎりぎりの低所得層にとっては、税金や社会保険料を払ったり、医療費などの特別出費を払ったりした場合に、保護基準以下になる可能性が高い。そのためには、生活費非課税原則に基づき税金や社会保険料や医療費などの減免措置が必

要となる。さらにまた、現代の貧困は、応益負担原則の強化により、住宅格差や教育格差、医療・介護格差を現実化している。これら生活基盤の確保は、一般世帯においても「社会的固定費目」の膨張としてあらわれ賃金依存度を高めてきた。応能負担原則を強め、低所得層の生活基盤確保への配慮が必要である。

第6に、社会保障制度の前提と位置づけられる、現役労働者の雇用の安定、最低賃金制度、それを補完する子ども手当制度が必要となる。

これまで述べてきたことは、全国民を対象とした労働と生活を包括的に保障するナショナル・ミニマムの必要性を意味している。

結びにかえて ―ナショナル・ミニマム＝「最低生活の岩盤」の形成―

ナショナル・ミニマムの「要」となるのは、「最低生活費」である。生活保護制度の保護基準やその保護基準との整合性を求められている最低賃金制、最低保障年金、課税限度額、保険料の減免や就学援助制度などの目安となるのが「最低生活費」である。

「最低生活費」を巡っては、生活保護制度の老齢加算の廃止を違憲とする「生存権裁判」が全国で闘われている。また、2011年4月には厚生労働省の社会保障審議会生活保護基準部会で検討作業中である。これまでの政府の考え方は、最も所得の低い第1五分位層や第1十分位層との比較において保護基準が高いから引き下げるといった相対主義の立場に立っている。明らかにこれら低所得層の所得水準は低下しており、相対主義の立場に立つ限り、保護基準を引き下げることが正当化される。しかし、今日の最も下層の低所得層の生活が憲法25条の「健康で文化的な最低限度の生活」であるかどうかについての検証がなされていない。それを避けて、保護基準が高いとする主張はあまりにも現実をみない理不尽なものである。

このような動きと対抗的に、筆者が監修責任となって、労働組合とともに「最低生計費」の試算（金澤誠一『前掲書』）が行われてきた。京都総評の試算にはじまり、首都圏労働組合、東北地方労働組合、九州地方労働組合そして愛知県労連とほぼ全国にわたる「最低生計費」の試算が実施されてきた。これは、以下で詳しく見る通り、マーケットバスケット方式（全物量積み上げ方式）による算定である。その方法は、持ち物財調査と生活実態調査を実施して、今日の労働者の生活様式の実態を把握したうえで、労働者の最低生活に必要な要求をくみ上げて試算したものである。労働者の要求する最低生計費は、現実の生活様式を反映している意味では現実主義・実証主義に基づいている。しかし、実際の生活様式には、賃金の低下に伴う「ゆがみ」が生じているのであり、それを訂正し、最低生活にふさわしい費目を追加する必要があった。その意味では規範的・理論的最低生計費なのである。

全国各地の持ち物財調査の結果を世帯類型別に比較して分析してみると、地域の気候による影響や移動手段の確保として自動車の保有の必要性、家賃の違いなどの幾つかの違いはあるものの、保有率7割以上の持ち物は、ほぼ全国的に一致しているということである。保有率7割以上の持ち物は、所得の変動と保有率の変動を比較した所得弾力性がきわめて小さく、今日の必需品としての性格が強い事を意味していた。そうした生活財の組み合わせが全国的に統一したものが形成されているのであり、その結果としての最低生計費もまた、ほぼ同一水準である。それは、全国一律の最低賃金制度の必要性の根拠となるものである。問題は、国民的合意の形成であろう。労働組合運動を中核とした全国民的連帯に基づく運動なしには実現が不可能である。これ以下の生活は許せないとする「最低生活の岩盤」の形成こそが、ナショナル・ミニマムの新しい「要」となりうるものである。

Ⅱ 「最低生計費」の試算の目的と方法

1. 算定の対象となる世帯と居住地

(1) 算定の対象となるモデル世帯

算定の対象となるモデル世帯は次の4つである。

- ① 若年単身世帯モデル (25 歳男性)
- ② 30 歳代夫婦のみ世帯モデル (33 歳男性、30 歳女性)
- ③ 30 歳代夫婦と未婚子1人世帯モデル (35 歳男性、33 歳女性、9 歳女性)
- ④ 40 歳代夫婦と未婚子2人世帯モデル (43 歳男性、40 歳女性、13 歳男性、9 歳女性)

(2) 居住地

居住地としては、名古屋市内熱田区とした。名古屋市中心部にある会社に通勤しているものとしている。

この世帯の生活を前提として、その実態調査の基礎の上に、以下で述べる算定方法によって、一つの理論値に到達したのである。

2. 算定の目的と方法

(1) 目的と意義

その目的は、最低賃金、生活保護、最低保障年金などの社会保障運動の基礎資料を求めることにある。

これまで、運動の要求の「目安」として生活保護基準を用いる場合が多かったが、老齢加算の段階的削減から廃止、そしてまた、保護基準そのものの引き下げが図られ、級地の見直しをしようとしているとき、もはや既存の保護基準では、「目安」となることができなくなってきた。新しい要求の目標が必要となっている。

収入の高さが問題であることは言うまでもないが、それだけでは不十分であろう。その収入で「どのようなことができるのか」「どのような状態となりうるのか」といった「生活の質」が問われなければならない。

(2) 最低生活＝「人間らしい生活」の考え方

最低生活とは何かを考える際に、参考となるのはアマルティア・センの次のような最低限必要な「生活の質」（アマルティア・セン著、池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳『不平等の再検討』岩波書店、1999年、センは、ここで言う「生活の質」を「生活の機能」と呼び、生活を構成している要素としている）である。

第1に、人間の生理的生物的生存を保障する「適切な栄養をえているか」「雨露をしのぐことができるか」「避けられる病気にかかっていないか」「健康状態にあるか」といった「生活の質」の確保である。

第2に、人間の社会的存在を保障する「読み書きができるか」「移動することができるか」「人前に出て恥をかかないでいられるか」「自尊心を保つことができるか」「社会生活に参加しているか」といった「生活の質」の確保である。

こうした「生活の質」は憲法25条が規定する「健康で文化的な最低限度の生活」の理念で

あると考えた。

朝日訴訟の最高裁判決では、「健康で文化的な最低限度の生活」をその時々における文化の発達程度、経済的・社会的条件、一般的な国民生活の状況等との相関関係において判断決定されるものであると述べ、その概念は抽象的・相対的なものであるとしている。そしてその具体化に当たっては、国の財政事情を無視することができず、また多方面にわたる複雑多様な、しかも高度な専門的・技術的な考察とそれに基づいた政策的判断を必要とするとしている。

しかし、ここで述べた「生活の質」は、「健康で文化的な最低限度の生活」の理念について、一步踏み込んだ解釈をしたものである。相対的概念という意味で言えば、上記の「生活の質」を達成するためのさまざまな財やサービスが、時代とともに社会とともに変化するということである。しかし、上記の「生活の質」そのものは、人間が生理的・生物的存在であるとともに、社会的存在であることを考慮すると、そのあり方は時代や社会によっては、剥奪されたり抑圧されたりしたとしても、その理念は、歴史的にも社会的にも「絶対的」なものであると考える。

言うまでもなく、個々人が自分の価値や目的あるいは人生設計を選択し、それに向かって活動することは自由（「積極的自由」）である。その意味では価値や目的、生活は多様化するのである。そうした自分が選択した価値や目的あるいは人生設計が、その人の人格を形成することになる。しかし、そうした人格は、それを取り巻く社会的・経済的あるいは文化的環境によって、影響を受けることが多いのである。低所得層や貧困層は、長い人生の中でさまざまな大切なものを失いながら生きていく場合が多いであろう。その悲哀ははかりしれないものがある。また、個々人が置かれている貧困や差別や身体的・精神的状態の違いによって、自分自身の欲求・価値・目的を抑制する可能性も高いのであり、将来に対する希望や勇気を持ち得ない状態となりやすいのである。したがって、価値の多様性を言う前に、こうした個々人が置かれている身体的・精神的状況の多様性や、貧困や差別などの社会的状況の多様性に配慮する必要があるのである。人格を取り巻く環境・状況の改善なくして、個々人の自由は保障されないと考えるのである。言い換えるならば、貧困からの自由としての最低生活の保障、差別からの自由、身体的・精神的状況からの自由といった「消極的自由」（「何々からの自由」として「何々からの解放」を意味している）が、公共政策によって実現されてこそ、積極的な自分自身の選択した価値や目的に向かって活動する自由が保障されるのである。

（3）「生活の質」を達成する最低生計費とは

「人間らしい生活」というのは、上記の最低限必要な「生活の質」を達成することである。そのためには、最低限の「所得」が必要であることはいうまでもないが、個々人の身体的・精神的特徴の違いや人々が置かれている社会状況の違いといった人間存在の多様性に配慮してはじめて、人々を等しく取り扱う「公平」性が確保でき、それによって「人間らしい生活」が実現されるものである。また、その上で、個々人の価値や目的、人生設計を選択する自由が保障されるものであるが、「人間らしい生活」を考える場合にも、その積極的自由の余地を最低限保障するものでなければ、個々人の人格の形成や発達を保障するものとはならないと考えた。

つまり、以下で試算される「最低生計費」というのは、それ以上でも以下でもないといった最低生活の費用（minimum cost）というのではなく、一定の幅がある最低基準（minimum standard）と考えたのである。それは、社会経済や文化の発達につれて、「生活の質」を達成するための財やサービスが変化していくことはもちろんのこと、人間としての発達や自由が保障されるものでなければならぬと考えたからである。それに対する社会的合意がどこまで形成されるかが問題であるが、この試算では、個々人の価値や目的、人生設計を選択する自由の幅

として「自由裁量費」なる名称をもちいてきわめてつましい額であるが計上している。また、人間存在の多様性への配慮として、個々人の身体的・精神的特徴の違いや置かれている社会状況の違いの幅として「予備費」なる名称を用いて計上した。

(4) 算定の前提

最低生計費は、その前提となる人々が置かれている身体的・精神的状況や社会状況の違いへの社会的配慮（公共政策）によって異なる。本来、そうした公共政策をも合わせた総合的なナショナル・ミニマムが必要である。ここでは、ナショナル・ミニマムの体系の「要」として「最低生計費」を試算するのである。したがって、ここでは、現在の公共政策に基づく社会的諸制度を前提とした。それは、社会保障・社会福祉諸制度や、住宅・教育などの「生活基盤」や人権、平和の状態などを意味している。従って、これら社会諸制度が変われば、「最低生計費」も変わる性格のものである。

(5) 算定の方法

試算の方法としては、マーケットバスケット方式（全物量積み上げ方式）⁽³⁾を採用した。それは、上記の目的を達成するために必要であるからである。最低限必要な「生活の質」を満たすために、どれだけのお金がなかを測るためには、必要な物量を一つ一つ積み上げる方法が最も適している。また、その当不当を判断するのに理解しやすいと考えた。それがこの方式を採用した最大の理由であるが、また、この方式の欠点も古くから指摘されている。それは、食費についてはカロリー計算や必要栄養を満たすような栄養学による一定の指標が存在するが、それ以外の費目については、具体的な指標が存在しない、といった指摘である。この欠点をどれだけ克服できるかが、この方式を採用して算定する場合、最大の鍵となる。

ここで算定した「最低生計費」は一種の理論的生計費ではあるが、最低生活をありうるべき一定の理想として現実の生活から遊離させて考えているわけではない。今日の労働者世帯の生活様式、慣習、社会活動を把握するために、「持ち物財調査」や「生活実態調査」「価格調査」を実施し、それを基礎資料として算定しているところに特徴がある。その算定の基本的な方法は、以下の通りである。

(3) マーケットバスケット方式で算定した例として、1974年に当時の総評が算定した「理論生計費」がある。これは、労働者の「あるべき生活像」を想定して算定している点に特徴がある。例えば、「より人間らしい生活」として次のように想定している。「労働時間短縮等を反映した能動型、主体的行動型の余暇を考慮すべきだ」として、「ハイキング、スキー、登山、家族旅行などの比重を高めたほか、単身世帯では語学研修、複数世帯では主婦のけいごと、夫の趣味（釣り）、長男のサイクリング、長女のピアノのレッスンなどを配慮することにした」と述べている。その結果、算定された「理論生計費」は、現実の賃金とは大きくかけ離れたものとなった。この例は、労働者の現実の生活様式や社会慣習、社会活動から遊離して理論的に生計費を算定したものといえる。

それに対し、江口英一は、「持ち物財調査」など労働者・国民の生活の実態を調査し、それを基礎資料として「最低基準生活費」をマーケットバスケット方式で算定している（江口英一・松崎 桑太郎著「第5章第1節生活再構築のための最低生活基準」、江口英一編著『生活分析から福祉へ』光生館、1987年、所収。江口英一・金澤誠一著「第5章第2節最低基準・最低標準生活費」、江口英一編著『改定新版生活分析から福祉へ』光生館、1998年、所収）。ここで算定した「最低生計費」も、江口英一の方法を用いたものである。

① 家具・家事用品、被服及び履物、教養娯楽耐久財、書籍・他の印刷物、教養娯楽用品、理美容用品、身の回り用品などは、「持ち物財調査」に基づいて、原則7割以上⁽⁴⁾の保有率の物を、それぞれの品目毎に積み上げて算定した。ただし、「書籍・他の印刷物」については、若年単身世帯の場合、そのいずれの費目も70%を超えるものはなかったが、日刊紙や書籍類は文化的生活に最低限必要なものとして算定した。被服費については、若年単身世帯の場合、礼服は60%台と70%を超えていないが、礼服がないばかりに、結婚式などに参加できないことがないように、最低限必要なものとして試算に含めた⁽⁵⁾。また、「教養娯楽用品」も若年単身世帯の場合、個々人の嗜好性の強いものであるためいずれの費目も70%を超えるものはなかったが、しかし、現代の最も文化的生活の一部を構成しているものであり、また確かにいずれかの費目については支出していると認められるため、これらを一括して下記の「自由裁量費目」の一部を構成するものとして想定した。

耐用年数については、国税庁「減価償却資産の耐用年数等に関する政令」や先行研究を参考にした。

購入先について、生活実態調査に基づき想定した。これによれば、世帯類型により多少の違いは認められるが、最も多いのが、「大型スーパー」や「大型電気店」「ホームセンター」であった。比較的高価な物を置いている「百貨店」は少なかった。調査に基づき購入先を特定したのは、それぞれに異なる価格帯があるからである。大型スーパー等の価格帯は、明らかに百貨店よりも低いのである。これらの購入先で価格調査を実施している。

「価格調査」の方法としては、それぞれの品目のそのお店の最低価格、最多・標準価格、最高価格を調査した。外出用の品目については、「人前に出て恥をかかないように」最低価格は避けて、標準価格を用いた。それ以外については、最低価格を用いている。

(4) ここで「原則」としているのは、以下の理由による。持ち物財によっては、代替品が多く、7割以上に達していない場合がみられた。例えば、ストーブの場合、電気ストーブ、石油ストーブ、ガスストーブに保有は分散して、いずれも7割に達していない場合が多かった。しかし、これらを合計すると明らかに7割を超え、そのいずれかを保有していることがわかる。こういった場合には、その中の最も保有率の高い財を算定に入れた。他にも、家事雑貨などにも当てはまる事である。

(5) こうした判断は、国民の「合意」形成を前提とするものであろう。今回の場合には、当該労働組合との合意形成を前提としている。

② 食費については、まず第1に、食品群ごとの消費単価の計算を、低所得層の家計調査から算定している。2007年の総務庁「家計調査年報」の品目分類に基づいて、最も年間収入の低い第1五分位階層の100g当たりの消費「価格」を4つの食品群に分けてそれぞれ計算した。なお、2011年4月時点での食費の消費者物価の上昇率は、2007年に比べ1.69%増となっていることを考慮している。

第2に、女子栄養大学出版部『2008年版五訂増補食品成分表資料編』に基づき、世帯モデル毎に、1日当たりの必要なカロリーを算出した。

第3に、女子栄養大学出版部『2008年版五訂増補食品成分表資料編』に基づき、「4つの食品群の年齢別・性別・身体活動レベル別食品構成表」に、1人1日当たりの重量として、何グラム必要かが示されている(香川芳子:女子栄養大学教授案)。つまり、この表により、各世帯モデルの世帯構成員の年齢と性別に示されている必要なカロリーと必要な栄養を満たすよ

うな一種の献立表である「4つの栄養群別」食品の摂取量が分かるのである。この献立表に、先の家計調査から得られた食品群別「単価」を掛け合わせると食費が算定されることになる。

なお、香川教授の試案に基づきエネルギー必要量の1割は嗜好品でまかなうようにした。また、食べ残しなどの廃棄率を5%とした。

家で食べる食事は、基本的に食材を購入して調理することを想定としている。上記の「4つの食品群の年齢別・性別・身体活動レベル別食品構成」は、家で食べる場合である。外食・会食については、別途、それぞれ算定している。

朝食、昼食、夕食、仕事帰りや休日の会食・外食については、生活実態調査に基づき、以下の通り、若年単身世帯と2人以上世帯の実態に基づいて算定した。

③ 住居費については、公営住宅は少なく、現実に入ることが困難であるため、民間借家を想定した。居住面積については、国土交通省「住生活基本計画」(平成18年度から平成27年度)による「最低居住面積水準」に基づき、単身世帯25㎡、2人世帯30㎡、3人世帯40㎡、4人世帯50㎡とした。家賃や更新料については、生活実態調査及び名古屋市内での民間賃貸アパートについて住宅情報誌やチラシなどを用いた調査に基づいて算定した。

④ 教育費については、文科省平成18年度「子どもの学習費調査」に基づいて、試算した。この調査の結果、支出率が7割を超える費目について、その支出者平均額を計上した。それは、小学生の場合には、学校教育費、学校外活動費として家庭内学習費、スポーツ・リクリエーション活動、教養・その他が含まれる。中学1年の場合には、学校教育費、学校外教育費として家庭内学習費が含まれる。

表1. 公立小学校4年生「子どもの学習費調査」による学習費総額とその内訳、

ただし、支出額は支出者平均額

学習費総額	320,000円	
内訳		
学校教育費	42,000円	最低生計費に計上する
学校外活動費	238,000円	
補助学習費	107,000円	
家庭内学習費	19,000円	最低生計費に計上する
家庭教師費等	36,000円	同 計上せず
学習塾費	152,000円	同 計上せず
その他	5,000円	同 計上せず
その他の学校外活動費	147,000円	
体験・地域活動	18,000円	同 計上せず
芸術文化活動	84,000円	同 計上せず
スポ・レク活動	67,000円	同 計上する
教養・その他	42,000円	同 計上する
学校給食費	41,000円	食費に計上

最低生計費の計上する小学校4年生の	教育費	170,000円	月当たり	14,167円
内	学校教育費	42,000円	月当たり	3,500円
	学校外教育費	128,000円	月当たり	10,667円

表2. 公立中学校1年生「子どもの学習費調査」による学習費総額とその内訳

ただし、支出額は支出者平均額

学習費総額	479,000 円	
内訳 学校教育費	188,000 円	最低生計費に計上する
学校外活動費	258,000 円	
補助学習費	183,000 円	
家庭内学習費	34,000 円	最低生計費に計上する
家庭教師費等	66,000 円	同 計上せず
学習塾費	180,000 円	
	(120,000 円)	同 計上する
その他	8,000 円	同 計上せず
その他の学校外活動費	94,000 円	
体験・地域活動	16,000 円	同 計上せず
芸術文化活動	82,000 円	同 計上せず
スポ・レク活動	54,000 円	同 計上せず
教養・その他	26,000 円	同 計上せず
学校給食費	42,000 円	食費に計上

最低生計費の計上する中学校1年生の	教育費	342,000 円	月当たり	28,500 円
内	学校教育費	188,000 円	月当たり	15,667 円
	学校外教育費	154,000 円	月当たり	12,833 円

⑤ 教養娯楽サービスについては、生活実態調査の日帰り旅行、一泊以上の旅行、休日や余暇の過ごし方の項目の結果に基づいて算定した。なお、旅費などの料金は子どもの場合半額として算定している。

⑥ 理美容サービス

名古屋市内の調査に基づき、理髪料として、成人男性の場合、1回3,000円、中学男性1回2,000円、小学女性2,000円とし、2か月に1回の利用とした。ヘアカット・シャンプー代は1回4,000円とし、3か月に1回の利用とした。

⑦ 交通・通信費

交通費は「生活実態調査」及び現地での調査に基づいて算定した。通信費は、「平成16年全国消費実態調査」より、モデル毎の推定年間所得階層別の通信費を用いた。

⑧ 水道・光熱費については、「平成16年全国消費実態調査」より、気候の違いにより、光熱費の違いがでることが予想されることから、単身世帯の場合には、東海地方勤労者の平均値を用いた。2人以上世帯の場合には、全国平均と東海地方の支出額はほぼ同じであることから、全国平均の世帯類型別に算定した。

⑨ 医療費については、所得弾力性が低いことから、「平成16年全国消費実態調査」より、世

帯モデル毎の平均を用いた。

⑩ 交際費・その他については、生活実態調査の結果から、

第1に、親戚などの結婚式・お葬式などの参加回数、費用を算定した。

第2に、見舞金やお年玉・その他の贈り物についても生活実態調査からその回数、費用を算定した。

第3に、お中元やお歳暮についても、生活実態調査の結果から算定した。

第4に、自治会費などの負担費や社会福祉協議会の会費、赤い羽根募金、お祭りの寄付を想定し、地元での聞き取り調査に基づき算定した。

第5に、住宅関係負担費として、共益費は「生活実態調査」に基づき、なしとした。

第6に、職場での忘年会や新年会、歓送迎会などの費用として、積立金月3,000円とした。

第7に、労働組合費として月3,000円を想定した。

第8に、その他会費として、年間3,000円を想定している。

⑪ 自由裁量費については、これまでの算定では計上しなかった教養娯楽費としての切り花代、鉢植え代など、オーディオ関係、スポーツ関係など、また、飲食費としての喫茶店でのコーヒー代などを、自由裁量費として一括してここに計上した。これらは、「持ち物財調査」では保有率が分散していて7割には満たないが、個々人の趣味・価値観などによる生活の多様性を考慮したものである。その額は、1人当たり1日200円として月6,000円とした⁽⁶⁾。

子どもについては、日銀金融広報委員会による生成18年「家計の金融資産に関する世論調査」の中の「こどものこづかい額」の調査結果を参考にしている。これによれば、小学4年生の場合で、月約1,000円、中学生で約3,000円となっている。これらは年間収入階級別にみても、ほとんど変わらない。

(6) これまで、「こづかい」として計上してきたが、「こづかい」の概念は、家計調査の「こづかい」と間違いやすいため、上記の主旨を最もよく言い表している「自由裁量費」に改めた。なお、喫茶店でのコーヒー代は、食費との2重計算ではないかといった批判が「生存権裁判」で繰り返し行われたが、全く根拠のないものである。食費の中の外食には、喫茶店でのコーヒー代は含まれていないことは、あとで見る食費の計算を見れば一目瞭然である。

⑫ その他、予備費として、消費支出の1割を計上している。これは、これまで計上してきた最低生計費は、いわば平均的な人間を想定したものである。しかし、実際には、個々人の多様性が存在し、例えば、身長や体重の違いにより熱エネルギー量は異なる。また、めがねを必要としたり補聴器を必要としたり、その人の健康状態によっても異なる。医療費や交通通信費、冠婚葬祭費などもその時々によって異なる可能性がある。また、家屋や電気、水回り、その他の修繕・修理代も想定される。そういった点を考慮して予備費を設けたのである。

Ⅲ 愛知県最賃Aランク「最低生計費」試算

1. 食費の算定

(1) 食品群別、100g当たり消費単価

以下の4つの栄養別必要食品の金額については、総務庁「2007年家計調査年報」の品目別分類の各費目の100グラム当たり「価格」を加重平均して計算したものに、食費の消費者物価の上昇率（2007年を100として、2011年8月は101.69）を加味して計算している。

表1-1. 4つの食品群別にみた、100g当たりの消費単価（外食は含まず）

第1群			第2群		
乳・乳製品	卵		魚介・肉	豆・豆製品	
22.20円	26.22円		148.58円	31.92円	
第3群			第4群		
野菜・海藻	いも類	果物	穀類	砂糖	油脂
43.86円	25.39円	40.38円	43.35円	20.71円	39.43円

嗜好品 100kカロリー当たり 91.44円

(2) 世帯モデル別算定

①「若年単身世帯モデル」

a. 1か月の必要なカロリーと栄養群別単価

25歳男性が1日に必要な熱エネルギーは、身体活動が「普通」レベルを表す「身体活動レベルⅡ」を満たすためには、2,650kカロリー必要とされる。25歳男性が身体活動レベルⅡを前提として、必要カロリーと栄養を満たすような食品ごとの摂取量(グラム)を示したものが、次の表1-2「4つの栄養別の必要食品構成」(女子栄養大学学長医学博士香川芳子監修『五訂増補食品成分表2008 資料編』女子栄養大学出版部、2007年、21ページ、92ページ)である。また、食品毎の金額は、(1)の100g当たりの消費「価格」を必要な摂取量(グラム)に掛け合わせて計算したものである。

25歳男性・身体活動レベルⅡ（普通） 1日当たり 2,650kカロリー

表1-2. 25歳、男性、身体活動レベルⅡ、4つの栄養群別、1日に必要な食品量と金額（外食は含まれず）

第1群		第2群	
乳・乳製品	卵	魚介・肉	豆・豆製品
300g	50g	140g	80g
66.60円	13.11円	208.01円	25.54円

第3群			第4群		
野菜・海藻	いも類	果物	穀類	砂糖	油脂
350 g	100 g	200 g	400 g	10 g	30 g
153.51 円	25.39 円	80.76 円	173.40 円	2.07 円	11.83 円

1日エネルギー必要量の90%とその他の栄養必要量を満たし、それに嗜好品(1割)を加えた金額は、以下のとおりとなる。

2,385 k カロリー	760.22 円
嗜好品・265 k カロリー	242.32 円
合計	1002.54 円
1002.54 円*30 日=30076.2 円	

b. 全て家で食事をする場合の1か月の食費

25歳男性・・・	30076.2 円
廃棄率(5%)	1503.8 円
計	<u>31,580 円</u>

c. 朝食及び昼食、夕食、仕事の後や休日の会食の算定

朝食及び昼食、夕食、仕事の後や休日の会食については、若年単身世帯の生活実態調査に基づきそれぞれを算定した。

*朝食については、生活実態調査の結果、若年単身世帯の男性の場合、最も多いのが「家でしっかり食べる」の45.9%、次いで「朝食はとらない」の19.7%、「通勤途上や職場でパンやそばなど」の13.1%、「家で牛乳やコーヒーですます」の11.5%、「通勤途上や職場で牛乳やコーヒー」の4.9%と続いていた。「家でしっかり食べる」と「家で牛乳やコーヒーですます」を合計すると家で食べるが5割を超えることを考慮して、朝食は家でパンと牛乳あるいはコーヒーですますものとした。

*昼食については、最も多いのが「弁当やパンなどを買う」の27.9%、次いで「家から弁当持参」の23.0%、「職場の給食」の18.0%、「食堂や喫茶店や出前を利用」の14.8%、「職場の食堂」の11.5%などと続いていた。この結果をふまえ、弁当持参も比較的多いが、そのほとんどが外食であり弁当やパンを購入するものと想定した。また、その費用については、調査の結果、300円台が29.5%と最も多く、次いで500円台の18.2%、400円台の11.4%と、300円台から500円台に集中する傾向が見られ、中間をとって昼食は450円とした。

*夕食については、調査の結果、「家で食べる」が75.4%と圧倒的に多かった。「食堂などを利用」は19.7%に過ぎなかった。この結果をふまえ、夕食は家で食べるものとした。

*仕事の帰りや休日にお酒や会食にいきますかという問に対し、最も多いのが「月の数回程度」の62.3%、「ほとんどない」の27.9%、「週に2~3回」の9.8%、「ほとんど毎日」の0%と続いていた。この結果から、友人などとの会食を月3回とした。その費用については、3000円台が最も多く38.6%、次いで5000円台の18.2%、4000円台の15.9%、2000円台の9.1%と続いていた。2,000円台から5000円台に集中しているのが分かるが、その中で最低費用である1回2,500円とした。

*以上の調査の結果から、昼食の弁当と友人などとの会食は、次の通り算定した。

<弁当> 1食 730kカロリー、 450円
 1ヶ月 20食 14,600kカロリー 9,000円
 <会食> 1回 定食とビール中びん2本
 986kカロリー+390kカロリー=1,376kカロリー
 月3回 4,128kカロリー 7,500円

d. 家での食事、昼食・外食、会食の内訳と1か月の食費の合計額

家での食事	60,772kカロリー	22,991円
昼食	14,600kカロリー	9,000円
会食	4,128kカロリー	7,500円
廃棄率(5%)	3,975kカロリー	1,504円
合計	83,475kカロリー	<u>40,995円</u>

②「30歳代夫婦のみ世帯モデル」

朝食及び昼食、夕食、仕事の後や休日の会食については、2人以上世帯の生活実態調査に基づきそれぞれを算定した。

***朝食**について、調査の結果、第1位が「家でしっかり食べる」の74.8%、第2位「家で牛乳やコーヒーですます」の12.3%、他は極めてわずかであった。家で食べるがほとんどを占めたことから、家で食べることとした。

***昼食**について、調査の結果、第1位が「家から弁当」の34.9%、第2位の「職場で給食」の26.6%、第3位の「弁当やパンなど買う」の19.3%、第4位の「食堂や喫茶店、出前」の7.3%、第5位の「職場の食堂」の6.3%と続いていた。外食を合計すると6割近くなることから、首都圏と同様に外食とした。その費用については、300円台が25.7%、次いで500円台の17.3%、400円台の12.8%と、300円台から500円台に6割近くが集中していた。職場の給食が最も多いことから300円台が多いのであるが、一般的勤労者を考えると給食はそれほど多くはないと判断されることから、それよりや一段階高い1食450円とした。

***夕食**について、調査の結果は、第1位が「家で家族と一緒に」の81.1%、第2位「家で別々に」の15.9%であった。ほとんどの人が家で食べることがわかる。

***仕事の帰りや休日の会食**などについて、調査の結果、第1位が「月の数回程度」の54.2%、第2位「ほとんどない」の38.9%、第3位「週2~3回程度」の8.6%、第4位「ほとんど毎日」の1.2%と続いていた。月数回以上が6割を超えていることから、会食はあるとして、若年単身者よりもやや少なめに月2回とした。その費用については、第1位「3,000円未満」21.5%、第2位「5,000円台」の17.1%、第3位「2,000円台」の15.5%、第4位「4,000円以上」の14.4%と続いていた。2,000円台から5,000円台に7割近くを占めていることから、その内の最低費用として1回2,500円とした。

a. 1か月の必要なカロリー

33歳男性	1日当たり 2,650kカロリー
30歳女性	1日当たり 2,000kカロリー
計	<u>4,650kカロリー</u>

b. 33歳男性1か月の食費の算定

表1-3. 33歳、男性、身体活動レベルⅡ、4つの栄養群別、1日に必要な食品量と金額（外食含まれず）

第1群			第2群		
乳・乳製品	卵		魚介・肉	豆・豆製品	
300 g	50 g		140 g	80 g	
66.60 円	13.11 円		208.01 円	25.54 円	
第3群			第4群		
野菜・海藻	いも類	果物	穀類	砂糖	油脂
350 g	100 g	200 g	400 g	10 g	30 g
153.51 円	25.39 円	80.76 円	173.40	2.07 円	11.83 円

*1日エネルギー必要量の90%とその他の栄養必要量を満たし、それに嗜好品を加えた金額は、以下のとおりとなる。

2,385 k カロリー 760.22 円
 嗜好品・265 k カロリー 242.32 円
 合計 1,002.54 円
 1002.54 円*30 日=30076.2 円

*弁当と家族や友人などとの会食の費用

<弁当> 1食 730 k カロリー 450 円
 1か月 20食 14,600 k カロリー 9,000 円
 <会食> 1回 定食とビール中びん2本 2,500 円
 986 k カロリー+390 k カロリー=1,376 k カロリー
 1か月 2回 2,752 k カロリー 5,000 円

*1か月の食費の内訳

家での食事 62,148 k カロリー 23,512 円
 弁当 14,600 k カロリー 9,000 円
 会食 2,752 k カロリー 5,000 円
 廃棄率 3,975 k カロリー 1,504 円
 計 83,475 k カロリー 39,016 円

c. 30歳女性の1か月の食費の算定

表1-4. 30歳、女性、身体活動レベルⅡ、4つの栄養群別、1日に必要な食品量と金額（外食は含まず）

第1群		第2群	
乳・乳製品	卵	魚介・肉	豆・豆製品
250 g	50 g	100 g	80 g
55.50 円	13.11 円	148.58 円	25.54 円

第3群			第4群		
野菜・海藻	いも類	果物	穀類	砂糖	油脂
350 g	100 g	200 g	270 g	10 g	15 g
153.51 円	25.39 円	80.76 円	117.05 円	2.07 円	5.91 円

*1日エネルギー必要量の90%とその他の栄養必要量を満たし、それに嗜好品を加えた金額は、以下のとおりとなる。

1,800 k カロリー 627.42 円
嗜好品・200 k カロリー 182.88 円
合計 810.30 円
810.30 円*30 日=24,309 円

*家族や友人などとの会食の費用

<会食> 1回 定食とビール中びん2本 2,500 円
986k カロリー+390 k カロリー=1,376 k カロリー
1か月 2回 2,752k カロリー 5,000 円

*1か月の食費の内訳

家での食事 57,248 k カロリー 23,194 円
会食 2,752 k カロリー 5,000 円
廃棄率 3,000 k カロリー 1,215 円
計 63,000 k カロリー 29,409 円

d. 家での食事及び会食の内訳と1か月の食費の合計額

家での食事 119,396 k カロリー 46,706 円
弁当 14,600 k カロリー 9,000 円
会食 5,504 k カロリー 10,000 円
廃棄率 (5%) 6,975 k カロリー 2,719 円
合計 146,475 k カロリー **68,425 円**

③「30歳代夫婦と未婚子1人世帯モデル」

朝食、昼食、夕食、会食については、「30歳代夫婦のみ世帯」と同様、2人以上世帯の生活実態調査に基づき算定した。

a. 1か月の必要なカロリー

35歳男性 1日当たり 2,650 k カロリー
33歳女性 1日当たり 2,000 k カロリー
9歳女性 1日当たり 1,800 k カロリー
計 6,450 k カロリー

b. 35歳男性の1か月の食費の算定

表1-5. 35歳、男性、身体活動レベルⅡ、4つの栄養群別、1日に必要な食品量と金額（外食は含まず）

第1群			第2群		
乳・乳製品	卵		魚介・肉	豆・豆製品	
300 g	50 g		140 g	80 g	
66.60 円	13.11 円		208.01 円	25.54 円	
第3群			第4群		
野菜・海藻	いも類	果物	穀類	砂糖	油脂
350 g	100 g	200 g	400 g	10 g	30 g
153.51 円	25.39 円	80.76 円	173.40 円	2.07 円	11.83 円

*1日エネルギー必要量の90%とその他の栄養必要量を満たし、それに嗜好品を加えた金額は、

2,385 k カロリー 760.22 円
 嗜好品・265 k カロリー 242.32 円
 合計 1002.54 円
 1002.54 円*30 日=30076.2 円

*弁当と家族や友人などとの会食の費用

<弁当> 1食 730 k カロリー 450 円
 1か月 20食 14,600 k カロリー 9,000 円
 <会食> 1回 定食とビール中びん2本 2,500 円
 986 k カロリー+390 k カロリー=1,376 k カロリー
 1か月 2回 2,752 k カロリー 5,000 円

*1か月の食費の内訳

家での食事 62,148 k カロリー 23,512 円
 弁当 14,600 k カロリー 9,000 円
 会食 2,752 k カロリー 5,000 円
 廃棄率 3,975 k カロリー 1,504 円
 計 83,475 k カロリー 39,016 円

c. 33歳女性の1か月の食費の算定

表1-6. 33歳、女性、身体活動レベルⅡ、4つの栄養群別、1日に必要な食品量と金額（外食は含まず）

第1群		第2群	
乳・乳製品	卵	魚介・肉	豆・豆製品
250 g	50 g	100 g	80 g
55.50 円	13.11 円	148.58 円	25.54 円

*家族との会食、学校給食の費用

<会食>

子ども月1回ランチ 712k カロリー 829 円

<子どもの学校給食>

年間197日 月額 4,000 円

年間カロリー 650k カロリー×197日=128,050k カロリー

月平均カロリー 128,050k カロリー÷12カ月=10,671k カロリー

*1か月の食費の内訳

家での食事	42,617k カロリー	18,002 円
会食	712k カロリー	829 円
学校給食	10,671k カロリー	4,000 円
廃棄率	2,700k カロリー	1,141 円
計	56,700k カロリー	23,973 円

d. 家での食事、会食の内訳と1か月の食費の合計額

家での食事	162,013k カロリー	64,708 円
弁当	14,600k カロリー	9,000 円
会食	6,216k カロリー	10,829 円
学校給食	10,671k カロリー	4,000 円
廃棄率 (5%)	9,675k カロリー	3,860 円
合計	203,175k カロリー	<u>92,397 円</u>

④「40歳代夫婦と未婚子2人世帯モデル」

朝食、昼食、夕食、会食については、「30歳代夫婦のみ世帯」と同様、2人以上世帯の生活実態調査に基づき算定した。

a. 1か月の必要なカロリーと栄養群別単価

43歳男性	1日当たり 2,650k カロリー
40歳女性	1日当たり 2,000k カロリー
13歳男性	1日当たり 2,650k カロリー
9歳女性	1日当たり 1,800k カロリー
計	<u>9,100k カロリー</u>

b. 43歳男性の1か月の食費の算定

表1-8. 43歳、男性、身体活動レベルⅡ、4つの栄養群別、1日に必要な食品量と金額（外食は含まず）

第1群		第2群	
乳・乳製品	卵	魚介・肉	豆・豆製品
300g	50g	140g	80g
66.60 円	13.11 円	208.01 円	25.54 円

第3群			第4群		
野菜・海藻	いも類	果物	穀類	砂糖	油脂
350 g	100 g	200 g	400 g	10 g	30 g
153.51 円	25.39 円	80.76 円	173.40 円	2.07 円	11.83 円

*1日エネルギー必要量の90%とその他の栄養必要量を満たし、それに嗜好品を加えた金額は、

2,385 k カロリー 760.22 円
 嗜好品・265 k カロリー 242.32 円
 合計 1,002.54 円
 1002.54 円*30 日=30076.2 円

*弁当と家族や友人などとの会食の費用

<弁当> 1食 730 k カロリー 450 円
 1か月 20食 14,600k カロリー 9,000 円
 <会食> 1回 定食とビール中びん2本 2,500 円
 986k カロリー+390 k カロリー=1,376 k カロリー
 1か月 2回 2,752k カロリー 5,000 円

*1か月の食費の内訳

家での食事 62,148 k カロリー 23,512 円
 弁当 14,600 k カロリー 9,000 円
 会食 2,752 k カロリー 5,000 円
 廃棄率 3,975 k カロリー 1,504 円
 計 83,475 k カロリー 39,016 円

c. 40歳女性の1か月の食費の算定

表1-9. 40歳、女性、身体活動レベルII、4つの栄養群別、1日に必要な食品量と金額（外食は含まず）

第1群			第2群		
乳・乳製品	卵		魚介・肉	豆・豆製品	
250 g	50 g		100 g	80 g	
55.50 円	13.11 円		148.58 円	25.54 円	
第3群			第4群		
野菜・海藻	いも類	果物	穀類	砂糖	油脂
350 g	100 g	200 g	270 g	10 g	15 g
153.51 円	25.39 円	80.76 円	117.05 円	2.07 円	5.91 円

*1日エネルギー必要量の90%とその他の栄養必要量を満たし、それに嗜好品を加えた金額は、

1,800 k カロリー 627.42 円

嗜好品・200kカロリー 182.88円
 合計 810.3円
 810.3円*30日=24,309円

*家族や友人などとの会食の費用

<会食> 1回 定食とビール中びん2本 2,500円
 986kカロリー+390kカロリー=1,376kカロリー
 1か月 2回 2,752kカロリー 5,000円

*1か月の食費の内訳

家での食事 57,248kカロリー 23,194円
 会食 2,752kカロリー 5,000円
 廃棄率 3,000kカロリー 1,215円
 計 63,000kカロリー 29,409円

d. 13歳男性の1か月の食の算定

表1-10. 13歳、男性、身体活動レベルⅡ、4つの栄養群別、1日に必要な食品量と金額(外食は含まず)

第1群			第2群		
乳・乳製品	卵		魚介・肉	豆・豆製品	
400g	50g		160g	100g	
88.80円	13.11円		237.73円	31.92円	
第3群			第4群		
野菜・海藻	いも類	果物	穀類	砂糖	油脂
350g	100g	200g	370g	10g	25g
153.51円	25.39円	80.76円	160.40円	2.07円	9.86円

*1日エネルギー必要量の90%とその他の栄養必要量を満たし、それに嗜好品を加えた金額は、

2,385kカロリー 803.55円
 嗜好品・265kカロリー 242.32円
 合計 1045.87円
 1045.87円*30日=31376.1円

*家族との会食、学校給食の費用

<会食>
 子ども月1回ランチ
 子ども月1回 712kカロリー 829円
 <学校給食>
 年間197日 月額 4,000円
 年間カロリー 830kカロリー×197日=163,510kカロリー
 月平均カロリー 163,510kカロリー÷12カ月=13,626kカロリー

*1 か月の食費の内訳

家での食事	65,162 k カロリー	25,717 円
会食	712 k カロリー	829 円
学校給食	13,626k カロリー	4,000 円
廃棄率	3,975 k カロリー	1,569 円
計	83,475 k カロリー	32,115 円

e. 9歳女性の1か月の食費の算定

表1-11. 9歳、女性、身体活動レベルII、4つの栄養群別、1日に必要な食品量と金額（外食は含まず）

第1群			第2群		
乳・乳製品	卵		魚介・肉	豆・豆製品	
330 g	50 g		100 g	80 g	
73.26 円	13.11 円		148.58 円	25.54 円	
第3群			第4群		
野菜・海藻	いも類	果物	穀類	砂糖	油脂
300 g	60 g	200 g	230 g	10 g	15 g
131.58 円	15.23 円	80.76 円	99.71 円	2.07 円	5.91 円

*1日エネルギー必要量の90%とその他の栄養必要量を満たし、それに嗜好品を加えた金額は、

1,620 k カロリー	595.75 円
嗜好品・180 k カロリー	164.59 円
合計	760.34 円
760.34 円*30 日=22810.2 円	

*家族との会食、学校給食の費用

<会食>

子ども月1回ランチ 712 k カロリー 829 円

<子どもの学校給食>

年間197日 月額 4,000 円

年間カロリー 650 k カロリー×197日=128,050 k カロリー

月平均カロリー 128,050 k カロリー÷12 カ月=10,671 k カロリー

*1か月の食費の内訳

家での食事	42,617 k カロリー	18,002 円
会食	712 k カロリー	829 円
学校給食	10,671k カロリー	4,000 円
廃棄率	2,700 k カロリー	1,141 円
計	56,700 k カロリー	23,973 円

f. 家での食事、会食の内訳と1か月の食費の合計額

家での食事	227,175 k カロリー	90,425 円
弁当	14,600k カロリー	9,000 円
会食	6,928 k カロリー	11,658 円
学校給食	24,297 k カロリー	8,000 円
廃棄率 (5%)	13,650 k カロリー	5,429 円
合計	286,650 k カロリー	124,512 円

2. 住居費の算定

(1) 「若年単身世帯モデル」

住宅の所有形態を生活実態調査でみると、最も多いのが「マンション・アパートの借家」で77.0%、次いで「社宅・官舎」の11.5%、「マンション持家」の4.9%と続いていた。この調査結果から、民間借家を想定した。居住面積については、国土交通省「住生活基本計画」（平成18年度から平成27年度）による「最低居住面積水準」に基づき、単身世帯25㎡、2人世帯30㎡、3人世帯40㎡、4人世帯50㎡とした。

生活実態調査では、家賃で最も多かったのが5万円台で44.7%、次いで4万円台の21.3%、6万円台の17.0%などと続いていた。5万円台を中心に4万円台から6万円台に集中しているのが分かる。これを参考にしながら、名古屋市南部の民間賃貸アパートについて住宅情報誌を用いて調査を行った。調査の結果では、単身用住宅として、25㎡前後の民間賃貸アパート・マンションで、家賃が4万円台から5万円台に集中していた。これらの事実から、家賃は調査した中で最も安い47,000円とした。

また、更新期間については、生活実態調査によると、2年ごとの更新が最も多く57.4%に上った。次いで、「ない」の21.3%、「1年ごと」の10.6%と続いていた。2年ごとの更新が圧倒的に多いことから更新は2年ごととした。更新料の額は、「なし」が最も多く17.0%に上る。次いで「2万円台」の14.9%と続いていたが、「無回答」が55.3%と半数を超え、このことから、ほとんどが更新料はないものとみられる。

合計	47,000 円
家賃 月	47,000 円
更新料 月当たり	0 円
駐車場代 月	0 円

(2) 「30歳代夫婦のみ世帯モデル」

生活実態調査では、家賃で最も多かったのが6万円台で33.3%、次いで5万円台と7万円台の25.0%と続いていた。6万円台を中心に5万円台から7万円台に集中しているのが分かる。これを参考にしながら、名古屋市南部の民間賃貸アパートについて住宅情報誌を用いて調査を行った。調査の結果では、30㎡前後の民間賃貸アパート・マンションで、家賃が5万円台か

ら7万円台に集中していた。これらの事実から、家賃は調査した中で最も低水準にある52,000円とした。若年単身世帯同様、更新料なしとした。

合計		52,000円
家賃	月	52,000円
更新料	月当たり	0円

(3) 「30歳代夫婦と未婚子1人世帯モデル」

生活実態調査では、家賃で最も多かったのが6万円台で45.5%、次いで5万円台と7万円台の18.2%、4万円台と8万円台の9.1%などと続いていた。6万円台を中心に4万円台から8万円台に集中しているのが分かる。これを参考にしながら、名古屋市南部の民間賃貸アパートについて住宅情報誌を用いて調査を行った。調査の結果では、40㎡前後の民間賃貸アパート・マンションで、家賃が6万円台から7万円台に集中していた。これらの事実から、家賃は調査した中で最も低い水準にある63,000円とした。前記同様、更新料なしとした。

合計		63,000円
家賃	月	63,000円
更新料	月当たり	0円

(4) 「40歳代夫婦と未婚子2人世帯モデル」

生活実態調査では、該当する世帯のケース数がすくないために参考にはならなかった。名古屋市南部の民間賃貸アパートについて住宅情報誌を用いて調査を行った。調査の結果では、50㎡前後の民間賃貸アパート・マンションで、家賃が6万円台から7万円台に集中していた。これらの事実から、家賃は調査した中で最も低い水準にある65,000円とした。前記同様、更新料なしとした。

合計		65,000円
家賃	月	65,000円
更新料	月当たり	0円

3. 水道・光熱費の算定

(1) 「若年単身世帯モデル」

合計	7,837円
電気代	3,826円
ガス代	2,357円
他の光熱	55円

上下水道代 1,599 円

(2) 「30 歳代夫婦のみ世帯モデル」

合計	12,573 円
電気代	5,743 円
ガス代	3,609 円
他の光熱	288 円
上下水道代	2,933 円

(3) 「30 歳代夫婦と未婚子 1 人世帯モデル」

合計	17,147 円
電気代	7,765 円
ガス代	4,340 円
他の光熱	436 円
上下水道代	4,606 円

(3) 「40 歳代夫婦と未婚子 2 人世帯モデル」

合計	20,183 円
電気代	9,176 円
ガス代	4,774 円
他の光熱	636 円
上下水道代	5,597 円

4. 家具・家事用品の算定

(1) 「若年単身世帯モデル」

合計 3,849 円

a. 家庭用耐久消費財 月額 2,253 円

家事用耐久財

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
自動炊飯器	5,980	6 年	1	83	3 合炊
電気冷蔵庫	23,800	6 年	1	331	96~138 L
電気掃除機	5,980	6 年	1	83	
電気洗濯機	25,800	6 年	1	358	全自動 5 kg

電子レンジ	8,980	6年	1	125	2口
ガステーブル	19,800	6年	1	275	
小計				1,255	

冷暖房用機器

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ルームエアコン	59,800	6年	1	831	木造9畳まで2.2 kW
電気こたつ	4,800	6年	1	67	
扇風機	1,980	6年	1	28	
小計				926	

一般家具

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
整理ダンス	7,980	15年	1	44	ロウテーブル
食卓用テーブル	4,980	15年	1	28	
小計				72	

b. 室内装備品 月額 104円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
目覚まし時計	780	8年	1	8	2灯
照明器具	3,980	8年	1	42	
ラック	598	8年	1	6	1.0m×1.33m×2
カーテン	2,880	5年	1	48	
小計				104	

c. 寝具類 月額 430円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
敷き布団	2,980	5年	1	50	
掛け布団	2,980	5年	1	50	
タオルケット	980	3年	1	27	
毛布	3,980	3年	1	111	
まくら	480	3年	1	13	
シーツ	980	2年	2	82	
ふとんカバー	780	2年	2	65	
まくらカバー	380	2年	2	32	
小計				430	

d. 家事雑貨 月額 633円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
飯茶碗	299	2年	2	25	

湯飲み茶碗	299	2年	2	25	
コーヒー・紅茶茶碗	380	2年	2	32	
どんぶり	598	2年	2	50	
吸い物茶碗	280	2年	2	23	
盛り皿・盛り鉢	498	2年	2	42	
小皿	230	2年	2	19	
コップ	198	2年	2	17	
スプーン	98	5年	2	3	
フォーク	98	5年	2	3	
タッパー	180	5年	2	6	
中なべ	980	5年	1	16	20cm
フライパン	598	5年	1	10	20cm
やかん	1,480	5年	1	25	2.2L
水切りかご・ざる	680	5年	1	11	20cm
ボール	580	5年	1	10	30cm
包丁	1,180	5年	1	20	
まな板	680	5年	1	11	
たわし・スポンジ	99	1年	2	17	1個
はし	280	5年	2	2	5組
しゃもじ	490	5年	1	8	木製
ふきん	498	1年	1	8	5枚
フライ返し	380	5年	1	6	
干し物さお	798	5年	1	13	ステンレス1本
くずかご	1,080	5年	1	18	小サイズ
洗濯用バケツ・かご	598	5年	1	10	
洗濯バサミハガー	780	2年	1	33	アルミ 30ピンチ
タオル	80	1年	5	33	1枚
バスタオル	398	1年	2	66	1枚
電球	130	2年	1	5	30w
蛍光灯	480	2年	1	20	30w×2
ドライバー	198	15年	1	1	
バスマット	500	2年	2	42	
洗面器	198	5年	1	3	
小計				633	

e. 家庭用消耗品 月額 429円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ポリ袋	98	1年	4.8	39	45L*10枚
ラップ	98	1年	3	24	30cm*30m
トイレ用洗剤	218	1年	3.6	131	5個
トイレ用洗剤	298	1年	1.8	37	12R
台所用洗剤	98	1年	4	33	270ml

トイレ用洗剤	198	1年	4	66	500ml
洗濯用洗剤	198	1年	6	99	粉末 1.1kg
小計				429	

(2) 「30歳代夫婦のみ世帯モデル」

合計 8,802円

a. 家庭用耐久消費財 月額 3,621円

家事用耐久財

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
自動炊飯器	6,980	6年	1	97	5合炊
電気冷蔵庫	59,800	6年	1	831	300L程度
電気掃除機	9,980	6年	1	139	
電気洗濯機	29,800	6年	1	414	全自動5kg
電子レンジ	8,980	6年	1	125	
ガステーブル	19,800	6年	1	275	2口
トースター	2,980	6年	1	41	
電気アイロン	2,980	6年	1	41	
電気ポット	2,980	6年	1	41	
ホットプレート	9,800	6年	1	136	
小計				2,140	

冷暖房用機器

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ルームエアコン	59,800	6年	1	831	木造9畳まで2.2kW
電気こたつ	5,990	6年	1	83	
扇風機	1,980	6年	1	28	
小計				942	

一般家具

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
整理ダンス	11,800	15年	1	66	5段
洋服ダンス	23,800	15年	1	132	
食卓用テーブル	4,980	15年	1	28	ロウテーブル
食器戸棚	23,800	15年	1	132	
本箱・本棚	12,800	15年	1	71	
机・椅子	19,800	15年	1	110	
小計				539	

b. 室内装備品 月額 320円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
目覚まし時計	780	8年	1	8	
柱時計	980	8年	1	10	
照明器具	4,980	8年	2	104	2灯
カーテン	2,880	5年	2	96	100*133 2枚
座布団	380	5年	3	19	
こたつ布団	2,990	5年	1	50	
花瓶	980	5年	2	33	
小計				320	

c. 寝具類 月額 1,101円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
敷き布団	2,980	5年	3	149	
掛け布団	2,980	5年	3	149	
タオルケット	980	3年	3	82	
毛布	3,980	3年	3	332	
まくら	480	3年	3	40	
シーツ	980	2年	5	204	
ふとんカバー	780	2年	3	98	
まくらカバー	380	2年	3	47	
小計				1,101	

d. 家事雑貨 月額 2,236円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
飯茶碗	298	2年	4	50	
湯飲み茶碗	298	2年	4	50	
蒸し茶碗	598	2年	4	100	
コーヒー・紅茶茶碗	380	2年	4	63	
どんぶり	598	2年	4	100	
吸い物茶碗	280	2年	4	47	
盛り皿・盛り鉢	498	2年	4	83	
スープ皿	398	2年	4	66	
パン・ケーキ皿	248	2年	4	41	
果物用ガラス皿	198	2年	4	33	
グラタン皿	498	2年	4	83	
盛り皿	780	2年	4	130	
中皿	98	2年	4	16	
小皿	98	2年	4	16	
小鉢	380	2年	4	63	
コップ	198	2年	4	33	

スプーン	98	5年	4	7	
フォーク	98	5年	4	7	
ナイフ	300	5年	4	20	
水筒	1,980	5年	1	33	
茶筒	680	5年	1	11	
きゅうす	598	5年	1	10	
砂糖入れ	630	5年	1	11	
醤油さし	348	5年	1	6	
弁当箱	498	5年	2	17	
タッパー	180	5年	5	15	
盆	598	5年	2	20	
大なべ	1,980	5年	1	33	
中なべ	980	5年	1	16	20 cm
小なべ	980	5年	1	16	
フライパン	598	5年	1	10	20cm
土鍋	1,480	5年	1	25	
やかん	1,480	5年	1	25	2.5 L
米びつ	780	5年	1	13	
水切りかご・ざる	598	5年	4	40	20cm
ボール	1,480	5年	2	49	2.5 L
台所用はかり	980	5年	1	16	
包丁	1,180	5年	2	39	
まな板	680	5年	1	11	木製
すり鉢・すりこぎ	1,280	5年	1	21	
たわし・スポンジ	198	1年	2	17	2個
おろし器	400	5年	1	7	
はし	280	5年	6	28	
しゃもじ	490	5年	1	8	
ふきん	498	1年	4	33	5枚組
フライ返し	550	5年	1	9	
あわたてき	880	5年	1	15	
干し物さお	798	5年	1	13	ステンレス製
ポリバケツ (ごみ入れ)	1,580	5年	1	26	
くずかご	1,080	5年	2	36	
洗濯バサミハンガー	780	2年	2	65	
洗濯用バケツ	498	5年	1	8	
ホース	498	5年	1	8	
タオル	80	1年	8	53	1枚
バスタオル	398	1年	4	133	1枚
電球 30w	980	3年	1	27	トイレ・洗面所用
蛍光灯	680	5年	2	23	30w*2
裁縫箱	2,100	5年	1	35	

裁ちばさみ	1,890	5年	1	32	
アイロン台	798	5年	1	13	
スパナ	498	15年	1	3	
ドライバー	635	15年	1	4	
のこぎり	196	15年	1	1	
金づち	930	15年	1	5	
ペンチ	450	15年	1	3	
空気入れ	980	5年	1	16	
鉢・プランタン	298	5年	4	20	
玄関マット	1,980	5年	1	33	
郵便受け	2,250	10年	1	19	
懐中電灯	980	5年	2	33	
傘立て	980	5年	1	16	
バスマット	550	2年	2	46	
洗面器	198	5年	1	3	
小計				2,236	

e. 家庭用消耗品 月額 1,524 円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ポリ袋	138	1年	96	110	45L*10枚
ラップ	88	1年	24	176	30cm*30m
ティッシュペーパー	218	1年	48	174	5箱一組
トイレットペーパー	298	1年	48	99	12R
台所用洗剤	98	1年	12	98	300ml
住宅用洗剤	248	1年	12	248	270ml
トイレ用洗剤	158	1年	12	158	300ml
洗濯用洗剤	198	1年	12	198	粉末1.2kg
漂白剤	98	1年	12	98	
トイレ芳香剤	298	1年	6	149	
トイレ用ブラシ	198	2年	1	8	
風呂用ブラシ	198	2年	1	8	
小計				1,524	

(3) 「30歳代夫婦と未婚子1人世帯モデル」

合計 9,770 円

a. 家庭用耐久消費財 月額 3,621 円

家事用耐久財

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
----	----	------	-----	-----	----

自動炊飯器	6,980	6年	1	97	5合炊
電気冷蔵庫	59,800	6年	1	831	300L程度
電気掃除機	9,980	6年	1	139	
電気洗濯機	29,800	6年	1	414	全自動5kg
電子レンジ	8,980	6年	1	125	
ガステーブル	19,800	6年	1	275	2口
トースター	2,980	6年	1	41	
電気アイロン	2,980	6年	1	41	
電気ポット	2,980	6年	1	41	
ホットプレート	9,800	6年	1	136	
小計				2,140	

冷暖房用機器

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ルームエアコン	59,800	6年	1	831	木造9畳まで2.2
電気こたつ	5,990	6年	1	83	kW
扇風機	1,980	6年	1	28	
小計				942	

一般家具

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
整理ダンス	11,800	15年	1	66	5段
洋服ダンス	23,800	15年	1	132	
食卓用テーブル	4,980	15年	1	28	ロウテーブル
食器戸棚	23,800	15年	1	132	
本箱・本棚	12,800	15年	1	71	
机・椅子	19,800	15年	1	110	
小計				539	

b. 室内装備品 月額 326円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
目覚まし時計	780	8年	1	8	
柱時計	980	8年	1	10	
照明器具	4,980	8年	2	104	2灯
カーテン	2,880	5年	2	96	100*133 2枚
座布団	380	5年	4	25	
こたつ布団	2,990	5年	1	50	
花瓶	980	5年	2	33	
小計				326	

c. 寝具類 月額 1,481 円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
敷き布団	2,980	5年	4	199	
掛け布団	2,980	5年	4	199	
タオルケット	980	3年	4	109	
毛布	3,980	3年	4	442	
まくら	480	3年	4	53	
シーツ	980	2年	7	286	
ふとんカバー	780	2年	4	130	
まくらカバー	380	2年	4	63	
小計				1,481	

d. 家事雑貨 月額 2,583 円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
飯茶碗	298	2年	5	62	
湯飲み茶碗	298	2年	5	62	
蒸し茶碗	598	2年	5	125	
コーヒー・紅茶茶碗	380	2年	5	79	
どんぶり	598	2年	5	125	
吸い物茶碗	280	2年	5	58	
盛り皿・盛り鉢	498	2年	5	104	
スープ皿	398	2年	5	83	
パン・ケーキ皿	248	2年	5	52	
果物用ガラス皿	198	2年	5	41	
グラタン皿	498	2年	5	104	
盛り皿	780	2年	5	163	
中皿	98	2年	5	20	
小皿	98	2年	5	20	
小鉢	380	2年	5	79	
コップ	198	2年	5	41	
スプーン	98	5年	5	8	
フォーク	98	5年	5	8	
ナイフ	300	5年	5	25	
水筒	1,980	5年	1	33	
茶筒	680	5年	1	11	
きゅうす	598	5年	1	10	
砂糖入れ	630	5年	1	11	
醤油さし	348	5年	1	6	
弁当箱	498	5年	3	25	
タッパー	180	5年	8	24	
盆	598	5年	2	20	
大なべ	1,980	5年	1	33	

中なべ	980	5年	1	16	20 cm
小なべ	980	5年	1	16	
フライパン	598	5年	1	10	20cm
土鍋	1,480	5年	1	25	
やかん	1,480	5年	1	25	2.5 L
米びつ	780	5年	1	13	
水切りかご・ざる	598	5年	4	40	20cm
ボール	1,480	5年	2	49	2.5 L
台所用はかり	980	5年	1	16	
包丁	1,180	5年	2	39	
まな板	680	5年	1	11	木製
すり鉢・すりこぎ	1,280	5年	1	21	
たわし・スポンジ	198	1年	2	17	2個
おろし器	400	5年	1	7	
はし	280	5年	8	37	
しゃもじ	490	5年	1	8	
ふきん	498	1年	4	33	5枚組
フライ返し	550	5年	1	9	
あわたてき	880	5年	1	15	
干し物さお	798	5年	1	13	ステンレス製
ポリバケツ (ごみ入れ)	1,580	5年	1	26	
くずかご	1,080	5年	2	36	
洗濯バサミハンガー	780	2年	3	98	
洗濯用バケツ	498	5年	1	8	
ホース	498	5年	1	8	
タオル	80	1年	8	53	1枚
バスタオル	398	1年	5	166	1枚
電球 30w	980	3年	1	27	トイレ・洗面所用
蛍光灯	680	5年	2	23	30w*2
裁縫箱	2,100	5年	1	35	
裁ちばさみ	1,890	5年	1	32	
アイロン台	798	5年	1	13	
スパナ	498	15年	1	3	
ドライバー	635	15年	1	4	
のこぎり	196	15年	1	1	
金づち	930	15年	1	5	
ペンチ	450	15年	1	3	
空気入れ	980	5年	1	16	
鉢・プランタン	298	5年	4	20	
玄関マット	1,980	5年	1	33	
郵便受け	2,250	10年	1	19	
懐中電灯	980	5年	2	33	

傘立て	980	5年	1	16	
バスマット	550	2年	2	46	
洗面器	198	5年	2	7	
小計				2,583	

e. 家庭用消耗品 月額 1,759円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ポリ袋	138	1年	144	166	45L*10枚
ラップ	88	1年	30	220	30cm*30m
ティッシュペーパー	218	1年	60	218	5箱一組
トイレットペーパー	298	1年	60	124	12R
台所用洗剤	98	1年	12	98	300ml
住宅用洗剤	248	1年	12	248	270ml
トイレ用洗剤	158	1年	12	158	300ml
洗濯用洗剤	198	1年	16	264	粉末1.2kg
漂白剤	98	1年	12	98	
トイレ芳香剤	298	1年	6	149	
トイレ用ブラシ	198	2年	1	8	
風呂用ブラシ	198	2年	1	8	
小計				1,759	

(4) 「40歳代夫婦と未婚子2人世帯モデル」

合計 10,927円

a. 家庭用耐久消費財 月額 3,731円

家事用耐久財

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
自動炊飯器	6,980	6年	1	97	5合炊
電気冷蔵庫	59,800	6年	1	831	300L程度
電気掃除機	9,980	6年	1	139	
電気洗濯機	29,800	6年	1	414	全自動5Kg
電子レンジ	8,980	6年	1	125	
ガステーブル	19,800	6年	1	275	2口
トースター	2,980	6年	1	41	
電気アイロン	2,980	6年	1	41	
電気ポット	2,980	6年	1	41	
ホットプレート	9,800	6年	1	136	
小計				2,140	

冷暖房用機器

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ルームエアコン	59,800	6年	1	831	木造9畳まで2.2 kW
電気こたつ	5,990	6年	1	83	
扇風機	1,980	6年	1	28	
小計				942	

一般家具

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
整理ダンス	11,800	15年	1	66	5段
洋服ダンス	23,800	15年	1	132	
食卓用テーブル	4,980	15年	1	28	ロウテーブル
食器戸棚	23,800	15年	1	132	
本箱・本棚	12,800	15年	1	71	
机・椅子	19,800	15年	2	220	
小計				649	

b. 室内装備品 月額 429円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
目覚まし時計	780	8年	1	8	2灯 100*133 2枚
柱時計	980	8年	1	10	
照明器具	4,980	8年	2	104	
カーテン	2,880	5年	4	192	
座布団	380	5年	5	32	
こたつ布団	2,990	5年	1	50	
花瓶	980	5年	2	33	
小計				429	

c. 寝具類 月額 1,861円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
敷き布団	2,980	5年	5	248	
掛け布団	2,980	5年	5	248	
タオルケット	980	3年	5	136	
毛布	3,980	3年	5	553	
まくら	480	3年	5	67	
シーツ	980	2年	9	367	
ふとんカバー	780	2年	5	163	
まくらカバー	380	2年	5	79	
小計				1,861	

d. 家事雑貨 月額 2,900 円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
飯茶碗	298	2年	6	74	
湯飲み茶碗	298	2年	6	74	
蒸し茶碗	598	2年	6	149	
コーヒー・紅茶茶碗	380	2年	6	95	
どんぶり	598	2年	6	149	
吸い物茶碗	280	2年	6	70	
盛り皿・盛り鉢	498	2年	6	125	
スープ皿	398	2年	6	99	
パン・ケーキ皿	248	2年	6	62	
果物用ガラス皿	198	2年	6	50	
グラタン皿	498	2年	6	125	
盛り皿	780	2年	6	195	
中皿	98	2年	6	24	
小皿	98	2年	6	24	
小鉢	380	2年	6	95	
コップ	198	2年	6	50	
スプーン	98	5年	6	10	
フォーク	98	5年	6	10	
ナイフ	300	5年	6	30	
水筒	1,980	5年	1	33	
茶筒	680	5年	1	11	
きゅうす	598	5年	1	10	
砂糖入れ	630	5年	1	11	
醤油さし	348	5年	1	6	
弁当箱	498	5年	4	33	
タッパー	180	5年	8	24	
盆	598	5年	2	20	
大なべ	1,980	5年	1	33	
中なべ	980	5年	1	16	20 cm
小なべ	980	5年	1	16	
フライパン	598	5年	1	10	20cm
土鍋	1,480	5年	1	25	
やかん	1,480	5年	1	25	2.5 L
米びつ	780	5年	1	13	
水切りかご・ざる	598	5年	4	40	20cm
ボール	1,480	5年	2	49	2.5 L
台所用はかり	980	5年	1	16	
包丁	1,180	5年	2	39	
まな板	680	5年	1	11	木製
すり鉢・すりこぎ	1,280	5年	1	21	

たわし・スポンジ	198	1年	2	17	2個
おろし器	400	5年	1	7	
はし	280	5年	8	37	
しゃもじ	490	5年	1	8	
ふきん	498	1年	4	33	5枚組
フライ返し	550	5年	1	9	
あわたてき	880	5年	1	15	
干し物さお	798	5年	1	13	ステンレス製
ポリバケツ (ごみ入れ)	1,580	5年	1	26	
くずかご	1,080	5年	2	36	
洗濯バサミルガー	780	2年	3	98	
洗濯用バケツ	498	5年	1	8	
ホース	498	5年	1	8	
タオル	80	1年	10	67	1枚
バスタオル	398	1年	6	199	1枚
電球 30w	980	3年	1	27	トイレ・洗面所用
蛍光灯	680	5年	3	34	30w*2
裁縫箱	2,100	5年	1	35	
裁ちばさみ	1,890	5年	1	32	
アイロン台	798	5年	1	13	
スパナ	498	15年	1	3	
ドライバー	635	15年	1	4	
のこぎり	196	15年	1	1	
金づち	930	15年	1	5	
ペンチ	450	15年	1	3	
空気入れ	980	5年	1	16	
鉢・プランタン	298	5年	4	20	
玄関マット	1,980	5年	1	33	
郵便受け	2,250	10年	1	19	
懐中電灯	980	5年	2	33	
傘立て	980	5年	1	16	
バスマット	550	2年	2	46	
洗面器	198	5年	2	7	
小計				2,900	

e. 家庭用消耗品 月額 2,006円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ポリ袋	138	1年	192	221	45L*10枚
ラップ	88	1年	36	264	30cm*30m
ティッシュペーパー	218	1年	80	291	5箱一組
トイレットペーパー	298	1年	80	166	12R
台所用洗剤	98	1年	12	98	300ml

住宅用洗剤	248	1年	12	248	270ml
トイレ用洗剤	158	1年	12	158	300ml
洗濯用洗剤	198	1年	18	297	粉末 1.2kg
漂白剤	98	1年	12	98	
トイレ芳香剤	298	1年	6	149	
トイレ用ブラシ	198	2年	1	8	
風呂用ブラシ	198	2年	1	8	
小計				2,006	

5. 被服および履物の算定

(1) 「若年単身世帯モデル」

被服	3,742 円
履物	683 円
洗濯代	338 円
合計	4,763 円

洋服

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
礼服	29,000	10年	1	242	
背広	11,000	4年	3	687	
替ズボン	2,000	4年	3	125	
ジャンパー	2,490	4年	2	104	
パーカー	2,490	4年	2	104	
小計				1,262	

シャツ・セーター類

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ワイシャツ	1,000	2年	5	208	
長袖シャツ	980	2年	5	204	
半袖シャツ	980	2年	5	204	
ポロシャツ	1,500	2年	3	188	
セーター・カーデガン	1,980	2年	3	248	
小計				1,052	

下着

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
シャツ (合・冬)	980	2年	3	61	2枚組
シャツ (夏)	980	2年	5	102	2枚組

Tシャツ	1,000	2年	5	104	2枚組
ジャージ	4,000	2年	2	333	
トレーナー	1,480	1年	2	247	
パンツ・ブリーフ	500	1年	10	139	3枚組
小計				986	

他の被服

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
靴下	500	1年	12	167	3枚組
手袋	1,400	4年	1	29	
ネクタイ	1,490	4年	5	155	
マフラー	1,365	4年	1	28	
ベルト・バンド	1,900	5年	2	63	
小計				442	

履物

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
スリッパ	598	2年	1	25	
サンダル	980	2年	1	41	
靴	5,900	2年	2	492	
運動靴・スニーカー	1,500	2年	2	125	
小計				683	

洗濯代

スーツ3着分を想定した。

1着 1,350円*3/12=月額 338円

(2) 「30歳代夫婦のみ世帯モデル」

被服	8,371円
履物	1,506円
洗濯代	1,125円
合計	11,002円

男性被服 (4,318円)

洋服

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
礼服	29,000	10年	1	242	
背広	9,800	4年	3	612	
オーバーコート	13,900	4年	1	290	

ジャケット	4,000	4年	2	167	
替ズボン	2,000	4年	5	208	
ジャンパー	3,000	4年	2	125	
パーカー	1,500	4年	1	31	
小計				1,675	

シャツ・セーター類

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ワイシャツ	1,000	2年	5	208	
長袖シャツ	980	2年	5	204	
半袖シャツ	980	2年	5	204	
ポロシャツ	1,500	2年	3	188	
セーター・カーデガン	1,000	2年	3	125	
小計				929	

下着

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
シャツ (合・冬)	980	2年	3	61	2枚組
シャツ (夏)	980	2年	5	102	2枚組
Tシャツ	1,000	2年	5	104	2枚組
ジャージ	4,000	2年	2	333	上下
トレーナー	1,000	1年	2	167	
パンツ・ブリーフ	500	1年	10	139	3枚組
パジャマ (冬)	1,980	2年	2	165	
小計				1,071	

他の被服

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
靴下	500	1年	12	167	3足組
手袋	2,900	4年	2	121	
マフラー	980	4年	2	41	
ネクタイ	1,490	4年	7	217	
ベルト・バンド	2,900	5年	2	97	
小計				643	

男性履物 (688円)

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
スリッパ	598	2年	1	25	
サンダル	980	2年	1	41	
靴	3,980	2年	3	497	
運動靴・スニーカー	1,500	2年	2	125	

小計				688	
----	--	--	--	-----	--

女性被服 (4,053 円)

和服

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ゆかた	10,000	4年	1	208	
小計				208	

洋服

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
礼服	19,800	8年	1	206	
ワンピース	5,800	4年	2	242	
オーバーコート	4,980	5年	2	166	
ジャケット	4,000	5年	3	200	
スカート	2,000	3年	5	278	
スラックス	980	3年	5	136	
ジャンパー	3,000	4年	2	125	
小計				1,353	

シャツ・セーター類

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ブラウス	980	2年	4	163	
Tシャツ	1,500	2年	10	313	2枚
長袖・半袖シャツ	980	2年	5	204	
セーター・カーデガン	980	3年	5	136	
小計				816	

下着

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
スリッパ	580	2年	3	72	
パンティー	980	1年	10	272	3枚
ブラジャー	980	2年	5	204	
シャツ (肌着)	500	2年	5	104	
パジャマ	1,980	2年	3	248	
ジャージ	1,480	2年	2	123	
トレーナー	980	1年	2	163	
小計				1,186	

他の被服

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
----	----	------	-----	-----	----

パンティストッキング	624	1年	5	65	4足
ソックス	500	1年	10	139	3足
スカーフ	980	5年	3	49	
手袋	980	2年	2	82	
ベルト	980	5年	2	33	
エプロン	980	2年	3	122	
小計				490	

女性履物 (818円)

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
スリッパ	398	1年	1	33	
サンダル	1,480	2年	2	123	
靴・ブーツ	2,980	2年	4	497	
運動靴・スニーカー	1,980	2年	2	165	
小計				818	

洗濯代

スーツ、オーバーコート、ワンピース10着分を想定した。

1着 1,350円*10/12=月額 1,125円

(3) 「30歳代夫婦と未婚子1人世帯モデル」

被服	9,852円
履物	1,631円
洗濯代	1,238円
合計	12,721円

男性被服 (4,318円)

洋服

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
礼服	29,000	10年	1	242	
背広	9,800	4年	3	612	
オーバーコート	13,900	4年	1	290	
ジャケット	4,000	4年	2	167	
替ズボン	2,000	4年	5	208	
ジャンパー	3,000	4年	2	125	
パーカー	1,500	4年	1	31	
小計				1,675	

シャツ・セーター類

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ワイシャツ	1,000	2年	5	208	
長袖シャツ	980	2年	5	204	
半袖シャツ	980	2年	5	204	
ポロシャツ	1,500	2年	3	188	
セーター・カーデガン	1,000	2年	3	125	
小計				929	

下着

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
シャツ (合・冬)	980	2年	3	61	2枚組
シャツ (夏)	980	2年	5	102	2枚組
Tシャツ	1,000	2年	5	104	2枚組
ジャージ	4,000	2年	2	333	上下
トレーナー	1,000	1年	2	167	
パンツ・ブリーフ	500	1年	10	139	3枚組
パジャマ (冬)	1,980	2年	2	165	
小計				1,071	

他の被服

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
靴下	500	1年	12	167	3足組
手袋	2,900	4年	2	121	
マフラー	980	4年	2	41	
ネクタイ	1,490	4年	7	217	
ベルト・バンド	2,900	5年	2	97	
小計				643	

男性履物 (688円)

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
スリッパ	598	2年	1	25	
サンダル	980	2年	1	41	
靴	3,980	2年	3	497	
運動靴・スニーカー	1,500	2年	2	125	
小計				688	

女性被服 (4,053円)

和服

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ゆかた	10,000	4年	1	208	

小計				208	
----	--	--	--	-----	--

洋服

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
礼服	19,800	8年	1	206	
ワンピース	5,800	4年	2	242	
オーバーコート	4,980	5年	2	166	
ジャケット	4,000	5年	3	200	
スカート	2,000	3年	5	278	
スラックス	980	3年	5	136	
ジャンパー	3,000	4年	2	125	
小計				1,353	

シャツ・セーター類

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ブラウス	980	2年	4	163	
Tシャツ	1,500	2年	10	313	2枚
長袖・半袖シャツ	980	2年	5	204	
セーター・カーデガン	980	3年	5	136	
小計				816	

下着

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
スリッパ	580	2年	3	72	
パンティー	980	1年	10	272	3枚
ブラジャー	980	2年	5	204	
シャツ(肌着)	500	2年	5	104	
パジャマ	1,980	2年	3	248	
ジャージ	1,480	2年	2	123	
トレーナー	980	1年	2	163	
小計				1,186	

他の被服

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
パンティストッキング	624	1年	5	65	4足
ソックス	500	1年	10	139	3足
スカーフ	980	5年	3	49	
手袋	980	2年	2	82	
ベルト	980	5年	2	33	
エプロン	980	2年	3	122	
小計				490	

女性履物 (818 円)

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
スリッパ	398	1年	1	33	
サンダル	1,480	2年	2	123	
靴・ブーツ	2,980	2年	4	497	
運動靴・スニーカー	1,980	2年	2	165	
小計				818	

子ども被服 (1,481 円)

洋服

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ジャンパー	980	2年	2	82	
パーカー	500	2年	2	42	
Tシャツ	1,000	2年	5	104	2枚
スカート	990	2年	2	83	
ズボン・Gパン	1,500	2年	4	125	2枚
ショートパンツ	700	2年	2	58	
小計				494	

シャツ・セーター類

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
セーター・カーデガン	980	2年	3	122	
小計				122	

下着

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
シャツ (肌着)	680	2年	5	71	2枚
パンツ	580	2年	8	97	2枚
パジャマ (夏用)	1,900	2年	2	158	
パジャマ (冬用)	1,980	2年	2	165	
ジャージ	980	2年	2	82	
トレーナー	980	1年	2	163	
小計				736	

他の被服

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ソックス	580	1年	8	129	3足
小計				129	

子ども履物 (125 円)

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
運動靴・スニーカー	1,000	2年	3	125	
小計				125	

洗濯代

スーツ、オーバーコート、ワンピース 1 1 着分を想定した。

1 着 1,350 円*11/12=月額 1,238 円

(4) 「40 歳代夫婦と未婚子 2 人世帯モデル」

被服	10,630 円
履物	1,673 円
洗濯代	1,575 円
合計	13,878 円

男性被服 (4,318 円)

洋服

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
礼服	29,000	10年	1	242	
背広	9,800	4年	3	612	
オーバーコート	13,900	4年	1	290	
ジャケット	4,000	4年	2	167	
替ズボン	2,000	4年	5	208	
ジャンパー	3,000	4年	2	125	
パーカー	1,500	4年	1	31	
小計				1,675	

シャツ・セーター類

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ワイシャツ	1,000	2年	5	208	
長袖シャツ	980	2年	5	204	
半袖シャツ	980	2年	5	204	
ポロシャツ	1,500	2年	3	188	
セーター・カーデガン	1,000	2年	3	125	
小計				929	

下着

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
シャツ (合・冬)	980	2年	3	61	2 枚組
シャツ (夏)	980	2年	5	102	2 枚組

Tシャツ	1,000	2年	5	104	2枚組
ジャージ	4,000	2年	2	333	上下
トレーナー	1,000	1年	2	167	
パンツ・ブリーフ	500	1年	10	139	3枚組
パジャマ(冬)	1,980	2年	2	165	
小計				1,071	

他の被服

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
靴下	500	1年	12	167	3足組
手袋	2,900	4年	2	121	
マフラー	980	4年	2	41	
ネクタイ	1,490	4年	7	217	
ベルト・バンド	2,900	5年	2	97	
小計				643	

男性履物(688円)

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
スリッパ	598	2年	1	25	
サンダル	980	2年	1	41	
靴	3,980	2年	3	497	
運動靴・スニーカー	1,500	2年	2	125	
小計				688	

女性被服(4,053円)

和服

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ゆかた	10,000	4年	1	208	
小計				208	

洋服

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
礼服	19,800	8年	1	206	
ワンピース	5,800	4年	2	242	
オーバーコート	4,980	5年	2	166	
ジャケット	4,000	5年	3	200	
スカート	2,000	3年	5	278	
スラックス	980	3年	5	136	
ジャンパー	3,000	4年	2	125	
小計				1,353	

シャツ・セーター類

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ブラウス	980	2年	4	163	2枚
Tシャツ	1,500	2年	10	313	
長袖・半袖シャツ	980	2年	5	204	
セーター・カーデガン	980	3年	5	136	
小計				816	

下着

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
スリッパ	580	2年	3	72	3枚
パンティー	980	1年	10	272	
ブラジャー	980	2年	5	204	
シャツ(肌着)	500	2年	5	104	
パジャマ	1,980	2年	3	248	
ジャージ	1,480	2年	2	123	
トレーナー	980	1年	2	163	
小計				1,186	

他の被服

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
パンティストッキング	624	1年	5	65	4足
ソックス	500	1年	10	139	3足
スカーフ	980	5年	3	49	
手袋	980	2年	2	82	
ベルト	980	5年	2	33	
エプロン	980	2年	3	122	
小計				490	

女性履物 (818円)

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
スリッパ	398	1年	1	33	
サンダル	1,480	2年	2	123	
靴・ブーツ	2,980	2年	4	497	
運動靴・スニーカー	1,980	2年	2	165	
小計				818	

子ども被服 (2,259円)

洋服

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ジャンパー	980	2年	2	82	

パーカー	500	2年	2	42	
Tシャツ	1,000	2年	10	208	2枚
スカート	990	2年	2	83	
ズボン・Gパン	1,500	2年	6	188	2枚
ショートパンツ	700	2年	3	87	
小計				690	

シャツ・セーター類

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
セーター・カーデガン	980	2年	4	163	
小計				163	

下着

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
シャツ (肌着)	680	2年	10	142	2枚
パンツ	580	2年	16	193	2枚
パジャマ (夏用)	1,900	2年	2	158	
パジャマ (冬用)	1,980	2年	2	165	
ジャージ	980	2年	4	163	
トレーナー	980	1年	4	327	
小計				1,148	

他の被服

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ソックス	580	1年	16	258	3足
小計				258	

子ども履物 (167円)

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
運動靴・スニーカー	1,000	2年	4	167	
小計				167	

洗濯代

スーツ、オーバーコート、ワンピース 14着分を想定した。

1着 1,350円*14/12=月額 1,575円

6. 保健医療費の算定

(1) 「若年単身世帯モデル」

合計	2,465 円
医薬品	603 円
健康保持用摂取品	141 円
保健医療用品・器具	792 円
保健医療サービス	929 円

(2) 「30 歳代夫婦のみ世帯モデル」

合計	7,682 円
医薬品	799 円
健康保持用摂取品	300 円
保健医療用品・器具	1,974 円
保健医療サービス	4,609 円

(3) 「30 歳代夫婦と未婚子 1 人世帯モデル」

合計	9,779 円
医薬品	1,252 円
健康保持用摂取品	528 円
保健医療用品・器具	2,112 円
保健医療サービス	5,887 円

(4) 「40 歳代夫婦と未婚子 2 人世帯モデル」

合計	11,235 円
医薬品	1,550 円
健康保持用摂取品	821 円
保健医療用品・器具	2,078 円
保健医療サービス	6,786 円

7. 交通・通信費の算定

(1) 「若年単身世帯モデル」

合計	18,635 円
交通（通勤定期代）	9,494 円
通信	9,141 円

「生活実態調査」では、自動車やバイクがあるかに対し、「ない」と答えた人の割合がわずかに 18.0%でしかなかった。その中でも「小型自動車がある」と答えた人の割合が最も多く 37.7%、次いで「普通自動車がある」の 32.8%、「軽自動車がある」の 9.8%と続いていた。これらいずれかを持っている人の割合が 80.3%ということになる。また、自動車の必要性については、「生活必需品」と答えた人が最も多く 45.9%、次いで「あれば便利」の 34.4%、「なければよい」の 18.0%、「なくてよい」の 0.0%であった。確かに、自家用車を保有している人の割合は 8 割を超えている可能性があるが、生活必需品としてみている人の割合は、半数に満たなくやや低い。名古屋市内の公共交通手段の便利の良い地域であることを配慮して、車はないものとした。

通勤定期代として、地下鉄六番町から名古屋まで 3 カ月定期 28,480 円、1 カ月当たり 9,494 円とした。

自転車については、「持ち物財調査」でもその保有は 63.6%と高いが、7 割保有原則からみれば、やや低く、自転車はないものとした。

通信費については、「平成 16 年全国消費実態調査」より 30 歳未満単身世帯男性の年間所得階級 250~300 万円未満の通信費を用いた。

(2) 「30 歳代夫婦のみ世帯モデル」

合計	27,386 円
交通	12,698 円
通勤費	9,494 円
その他交通費	3,000 円
自転車購入費	9,800 円 月当たり 204 円
通信	14,688 円

「生活実態調査」では、2 人以上の世帯の場合以下のおりとなる。自動車やバイクがあるかに対し、「ない」と答えた人の割合がわずかに 4.0%でしかなかった。その中でも「小型自動車がある」と答えた人の割合が最も多く 43.9%、次いで「普通自動車がある」の 43.2%、「軽自動車がある」の 39.5%と続いていた。これらいずれかを持っている人の割合が 100%を超え、一世帯に数台保有する場合もあることを示している。また、自動車の必要性については、「生活必需品」と答えた人が最も多く 75.7%、次いで「あれば便利」の 11.6%、「なければよい」の 9.3%、「なくてよい」の 0.7%であった。生活必需品と答えた人の割合は 7 割を超え

ているが、調査対象地域は名古屋市以外が7割近くを占めていることからすれば、必需品との回答が多くなるのかもしれない。しかし、名古屋市内の公共交通手段の便利の良い地域であることを配慮して、車はないものとした。

通勤定期代として、地下鉄六番町から名古屋まで3カ月定期28,480円、1カ月当たり9,494円とした。また、世帯主以外の家族の場合、定期券を持たないため、買い物や行楽（年数回の旅行を除いて）のための交通費として、1回500円（子ども半額）、月6回として計算した。

自転車についても、「持ち物財調査」でもその保有は87.3%であり、自転車は保有しているものとした。

通信費は、「平成16年全国消費実態調査」より、モデル毎の推定年間所得階層別の通信費を用いた。

以下同様である。

(3) 「30歳代夫婦と未婚子1人世帯モデル」

合計	27,036円		
交通			14,198円
通勤費			9,494円
その他交通費			4,500円
自転車購入費	9,800円	月当たり	204円
通信			12,838円

(4) 「40歳代夫婦と未婚子2人世帯モデル」

合計	31,630円		
交通			17,198円
通勤費			9,494円
その他交通費			7,500円
自転車購入費	9,800円	月当たり	204円
通信			14,432円

8. 教育費

(1) 「若年単身世帯モデル」

0円

(2) 「30歳代夫婦のみ世帯モデル」

0円

(3) 「30 歳代夫婦と未婚子 1 人世帯モデル」

学校教育費	3,500 円
学校外教育費	10,667 円
教育費 合計 月	14,167 円

(4) 「40 歳代夫婦と未婚子 2 人世帯モデル」

学校教育費	19,167 円
学校外教育費	23,500 円
教育費 合計 月	42,667 円

9. 教養娯楽費の算定

(1) 「若年単身世帯モデル」

合計	17,262 円
----	-----------------

「生活実態調査」では、日帰り旅行については、「なし」が 54.1%、次いで「1 回」の 29.5%、「2 回」の 11.5%と続いていた。しかし、後で見るように、休日や余暇の過ごし方では、「日帰り旅行」は第 4 位 (23.0%) に入っていた。このことから推測されるのは、月何回かという問いに対し「なし」と答えたが、年にすれば何回かの日帰り旅行をしている可能性が高いということであろう。そこで、日帰り旅行を年 2 回と想定した。その費用については、無回答が圧倒的に多かったが、交通費と昼食代などを入れて 1 回 5,000 円とした。一泊以上の旅行については、「1 回」が 32.8%と最も多く、次いで「2 回」と「なし」が 19.7%、「3 回」が 16.4%と続いていた。4 回以上を合計すると 9.8%であった。2 回から 4 回以上を合計すると 45.9%と半数近くとなることから、年 2 回と想定した。また、1 回の費用としては、最も多いのが「2 万 5 千～5 万円」の 39.6%、次いで「1 万～2 万 5 千円」の 25.0%、「5 万～7 万 5 千円」の 22.9%と続いている。この結果から、1 回 2 万 5 千円とした。また、休日や余暇の過ごし方について (複数回答) は、最も多いのが「自宅で休養」の 73.8%、次いで「友人や知人との交際」の 41.0%、「ショッピング」の 29.5%、「日帰り旅行」の 23.0%、「読書」、「スポーツなど体力づくり」の 19.7%、「映画など鑑賞」、「その他の趣味」の 13.1%などと続いている。このことから、休日や余暇として、上記食費の算定で友人や知人との交際として、会食を月 3 回としているが、その他にも、ショッピングしながら映画の鑑賞などを月 2 回と想定し、その費用として 1 回 2,000 円とした。

a. 娯楽用耐久財

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
カラーテレビ	69,800	5年	1	1,163	液晶26型
パソコン	59,800	4年	1	1,246	ノートパソコン
小計				2,409	

b. 書籍・他の印刷物

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
日刊新聞	3,925		月1紙	3,925	
単行本・雑誌類	1,000		年6冊	500	
小計				4,425	

c. 教養娯楽用品

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
USBフラッシュメモリー	1,000		年1本	83	
小計				83	

d. 教養娯楽サービス

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
帰省・旅行	25,000		年2回	4,167	
日帰り旅行	5,000		年2回	833	
レジャー・スポーツ	2,000		月2回	4,000	
NHK受信料	1,345			1,345	
小計				10,345	

(2) 「30歳代夫婦のみ世帯モデル」

合計 23,194円

娯楽用耐久財及び書籍・他の印刷物については、持ち物財調査による、2人以上世帯の集計結果に基づいて算定した。教養娯楽サービスについては、生活実態調査による2人以上世帯の集計結果に基づいている。日帰り旅行については、66.1%の人が、「なし」と答えていた。しかし、休日や余暇の過ごし方についての問では、第6位に「日帰り旅行」17.6%が入っていた。前記と同様の理由で、年にすれば何回かの日帰り旅行をしている可能性が高いことになる。したがって、日帰り旅行を、年2回と想定した。また、その費用としては、無回答が多かったが、交通費や昼食代などを入れて、その費用を1回1人5,000円とした。

1泊以上の旅行については、「なし」の32.9%が最も多いのであるが、それ以外では、1回の27.2%、3回の22.2%、2回の14.8%、4回の3.7%の順になっていた。また、5回以上が5.0%であった。64.2%が1回から3回に集中していた。この結果から、中間をとって年2回の1泊旅行を想定した。その費用については、最も多いのが「1万から2万5千円未満」の28.2%、次いで「2万5千円～5万円未満」の27.2%、「5万～7万5千円未満」の17.8%と続いていた。

7割超がこの3階層に集中していることから、その費用は、最低額に近い大人1回1人2万5千円とし、夫婦揃っての旅行とした。

また、休日や余暇の過ごし方(複数回答)として、最も多いのが「自宅での休養」で75.7%、次いで「ショッピング」の40.5%、「家事や育児」の25.2%、「友人や知人との交際」の22.6%、「スポーツなど体力づくり」の20.6%、「日帰り旅行」の17.6%、「映画などの鑑賞」の13.3%などと続いていた。その他、読書、けいこ事、その他趣味を合計すると29.2%となる。これらのことから、上記の旅行を除いて、映画・観劇・音楽・絵画やスポーツなどの鑑賞を月1回とし、その費用を1回1人2,000円とした。

以下、同様である。

a. 娯楽用耐久財

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
カラーテレビ	69,800	5年	1	1,163	液晶26型
ビデオデッキ	4,980	5年	1	83	
カメラ	9,980	5年	1	166	
プリンター	7,980	5年	1	133	
パソコン	59,800	4年	1	1,246	
小計				2,791	

b. 書籍・他の印刷物

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
日刊新聞	3,925		月1紙	3,925	
単行本	1,000		年12冊	1,000	
小計				4,925	

c. 教養娯楽用品

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ビデオカセット	200		年3本	50	
USBフラッシュメモリー	1,000		年1本	83	
小計				133	

d. 教養娯楽サービス

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
1泊以上旅行	50,000		年2回	8,333	
日帰り旅行	10,000		年2回	1,667	
レジャー・スポーツ	4,000		月1回	4,000	
NHK受信料	1,345			1,345	
小計				15,345	

(3) 「30歳代夫婦と未婚子1人世帯モデル」

合計 26,694 円

a. 娯楽用耐久財

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
カラーテレビ	69,800	5年	1	1,163	液晶26型
ビデオデッキ	4,980	5年	1	83	
カメラ	9,980	5年	1	166	
プリンター	7,980	5年	1	133	
パソコン	59,800	4年	1	1,246	
小計				2,791	

b. 書籍・他の印刷物

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
日刊新聞	3,925		月1紙	3,925	
単行本	1,000		年12冊	1,000	
小計				4,925	

c. 教養娯楽用品

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ビデオカセット	200		年3本	50	
USBフラッシュメモリー	1,000		年1本	83	
小計				133	

d. 教養娯楽サービス

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
1泊以上旅行	62,500		年2回	10,417	
日帰り旅行	12,500		年2回	2,083	
レジャー・スポーツ	5,000		月1回	5,000	
NHK受信料	1,345			1,345	
小計				18,845	

*子どもの場合、旅費などの費用を大人の半額として計算した。

(4) 「40歳代夫婦と未婚子2人世帯モデル」

合計 33,694 円

a. 娯楽用耐久財

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
カラーテレビ	69,800	5年	1	1,163	液晶26型

ビデオデッキ	4,980	5年	1	83	
カメラ	9,980	5年	1	166	
プリンター	7,980	5年	1	133	
パソコン	59,800	4年	1	1,246	
小計				2,791	

b. 書籍・他の印刷物

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
日刊新聞	3,925		月1紙	3,925	
単行本	1,000		年12冊	1,000	
小計				4,925	

c. 教養娯楽用品

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ビデオカセット	200		年3本	50	
USBフラッシュメモリー	1,000		年1本	83	
小計				133	

d. 教養娯楽サービス

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
1泊以上旅行	87,500		年2回	14,583	
日帰り旅行	17,500		年2回	2,917	
レジャー・スポーツ	7,000		月1回	7,000	
NHK受信料	1,345			1,345	
小計				25,845	

*子どもの場合、旅費などの費用を大人の半額として計算した。

10. 理美容費の算定

(1) 「若年単身世帯モデル」

合計 2,315円

a. 理美容用品 815円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ヘアードライヤー	780	6年	1	11	
ヘアブラシ	525	3年	1	15	
歯ブラシ	98	1年	3	25	
かみそり	157	1年	36	94	5本1組
化粧石鹸	198	1年	6	33	3個

シャンプー	398	1年	6	199	550ml
ヘアリンス	398	1年	6	199	550ml
ボディシャンプー	398	1年	6	199	550ml
歯磨き	158	1年	3	40	
小計				815	

b. 理美容サービス 月 1,500 円

(2) 「30 歳代夫婦のみ世帯モデル」

合計 6,201 円

a. 理美容用品 3,367 円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ヘアードライヤー	1,980	6年	1	28	
ヘアブラシ	609	3年	1	17	
歯ブラシ	98	1年	6	49	
かみそり	157	1年	36	94	5本1組
化粧石鹸	198	1年	12	66	3個
シャンプー	398	1年	12	398	550ml
ヘアリンス	398	1年	12	398	550ml
ボディシャンプー	398	1年	12	398	550ml
歯磨き	89	1年	12	89	
化粧クリーム	498	1年	12	498	
化粧水	498	1年	6	249	
乳液	498	1年	6	249	
ファンデーション	777	1年	6	389	
口紅	890	1年	6	445	
小計				3,367	

b. 理美容サービス 月 2,834 円

(3) 「30 歳代夫婦と未婚子1人世帯モデル」

合計 7,899 円

a. 理美容用品 4,065 円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ヘアードライヤー	1,980	6年	1	28	
ヘアブラシ	609	3年	1	17	
歯ブラシ	98	1年	9	73	
かみそり	157	1年	36	94	5本1組

化粧石鹸	198	1年	18	99	3個
シャンプー	398	1年	18	597	550ml
ヘアリンス	398	1年	18	597	550ml
ボディシャンプー	398	1年	18	597	550ml
歯磨き	89	1年	18	133	
化粧クリーム	498	1年	12	498	
化粧水	498	1年	6	249	
乳液	498	1年	6	249	
ファンデーション	777	1年	6	389	
口紅	890	1年	6	445	
小計				4,065	

b. 理美容サービス 月 3,834 円

(4) 「40歳代夫婦と未婚子2人世帯モデル」

合計 9,599 円

a. 理美容用品 4,765 円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
ヘアードライヤー	1,980	6年	1	28	
ヘアブラシ	609	3年	1	17	
歯ブラシ	98	1年	12	98	
かみそり	157	1年	36	94	5本1組
化粧石鹸	198	1年	24	132	3個
シャンプー	398	1年	24	796	550ml
ヘアリンス	398	1年	24	796	550ml
ボディシャンプー	398	1年	24	796	550ml
歯磨き	89	1年	24	178	
化粧クリーム	498	1年	12	498	
化粧水	498	1年	6	249	
乳液	498	1年	6	249	
ファンデーション	777	1年	6	389	
口紅	890	1年	6	445	
小計				4,765	

b. 理美容サービス 月 4,834 円

11. 身の回り用品の算定

(1) 「若年単身世帯モデル」

合計

679円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
傘	980	1年	2	163	
旅行用かばん	3,000	5年	1	50	
ショルダーバック	3,000	5年	1	50	
リュックサック	1,980	5年	1	33	
財布	3,000	2年	1	125	
腕時計	5,250	10年	1	44	
帽子	1,000	2年	2	83	
ハンカチ	315	1年	5	131	1枚
小計				679	

(2) 「30歳代夫婦のみ世帯モデル」

身の回り用品

合計 1,459円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
傘	980	1年	3	245	
旅行用かばん	3,000	5年	2	100	
ショルダーバッグ(男性用)	2,980	5年	1	50	
ショルダーバッグ(女性用)	2,000	5年	1	33	
ハンドバック	2,000	5年	1	33	
ショッピングバック	398	5年	1	7	
リュックサック	2,980	5年	2	99	
財布	3,000	5年	2	100	
腕時計(男子用)	1,000	10年	1	8	
腕時計(女性用)	2,940	10年	1	25	
ネクタイピン	2,000	10年	2	33	
指輪	10,000	10年	2	167	
ネックレス	10,000	10年	1	83	
イヤリング	5,250	10年	2	88	
帽子	1,000	2年	3	125	
ハンカチ	315	1年	10	263	1枚
小計				1,459	

(3) 「30歳代夫婦と未婚子1人世帯モデル」

身の回り用品

合計 1,714円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
----	----	------	-----	-----	----

傘	980	1年	4	327	
旅行用かばん	3,000	5年	2	100	
ショルダーバッグ(男性用)	2,980	5年	1	50	
ショルダーバッグ(女性用)	2,000	5年	1	33	
ハンドバック	2,000	5年	1	33	
ショッピングバック	398	5年	1	7	
リュックサック	2,980	5年	2	99	
財布	3,000	5年	2	100	
腕時計(男子用)	1,000	10年	1	8	
腕時計(女性用)	2,940	10年	1	25	
ネクタイピン	2,000	10年	2	33	
指輪	10,000	10年	2	167	
ネックレス	10,000	10年	1	83	
イヤリング	5,250	10年	2	88	
帽子	1,000	2年	4	167	
ハンカチ	315	1年	15	394	1枚
小計				1,714	

(4) 「40歳代夫婦と未婚子2人世帯モデル」

身の回り用品 合計 2,117円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
傘	980	1年	5	408	
旅行用かばん	3,000	5年	3	150	
ショルダーバッグ(男性用)	2,980	5年	1	50	
ショルダーバッグ(女性用)	2,000	5年	1	33	
ハンドバック	2,000	5年	1	33	
ショッピングバック	398	5年	1	7	
リュックサック	2,980	5年	3	149	
財布	3,000	5年	3	150	
腕時計(男子用)	1,000	10年	1	8	
腕時計(女性用)	2,940	10年	1	25	
ネクタイピン	2,000	10年	2	33	
指輪	10,000	10年	2	167	
ネックレス	10,000	10年	1	83	
イヤリング	5,250	10年	2	88	
帽子	1,000	2年	5	208	
ハンカチ	315	1年	20	525	1枚
小計				2,117	

12. 交際費・その他の算定

(1) 「若年単身世帯モデル」

交際費・その他 月額 15,384 円

生活実態調査の結果をみると、第1に、親戚などの結婚式・お葬式などに参加しているかとの問に対し、最も多いのが「ほとんど参加」の55.7%、次いで「最近ほとんどよばれない」の16.4%、「他の費用を節約して参加」は13.1%、「経済的に無理」の6.6%、「参加しないことにしている」の1.6%と続いていた。したがって、参加していると答えた人は、68.8%にのぼり、これに参加したいが「経済的に無理」を加えると7割を超えることになる。その回数は、最も多いのが年3回で35.7%、次いで1回の28.6%、2回と4回の11.9%と続いている。その他に5回以上は9.5%である。平均すると2.7回ということになる。このことから、年1回の結婚式と年2回のお葬式・法事などへの参加を想定した。その費用は、結婚式の場合、2次会の費用を含め1回4万円とし、お葬式の出席として、1回5,000円とした。

第2に、お見舞やお年玉・その他の贈り物をあげているか、という問に対しては、最も多いのが「機会があるごとにあげている」で45.9%、次いで「最近あげる機会がない」の21.3%、「あげないことにしている」の11.5%と続いている。「無理してあげている」を加えると、あげているが人の割合は半数を超えることから、お見舞いやお年玉、母の日や父の日の贈り物などを年4回として1回5,000円と想定した。

第3に、お中元やお歳暮については、最も多い回答は「贈らないことにしている」の67.2%で、次いで「毎年決まって送っている」の9.8%、「経済的に無理」の6.6%と続いていた。このことから、若年単身の場合には、お中元やお歳暮を贈る習慣がないものと判断される。調査の結果は、年齢階層によってかなりの差がみられた。

第4に、自治会費などの負担費として、名古屋市での聴き取り調査の結果から、年間3,600円とした。生活実態調査では、近所づきあいがほとんどないことが分かる。ほとんど顔を合わせないかあいさつ程度である。実際には、自治会費も払っていない可能性が高い。この点は、2人以上世帯との大きな違いであった。単身世帯の場合、地域のお祭りや運動会などへの参加はないものとしても、自治会費を負担するのは、地域住民の義務であろうと考えた。

第5に、住宅関係費として、共益費は「生活実態調査」では、最も多かったのが「なし」で17.0%、次いで2,000円台と3,000円台の14.9%、4,000円台と1,000円未満の8.5%と続いていた。また、名古屋市内の賃貸住宅情報などによる調査では、共益費は、2,000円から6,000円に分布し、最も多いのが3,000円であった。このことから共益費は3,000円とした。

第6に、職場の年末年始の新年会や忘年会、歓送迎会（二次会費を含め）などの費用として、職場での積立金（親睦会費）を月3,000円とした。

第7に、労働組合費として月3,000円を想定した。

第8に、その他会費として、年間3,000円を想定している。

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
贈与金・結婚式など	50,000		年	4,167	
見舞金・お年玉など	5,000		年4軒	1,667	
贈与金	3,000		月	3,000	

住宅関係負担費	3,600		年	300	
自治会費等負担費	3,000		月	3,000	
親睦会積立金	3,000		月	3,000	
労働組合費	3,000		年	250	
その他会費					
小計				15,384	

(2) 「30歳代夫婦のみ世帯モデル」

交際費・その他 月額 17,134円

生活実態調査の2人以上の世帯の集計結果をみると、第1に、親戚などの結婚式・お葬式などに参加しているかとの問に対し、最も多いのが「ほとんど参加」の67.8%、次いで「他の費目を節約して参加」の12.6%、「最近ほとんどよばれない」の12.0%、「経済的に無理」の2.3%と続いていた。その回数は、最も多いのが3回の24.8%、次いで2回の21.9%、1回の21.5%、5回以上の16.5%、4回の12.8%と続いている。この結果からみると、年3回が2人以上世帯の平均とみることができた。その内、結婚式を1回、お葬式を2回とした。結婚式の費用は、2次会も含め1回4万円とした。また、お葬式への出席として1回5,000円とした。

第2に、お見舞やお年玉・その他の贈り物をあげているか、という問に対しては、最も多いのが「機会があるごとにあげている」で63.5%、次いで「最近あげる機会がない」の10.6%、「無理してあげる」の9.0%などと続いている。この結果から、お見舞い金やお年玉などは挙げることにし、その回数は年4回、1回5,000円とした。

第3に、お中元やお歳暮については、最も多い回答は「贈らないことにしている」の39.9%、次いで「毎年決まって贈っている」の36.5%、「贈ってくれる人だけに」の6.3%、「最近減らしている」の5.0%と続いていた。贈らないことにしていると何らかの形で贈っているを比較すると、やや贈っている方が多い。その軒数は、生活実態調査によれば、最も多いのが2軒で29.5%、次いで1軒の19.2%、3軒の16.4%、5軒の11.6%、4軒の9.6%と続いている。1軒から5軒に8割以上占めていた。30歳代で年4件、40歳代で年6軒、お中元とお歳暮を贈ることとした。1軒当たりの金額は、最も多いのが4,000円台で47.9%、次いで3,000円台の39.0%で他はわずかであった。このことから1軒当たり最低価格3,000円とした。

第4に、自治会費などの負担費として、名古屋市での聴き取り調査の結果から、年間3,600円とした。自治会費、お祭りの寄付、赤い羽根の寄付、社会福祉協議会会費などをこれに含めた。

第5に、住宅関係費として、共益費は、生活実態調査では、最も多いのが2,000円台と3,000円台の17.0%、次いで「なし」の14.9%、5,000円台の10.6%と続いていた。また、名古屋市内の賃貸住宅情報などによる調査では、共益費は、2,000円から6,000円に分布し、最も多いのが3,000円であった。このことから共益費は3,000円とした。

第6に、職場の年末年始の新年会や忘年会、歓送迎会（二次会費を含め）などの費用として、職場での積立金（親睦会費）を月3,000円とした。

第7に、労働組合費として月3,000円を想定した。

第8に、その他会費として、年間3,000円を想定している。

第9に、その他・信仰費として、お彼岸やお盆に際してのお墓参りを年3回想定した。お花

代、お線香代、ロウソク代、お布施などを含め1回3,000円とした。

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
冠婚葬祭贈与金	50,000		年	4,167	
中元・お歳暮贈与金	3,000		年4軒	1,000	
見舞金・お年玉など贈与金	5,000		年4軒	1,667	
住宅関係負担費	3,000		月	3,000	
自治会費等	3,600		年	300	
労働組合費	3,000		月1回	3,000	
新年会・忘年会等参加費	3,000		月	3,000	
その他会費	3,000		年	250	
お寺参り	3,000		年3回	750	
小計				17,134	

(3) 「30歳代夫婦と未婚子1人世帯モデル」

交際費・その他 月額 17,134円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
冠婚葬祭贈与金	50,000		年	4,167	
中元・お歳暮贈与金	3,000		年4軒	1,000	
見舞金・お年玉など贈与金	5,000		年4軒	1,667	
住宅関係負担費	3,000		月	3,000	
自治会費等	3,600		年	300	
労働組合費	3,000		月1回	3,000	
新年会・忘年会等参加費	3,000		月	3,000	
その他会費	3,000		年	250	
お寺参り	3,000		年3回	750	
小計				17,134	

(4) 「40歳代夫婦と未婚子2人世帯モデル」

交際費・その他 月額 17,634円

品目	価格	耐用年数	消費量	月価格	備考
冠婚葬祭贈与金	50,000		年	4,167	
中元・お歳暮贈与金	3,000		年6軒	1,500	
見舞金・お年玉など	5,000		年4軒	1,667	
住宅関係負担費	3,000		月	3,000	
自治会費等	3,600		年	300	
労働組合費	3,000		月1回	3,000	

新年会・忘年会等参加費	3,000		月	3,000	
その他会費	3,000		年	250	
お寺参り	3,000		年3回	750	
小計				17,634	

13. 自由裁量費の算定

(1) 「20 歳代単身世帯モデル」

月 6,000 円

(2) 「30 歳代夫婦のみ世帯モデル」

月 12,000 円

夫婦 2 人 12,000 円

(3) 「30 歳代夫婦と未婚子 1 人世帯モデル」

月 13,000 円

9 歳女性 1,000 円

夫婦 2 人 12,000 円

(4) 「40 歳代夫婦と未婚子 2 人世帯モデル」

月 16,000 円

9 歳女性 1,000 円

13 歳男性 3,000 円

夫婦 2 人 12,000 円

IV 愛知県（最賃Aランク） 最低生計費 総括表

	若年単身世帯	30代夫婦のみ世帯	30代夫婦と未婚子1人世帯	40代夫婦と未婚子2人世帯
	25歳男性	33歳男性 30歳女性	35歳男性 33歳女性 9歳女性	43歳男性 40歳女性 13歳男性 9歳女性
	賃貸アパート 1K 25㎡	賃貸アパート 2K 30㎡	賃貸アパート 2K 40㎡	賃貸アパート 3K 50㎡
A消費支出（1～10）	167,184	247,858	312,458	399,076
1食費	40,995	68,425	92,397	124,512
家での食費	22,991	46,706	64,708	90,425
外食・昼食	9,000	9,000	9,000	9,000
外食・会食	7,500	10,000	10,829	11,658
外食・子供学校給食			4,000	8,000
廃棄率5%を加算	1,504	2,719	3,860	5,429
2住居費	47,000	52,000	63,000	65,000
家賃	47,000	52,000	63,000	65,000
更新料 月当たり	0	0	0	0
3光熱・水道	7,837	12,573	17,147	20,183
電気代	3,826	5,743	7,765	9,176
ガス代	2,357	3,609	4,340	4,774
他の光熱	55	288	436	636
上下水道	1,599	2,933	4,606	5,597
4家具・家事用品	3,849	8,802	9,770	10,927
家庭用耐久財	2,253	3,621	3,621	3,731
室内装備・装飾品	104	320	326	429
寝具類	430	1,101	1,481	1,861
家事雑貨	633	2,236	2,583	2,900
家事消耗品	429	1,524	1,759	2,006
5被服及び履き物	4,763	11,002	12,721	13,878
被服費	3,742	8,371	9,852	10,630
履き物	683	1,506	1,631	1,673
洗濯代	338	1,125	1,238	1,575
6保健医療	2,465	7,682	9,779	11,235

医薬品	603	799	1,252	1,550
健康保持用摂取品	141	300	528	821
保健医療用品・器具	792	1,974	2,112	2,078
保健医療サービス	929	4,609	5,887	6,786
7交通・通信	18,635	27,386	27,036	31,630
交通費	9,494	12,698	14,198	17,198
通信費	9,141	14,688	12,838	14,432
8教育	—	—	14,167	42,667
学校教育費			3,500	19,167
学校外教育費			10,667	23,500
9教養娯楽	17,262	23,194	26,694	33,694
教養娯楽用耐久財	2,409	2,791	2,791	2,791
教養娯楽用品	83	133	133	133
書籍・他の印刷物	4,425	4,925	4,925	4,925
教養娯楽サービス	10,345	15,345	18,845	25,845
旅行・帰省	5,000	10,000	12,500	17,500
レジャー・スポーツ	4,000	4,000	5,000	7,000
NHK受信料	1,345	1,345	1,345	1,345
10その他	24,378	36,794	39,747	45,350
理美容用品	815	3,367	4,065	4,765
理美容サービス	1,500	2,834	3,834	4,834
身の回り用品	679	1,459	1,714	2,117
自由裁量費	6,000	12,000	13,000	16,000
交際費	15,384	17,134	17,134	17,634
B非消費支出	39,046	53,088	68,115	85,761
所得税	4,025	4,376	5,221	7,467
住民税	8,185	9,869	11,942	12,741
社会保険料	26,836	38,843	50,952	65,553
C貯蓄・予備費	17,000	25,000	31,000	40,000
最低生計費				
税抜月額 (A+C)	184,184	272,858	343,458	439,076
税込月額 (A+B+C)	223,230	325,946	411,573	524,837
税込年額	2,678,760	3,911,352	4,938,876	6,298,044

V 全国一律最低賃金制の必要

一保護基準及び現行最低賃金との比較、首都圏最低生計費との比較一

1. 生活保護基準との比較

(1) 若年単身世帯の場合

①生活保護基準

名古屋市のような大都会は、「1級地-1」とランクされ、基準額は最高位レベルとなる。まず、日常生活費として算定される個人単位の「生活扶助費」として、「第1類」がある。その額は、年齢階層別に定められ、20歳~40歳は月額40,270円である。日常生活費の中の世帯単位消費される部分は「第2類」とされ、その額は世帯人員毎に定められ、単身者の場合には月額43,430円である。従って、生活扶助額の合計は、第1類と第2類を合わせた額となり、83,700円である。

その他、当該モデルのように賃貸アパートに住んでいる場合には、「住宅扶助」が支給される。その「一般基準」は、1級地の場合月額13,000円以内としているが、多くの場合、このような低額のアパートは存在しないため、「特別基準」が定められている。名古屋市の場合、特別基準は1級地の場合、単身世帯で35,800円以内となっている。また、暖房費として冬季加算(11月から3月まで)が愛知県の場合には月3,090円が支給される。その他、期末一時扶助費(12月)として14,180円の支給がある。冬季加算と期末一時扶助費を月当たりで見ると、2,470円となる。

従って、生活扶助額と住宅扶助額、冬季加算、期末一時扶助費を合計すると、月121,970円ということになる。

ただし、勤労している場合には、勤労に伴う必要経費として「基礎控除」が認められる。また、年間収入に対する勤労に伴う必要経費として「特別控除」が認められる。それは、収入額に応じて決められるが、例えば、月の収入が10万円とすると、基礎控除は23,220円となる。また、特別控除は年間収入に対して1割と定めているので、その額は120,000円である。これを12ヶ月で割ると10,000円となる。従って、基礎控除額と特別控除額を加えると月33,220円の勤労にともなう必要経費(勤労控除)が認められる。

以上のことから、若年単身世帯モデルの生活保護制度による保護基準は、勤労控除を加えると155,190円ということになる。言うまでもなく、この額には税金や保険料が含まれていない。生活保護受給者はそれらが免除されている。また、病気などで医療費がかかる場合には、別途医療扶助が現物で支給される。

②算定された「最低生計費」の保護基準相当額との比較

上記の若年単身世帯モデルの生活保護制度による保護基準とここで算定された「最低生計費」とを比較することにするが、その場合、生活保護受給世帯の場合には免除されている税金や保険料、NHK受信料や医療扶助相当額、実費控除として通勤費や労働組合費を「最低生計費」から差し引いた額で比較するのが妥当であろう。

当該モデルの生活保護制度による保護基準155,190円を100として、算定された「最低生計費」の保護基準相当額168,813円は、1.09倍となる。

(2) 30歳代夫婦のみ世帯の場合

①生活保護基準

上記と同様に、30歳代夫婦のみ世帯の場合、生活扶助費1類80,540円、同2類48,070円、住宅扶助特別基準46,600円、冬季加算と期末一時扶助費の合計を月に直すと2,849円、基礎控除額と特別控除額を加えると月38,820円（夫月13.3万円の賃金とすると）となり、これらを合計すると216,879円となる。

②算定された「最低生計費」の保護基準相当額との比較

上記と同様に、「最低生計費」の保護基準相当額は、253,611円となる。これを先の保護基準を1.00として比較すると、1.17倍となる。

(3) 30歳代夫婦と未婚子1人世帯の場合

①生活保護基準

上記と同様に、30歳代夫婦と未婚子1人世帯の場合、生活扶助費1類114,610円、同2類53,290円、教育扶助（学校給食費を含む）6,150円、住宅扶助特別基準上限46,600円、冬季加算と期末一時扶助費の合計を月に直すと3,170円、基礎控除額と特別控除額を加えると月41,660円（夫月15万円の賃金とすると）となり、これらを合計すると265,480円となる。

②算定された「最低生計費」の保護基準相当額との比較

上記と同様に、「最低生計費」の保護基準相当額は、322,480円となる。これを先の保護基準を1.00として比較すると1.21倍となる。

(4) 40歳代夫婦と未婚子2人世帯の場合

①生活保護基準

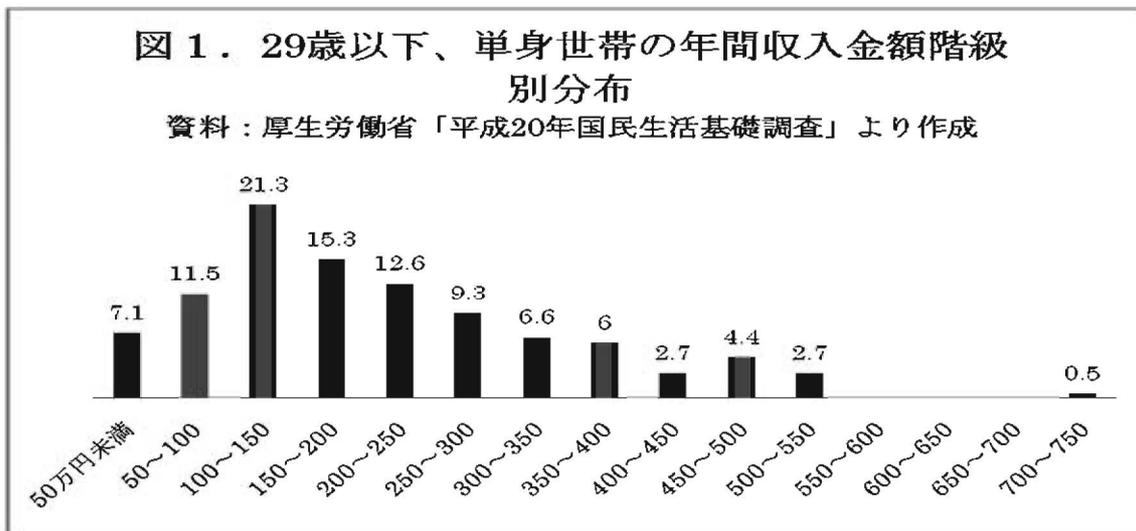
上記と同様に、40歳代夫婦と未婚子2人世帯の場合、生活扶助費1類152,510円、同2類55,160円、教育扶助（学校給食費含む）14,330円、住宅扶助特別基準上限46,600円、冬季加算と期末一時扶助費の合計を月に直すと3,436円、基礎控除額と特別控除額を加えると月46,728円（夫月20万円の賃金とすると）となり、これらを合計すると318,764円となる。

②算定された「最低生計費」の保護基準相当額との比較

上記と同様に、「最低生計費」の保護基準相当額は、416,901円となる。これを先の保護基準を1.00として比較すると、1.31倍となる。

2. 「最低生計費」未満率

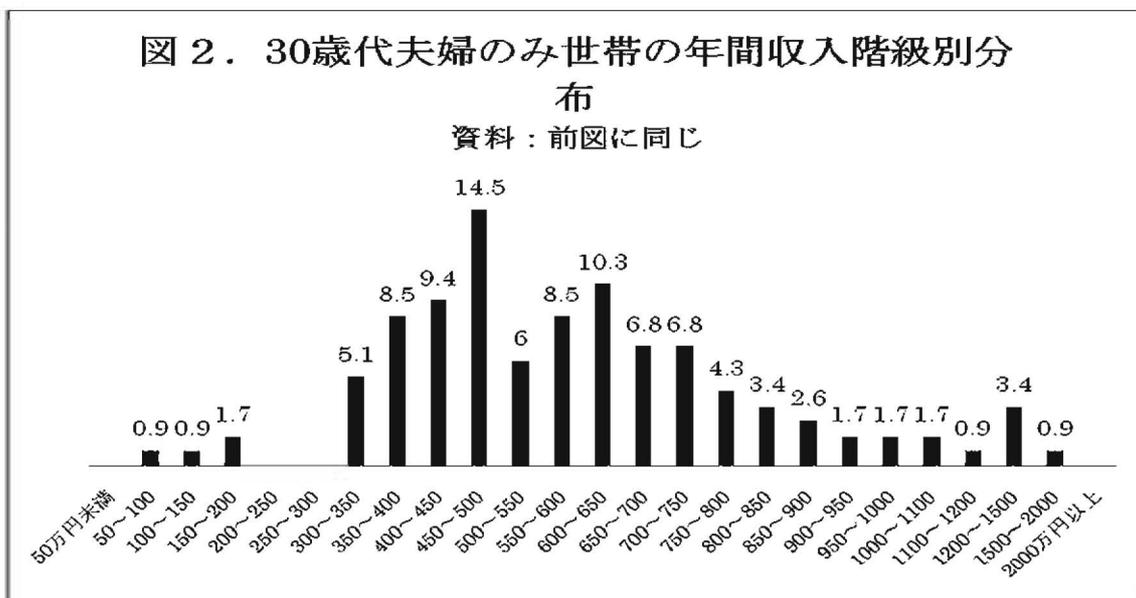
(1) 若年単身世帯の場合



試算された若年単身世帯の「最低生計費」は、年額267万8,760円である。これを厚労省の「国民生活基礎調査」の収入分布でみると、「最低生計費」未満率は、71.1%となる。

(2) 30歳代夫婦のみ世帯の場合

同様に、30歳代夫婦のみ世帯の「最低生計費」は、391万1,352円、未満率は15.6%となる。

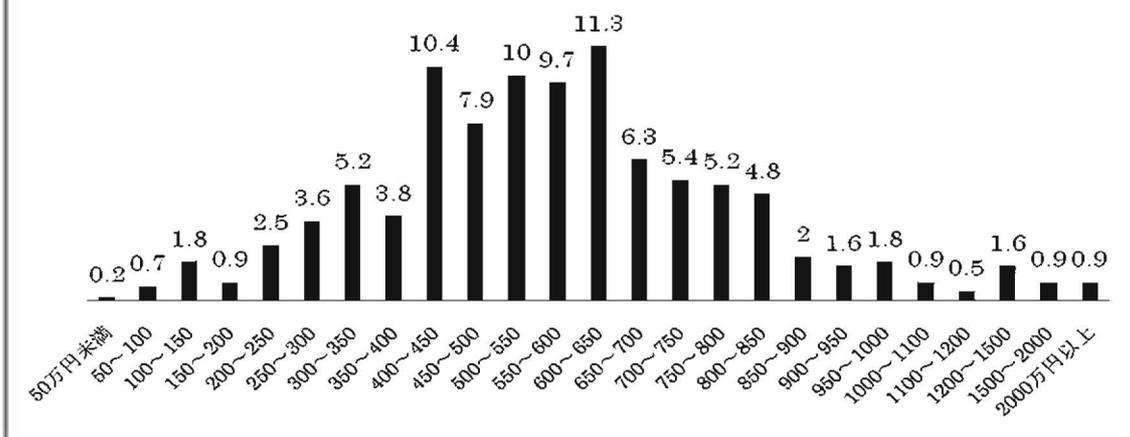


(3) 30歳代夫婦と未婚子1人世帯の場合

同様に、30歳代夫婦と未婚子1人世帯の「最低生計費」は、493万8,876円、未満率は36.0%となる。

図3. 30歳代夫婦と未婚子のみ世帯の年間収入階級別分布

資料：前図に同じ

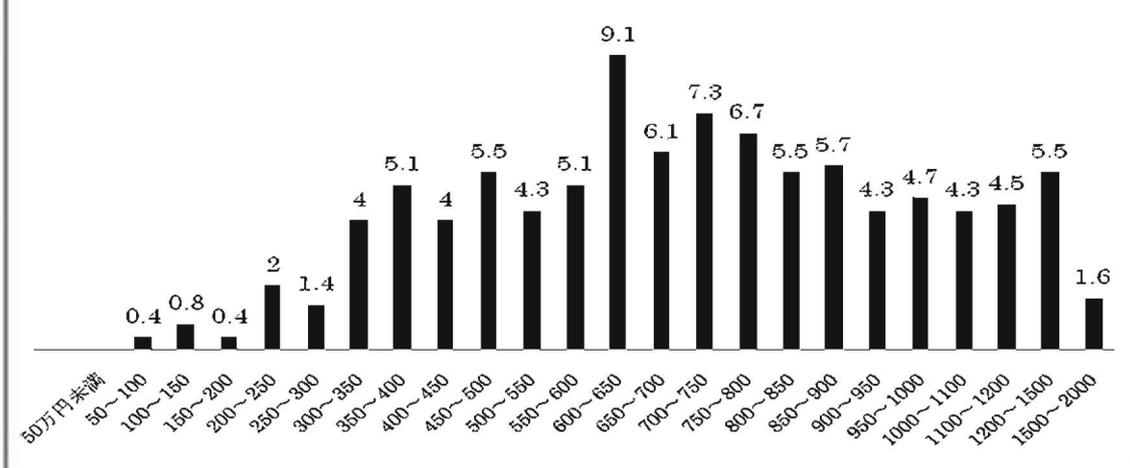


(4) 40歳代夫婦と未婚子2人世帯の場合

同様に、40歳代夫婦と未婚子2人世帯の「最低生計費」は、629万8,044円、未満率は38.4%となる。

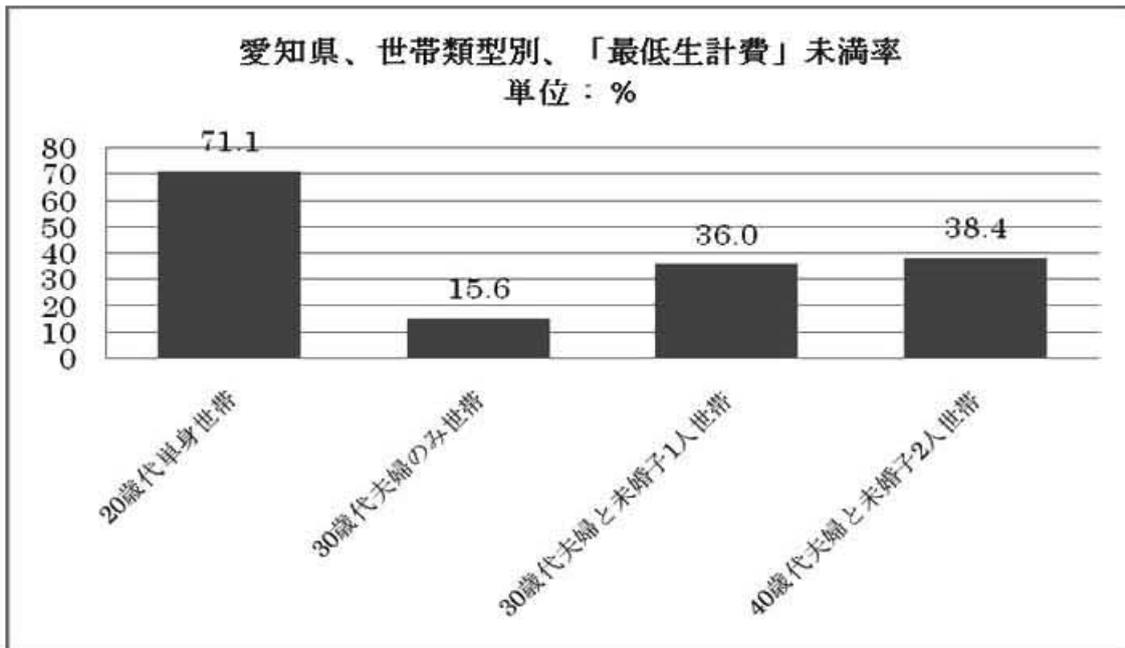
図4. 40歳代夫婦と未婚子のみ世帯の年間収入階級別分布

資料：前図に同じ



(5) 若年単身世帯と、子どものいる世帯で未満率が高くなる

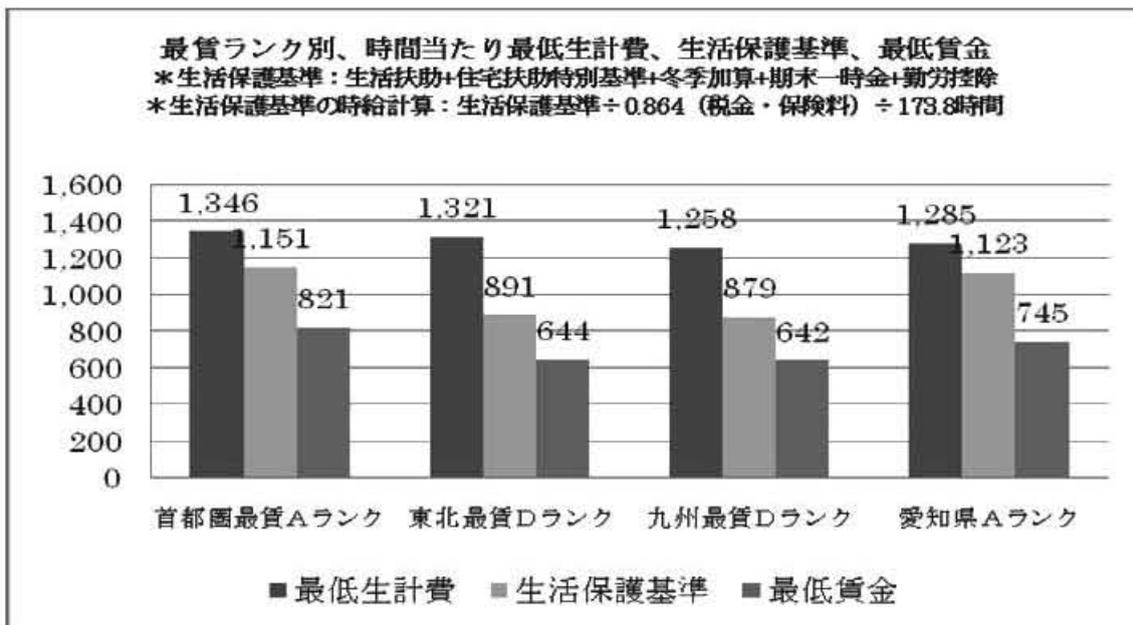
若年単身世帯で「最低生計費」未満率が7割を超え、子どもが1人から2人へと子育て・教育費の支出が増えると、未満率が増加する傾向にある。若者が結婚する条件がそろっているのか、子どもを育てていくことができるのか、といった問題を投げかけている。このままでは、少子化が更に一層進む可能性がある。



3. 全国一律最低賃金制の必要性

(1) 算定された「最低生計費」を時給にすると1,285円

—首都圏の「最低生計費」の時給1,345円と比較して60円低い—



改定された最低賃金法によれば、生活保護制度と最低賃金制との整合性への配慮が唱われている。ここで算定された「最低生計費」は、まさに最低限必要な財やサービスを積み上げて算定された最低生計費である。「最低生計費」(税込み)月223,230円は、時給(月173.8時間)に直せば1,285円ということになる。先に算定した首都圏での若年単身世帯の「最低生計費」(税込)月233,801円、時給にして1,345円と比較すると、その差は、月にして10,571円、時給にしてわずかに60円、愛知県Aランクの「最低生計費」が低い結果となった。

(2) 全国一律最低賃金の必要性

首都圏Aランクと東北地方最賃Dランク、九州地方最賃Dランク、愛知県Aランクの「最低生計費」の試算の結果は、現在、生活保護基準や最低賃金制度で想定している級地やランク付けが根拠のないものであることが示された。国は級地やランク付けの見直しを図ろうとしているが、その際の根拠となるものを示す必要があること、また、その水準をどこに求めるかといった場合にも、どの地方に比べてどの地方が高すぎるとかといった、そういった相対論では根拠が存在しない事を示している。

また、労働組合が要求してきた全国一律最賃の根拠を、今回の一連の調査とそれに基づく「最低生計費」の試算が示すことになった。労働組合は確信を持って、最低賃金時給1,000円以上、全国一律最賃制度の実現に向かって運動を展開すべきである。それなくしては、「低賃金・不安定雇用層」を無くすことはできない。

<資料1> 調査対象者の基本的属性

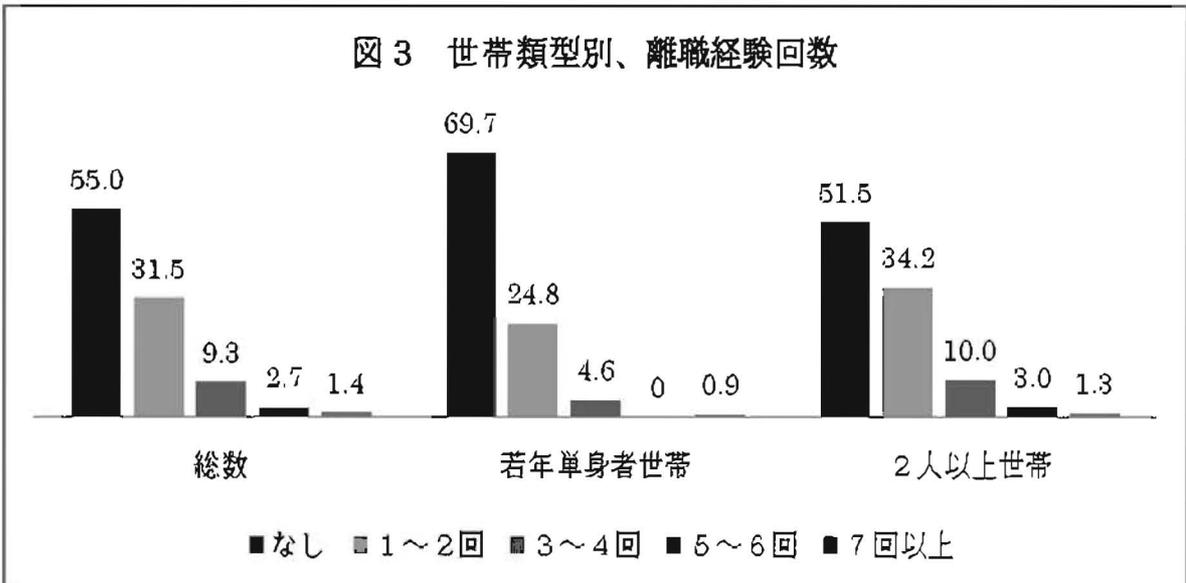
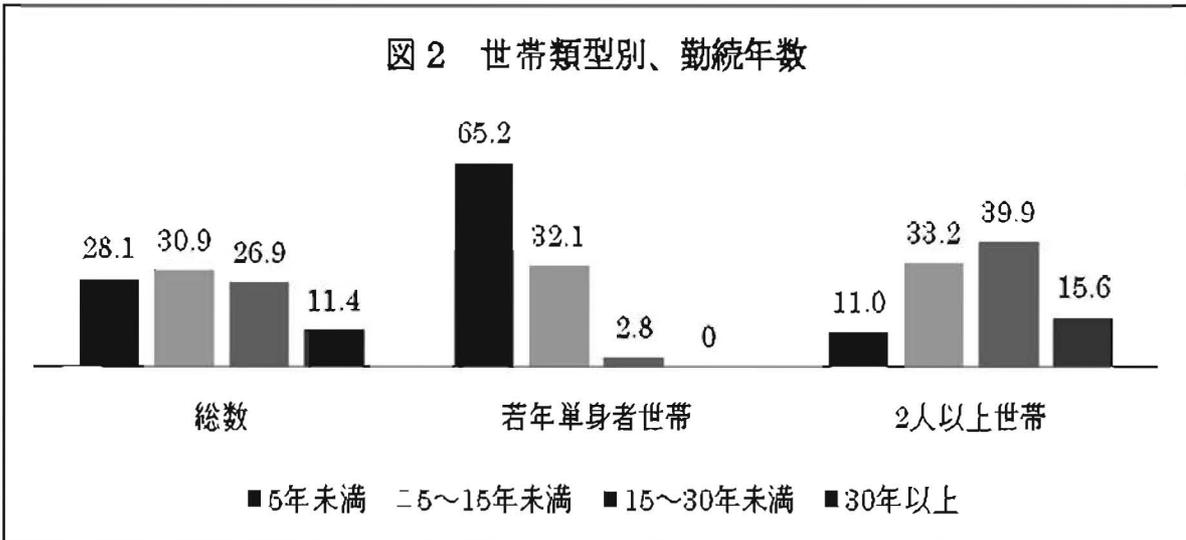
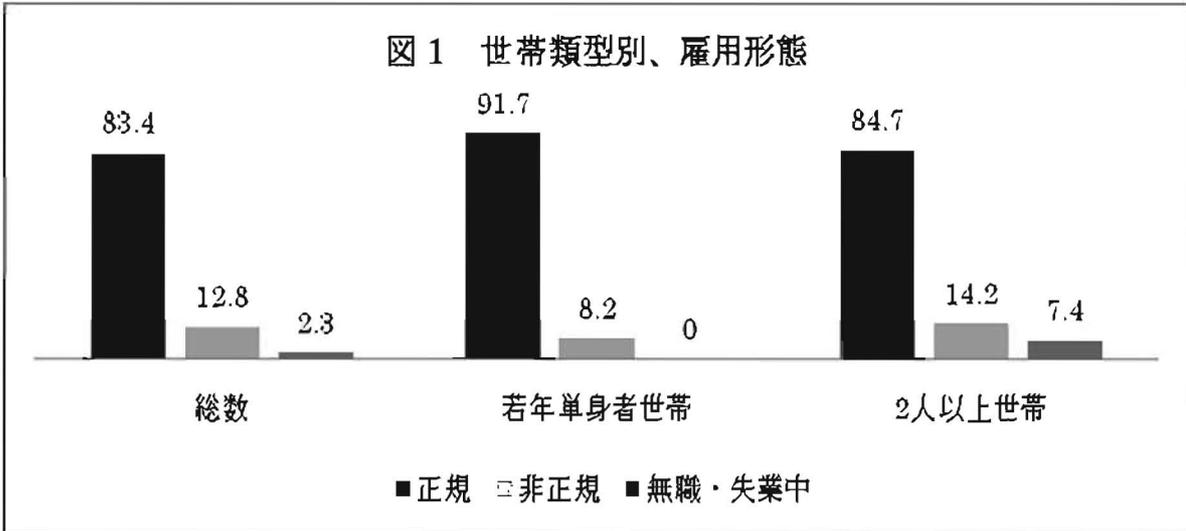


図4 世帯類型別、企業規模

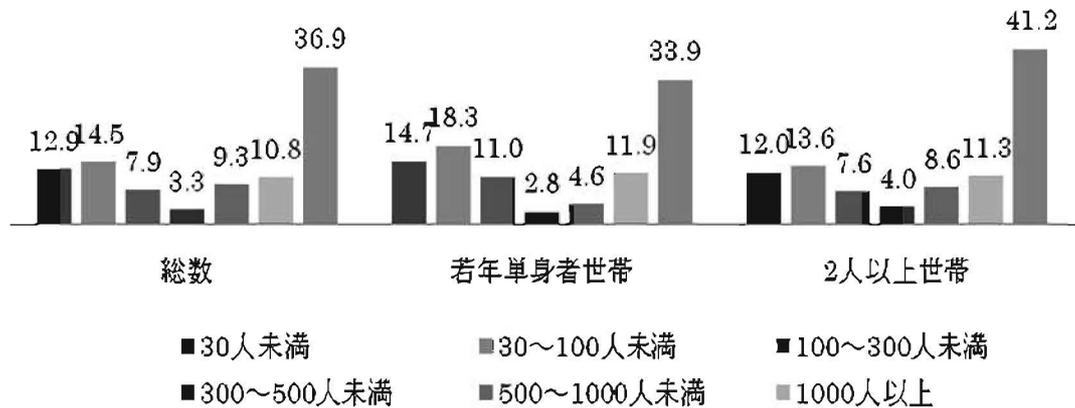


図5 世帯類型別、業種

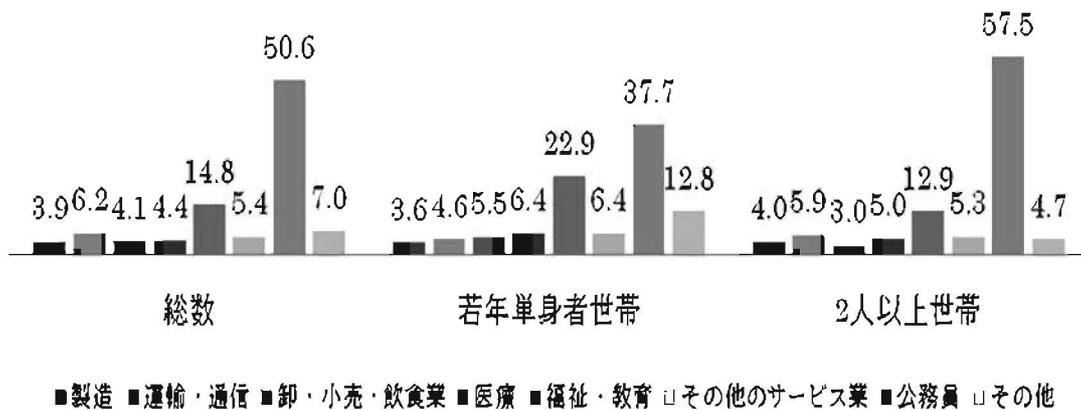


図6 世帯類型別、1ヶ月の賃金（税込）

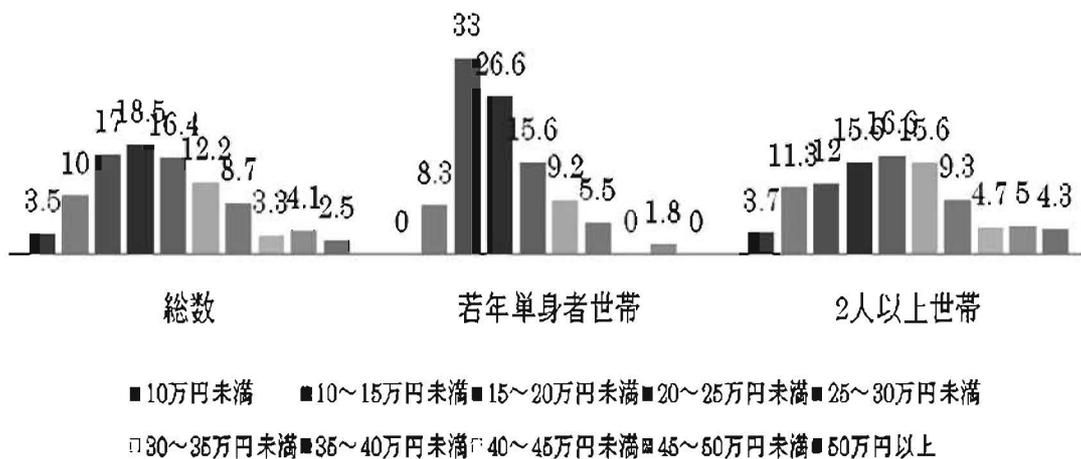


図7 世帯類型別、年間収入(税込)

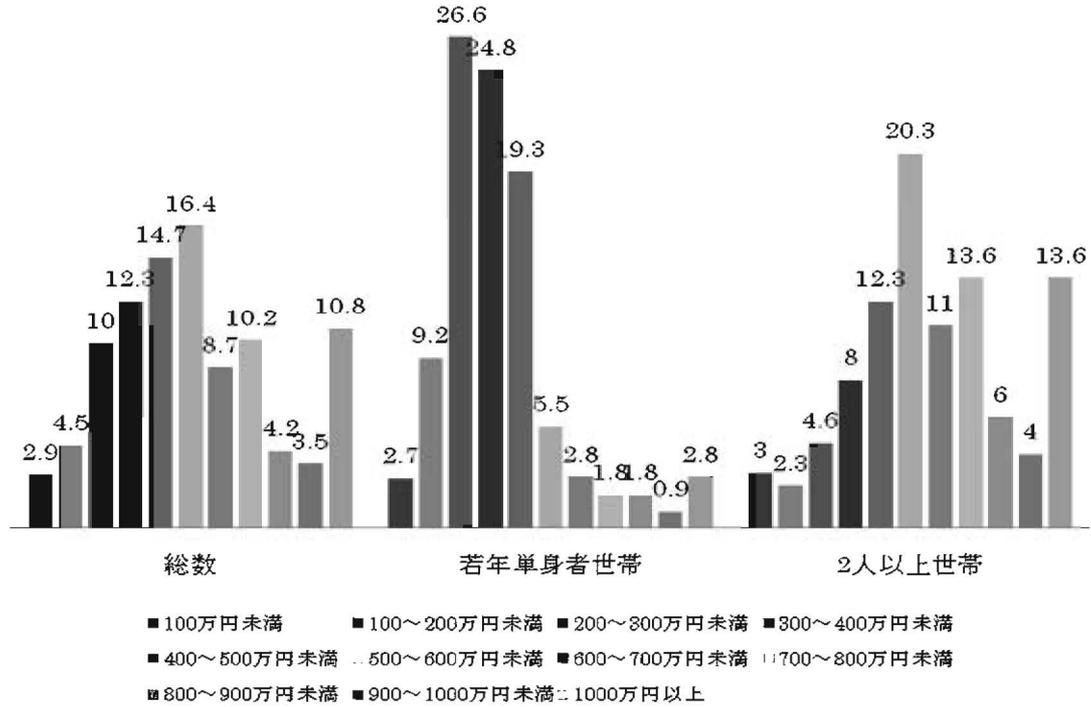


図8-1 仕事に対する悩みや不満 総数

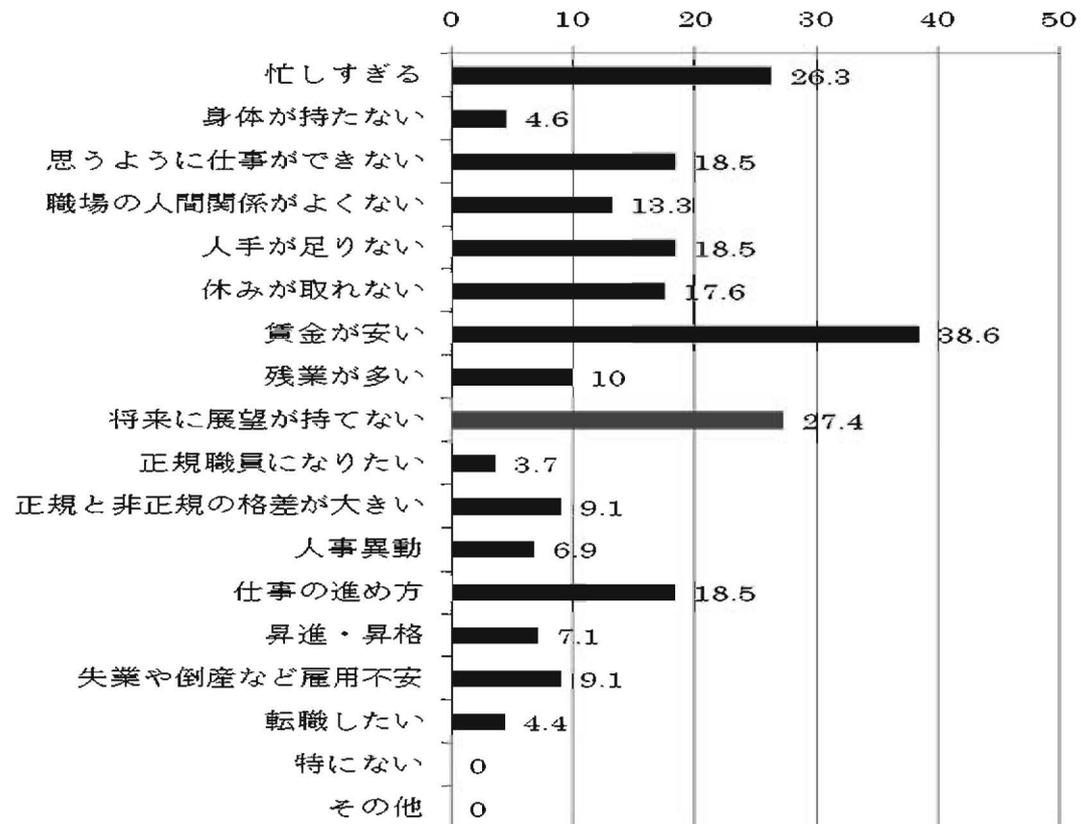


図 8 - 2 仕事に対する悩みや不満 若年単身者世帯

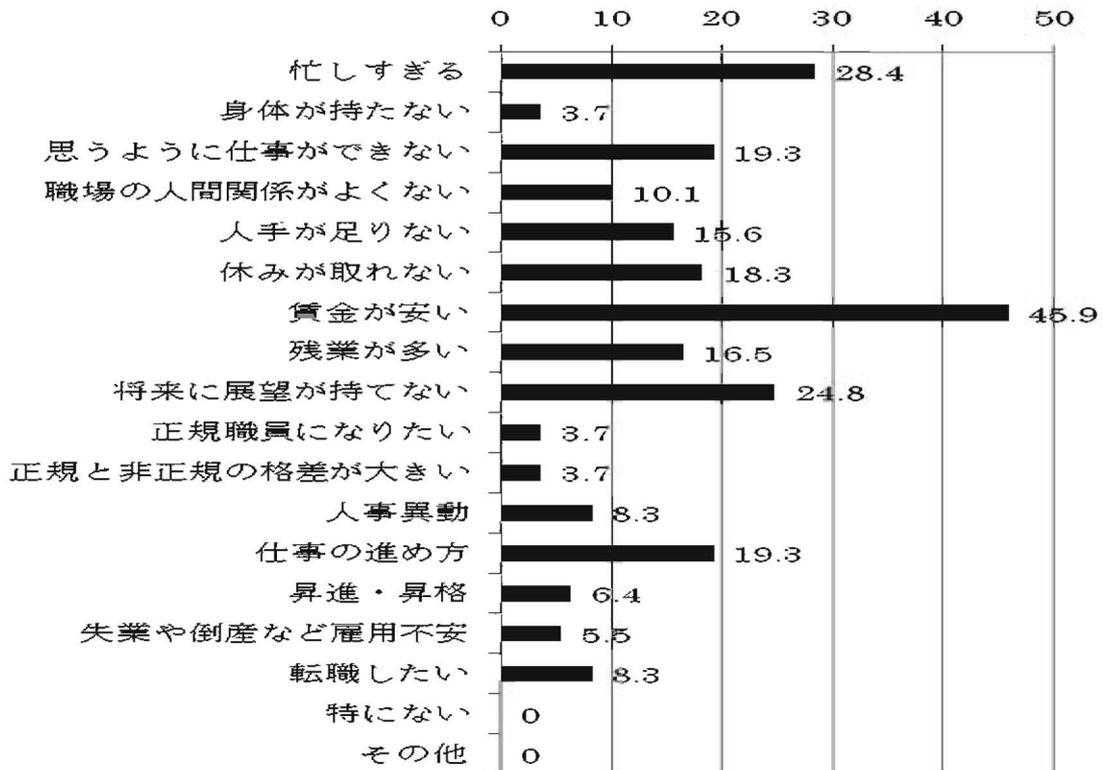


図 8 - 3 仕事に対する悩みや不満 2人以上世帯

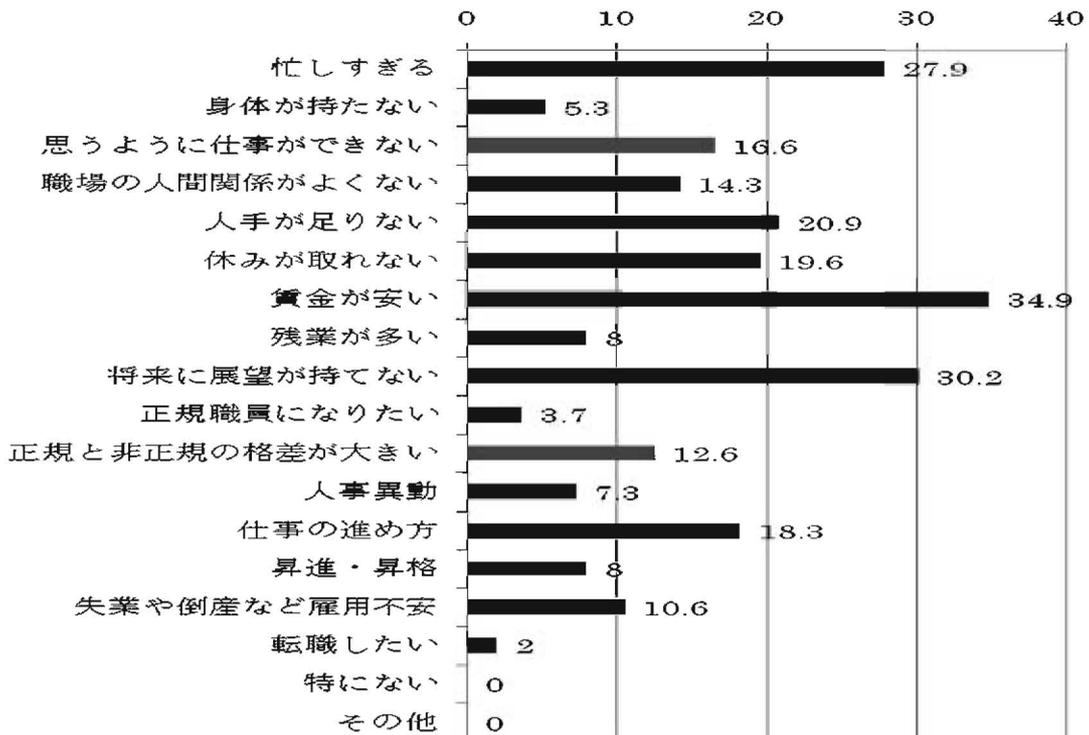


図9-1 生活の困りごと 総数

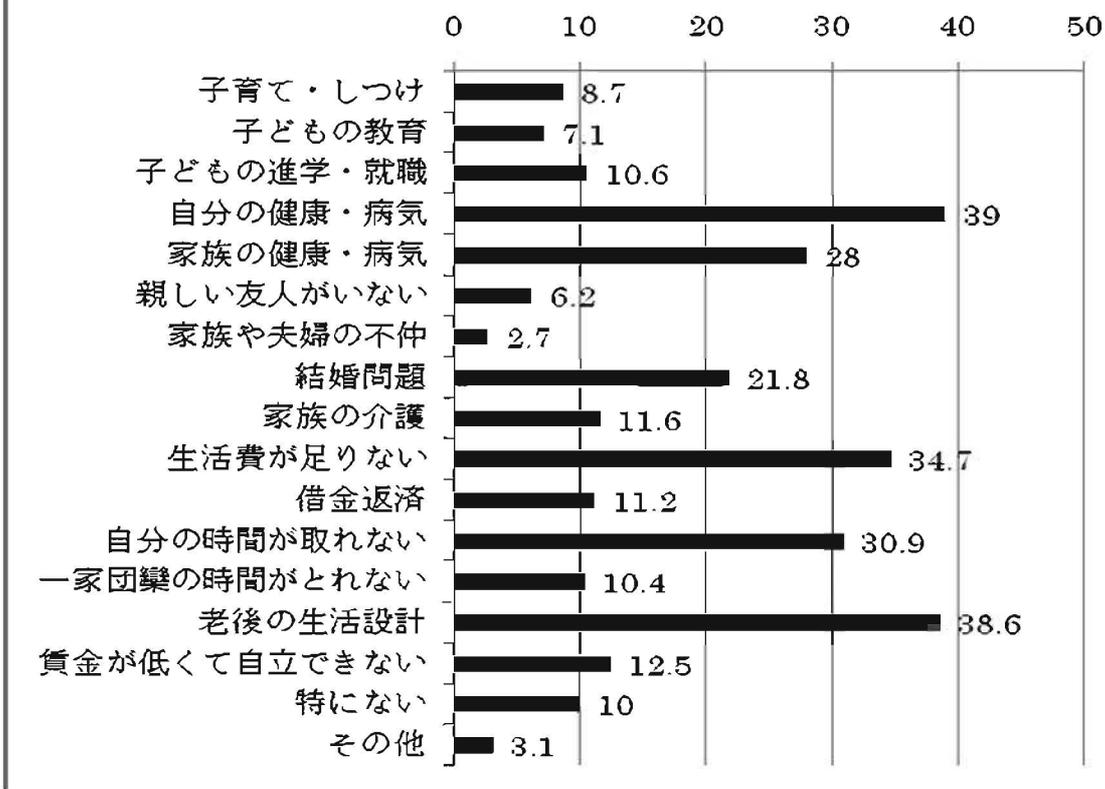


図9-2 生活の困りごと 若年単身者世帯

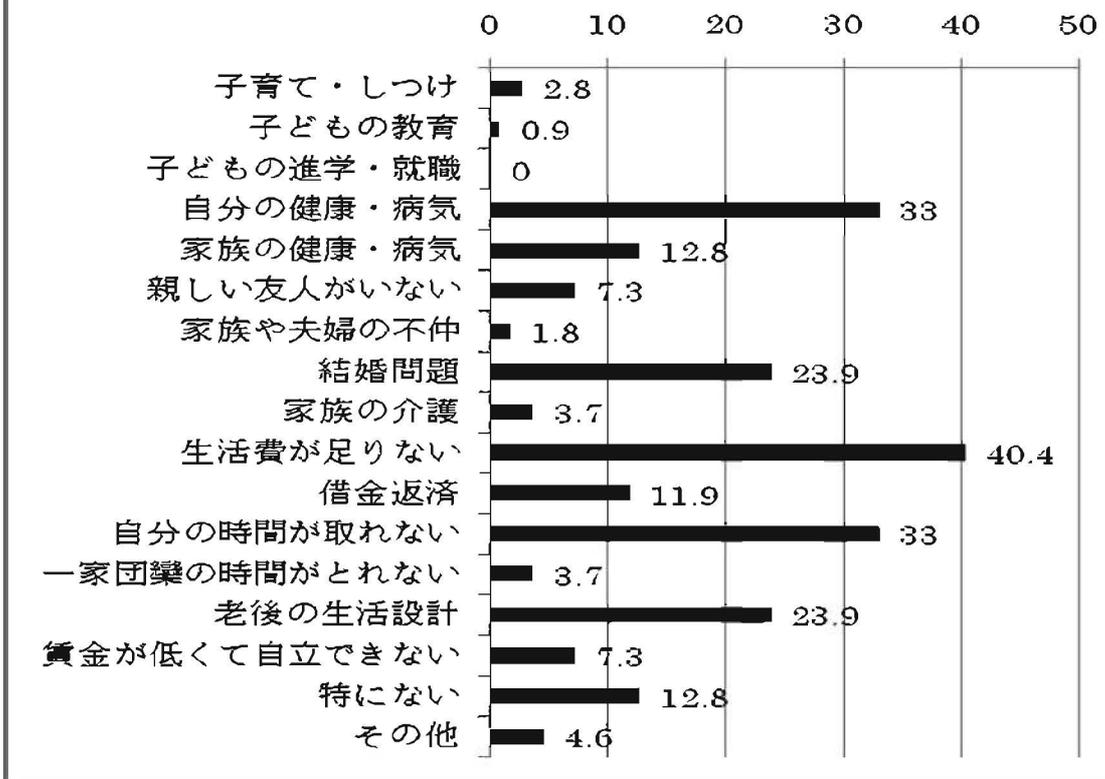


図 9-3 生活の困りごと 2人以上世帯

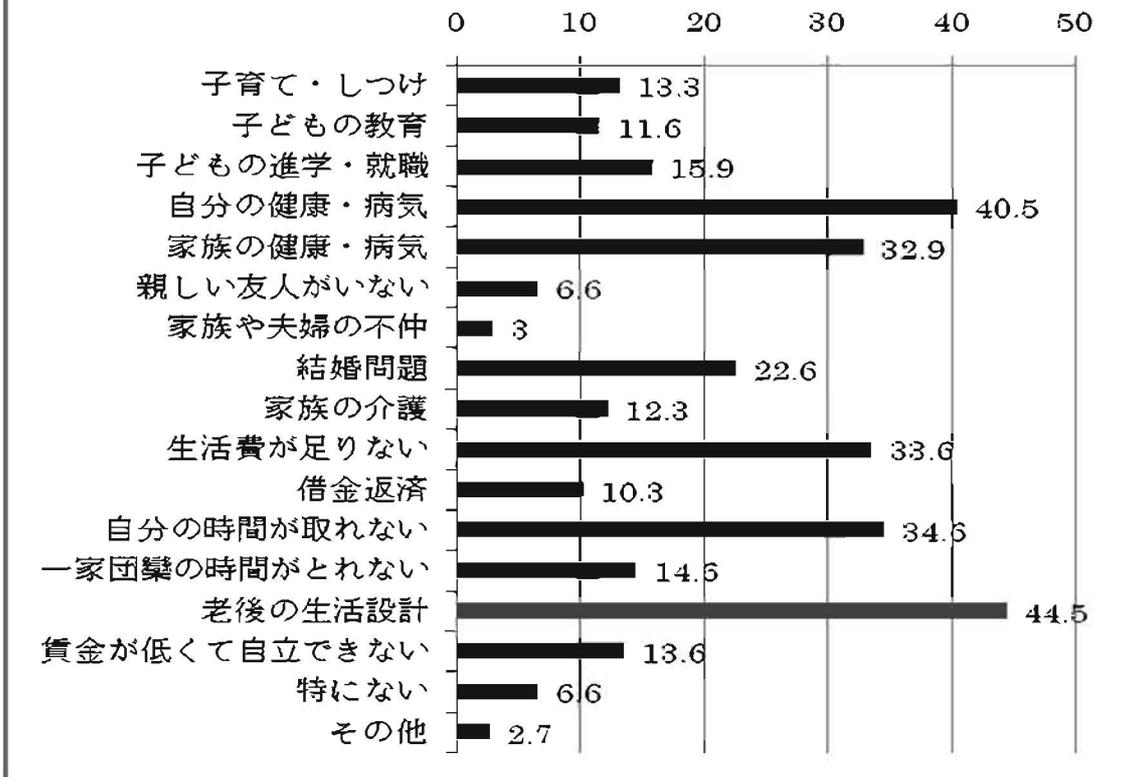


図 10-1 主な相談相手 総数

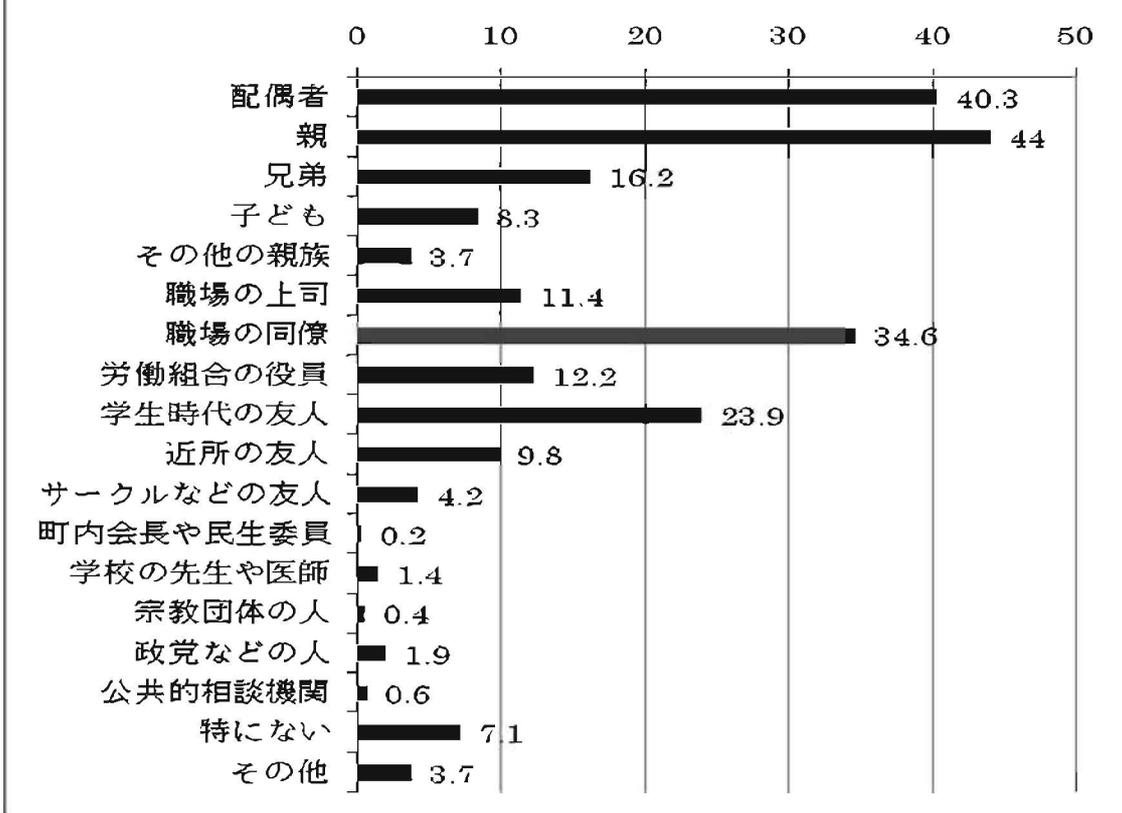


図 10-2 主な相談相手 若年単身者世帯

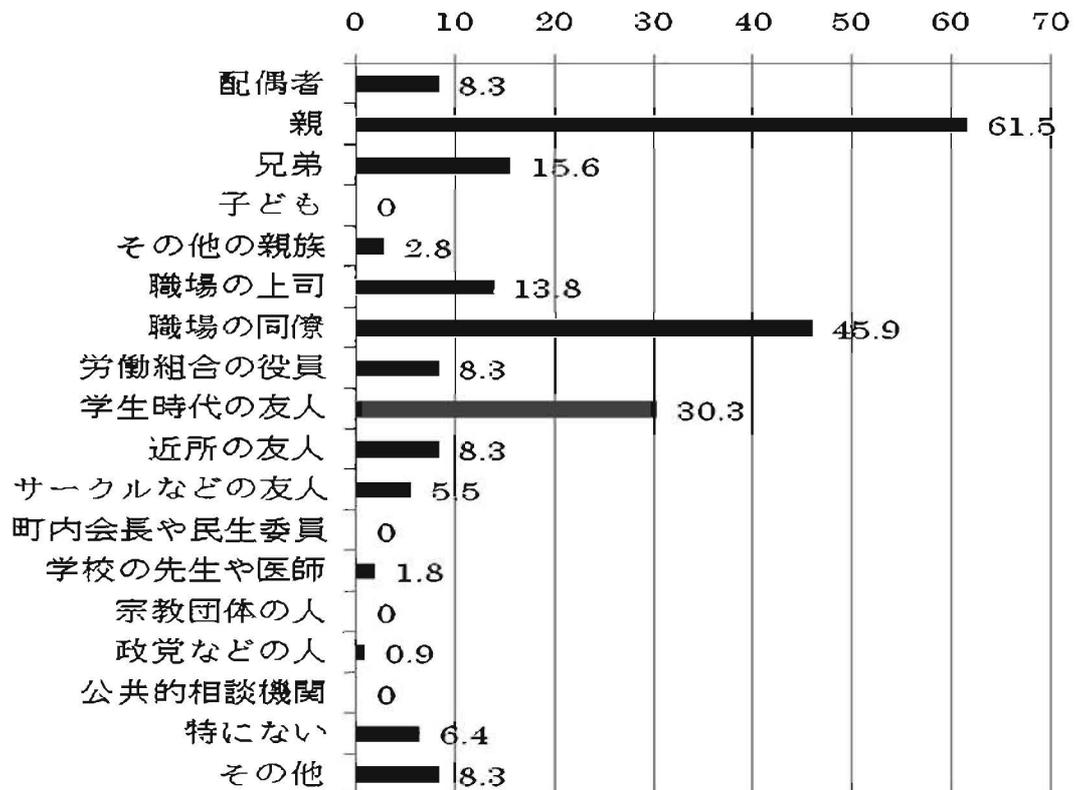


図 10-3 主な相談相手 2人以上世帯

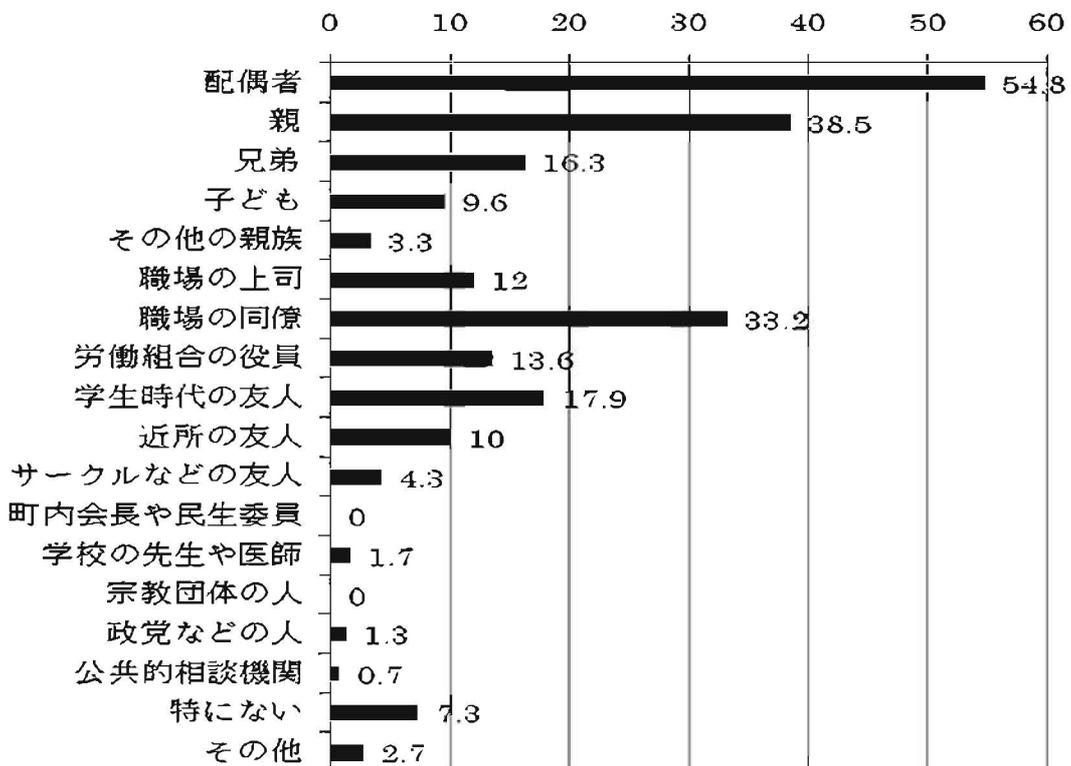


図 1 1 年齢階級別割合、総数

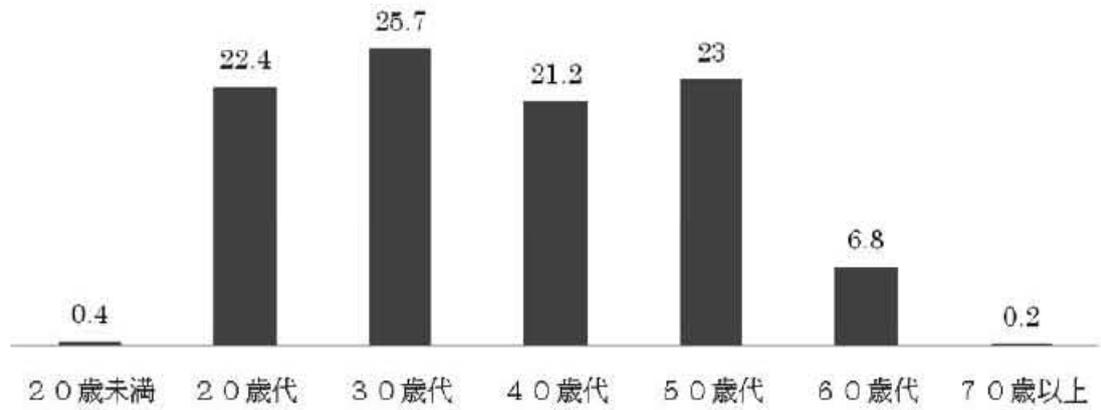


図 1 2 - 1 世帯構成 総数

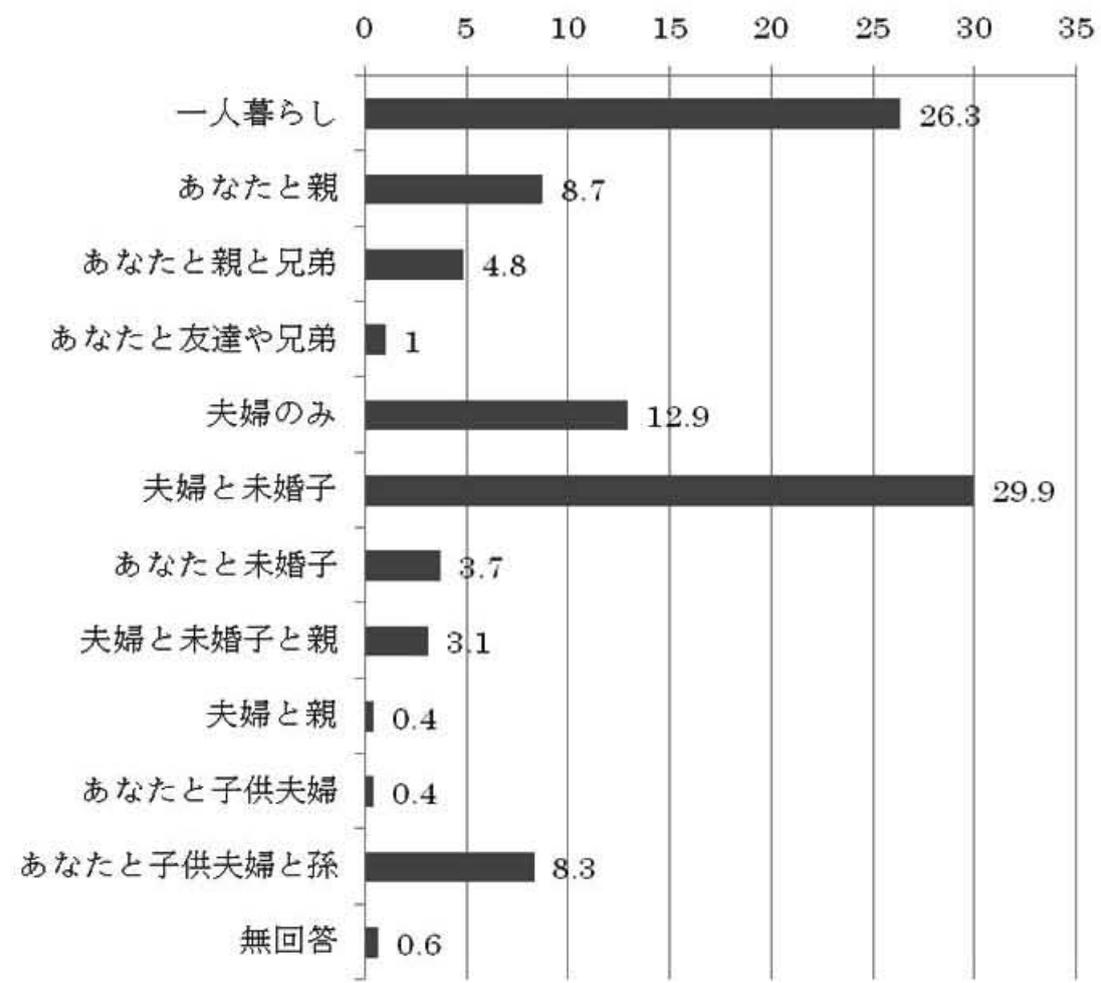


図 1 2 - 2 世帯構成 2人以上世帯

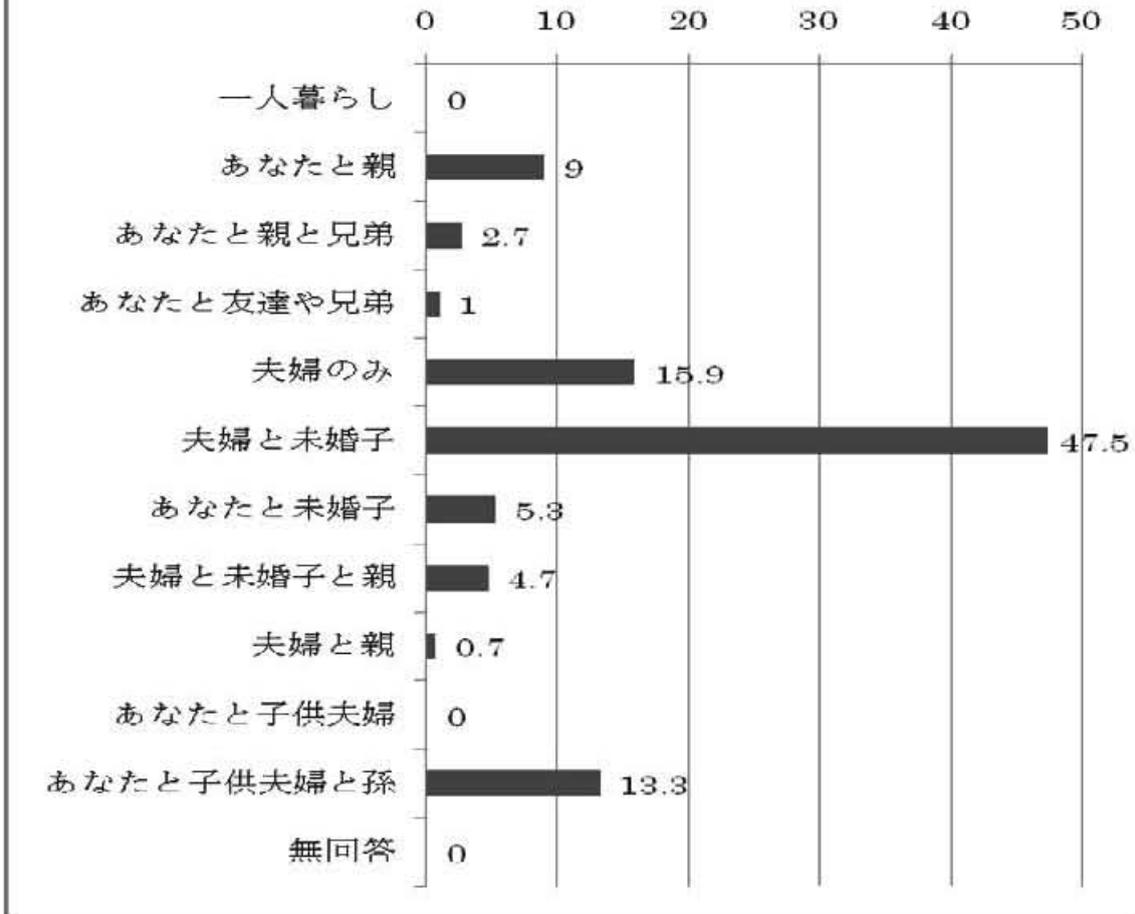


図 1 3 - 1 世帯人員 総数

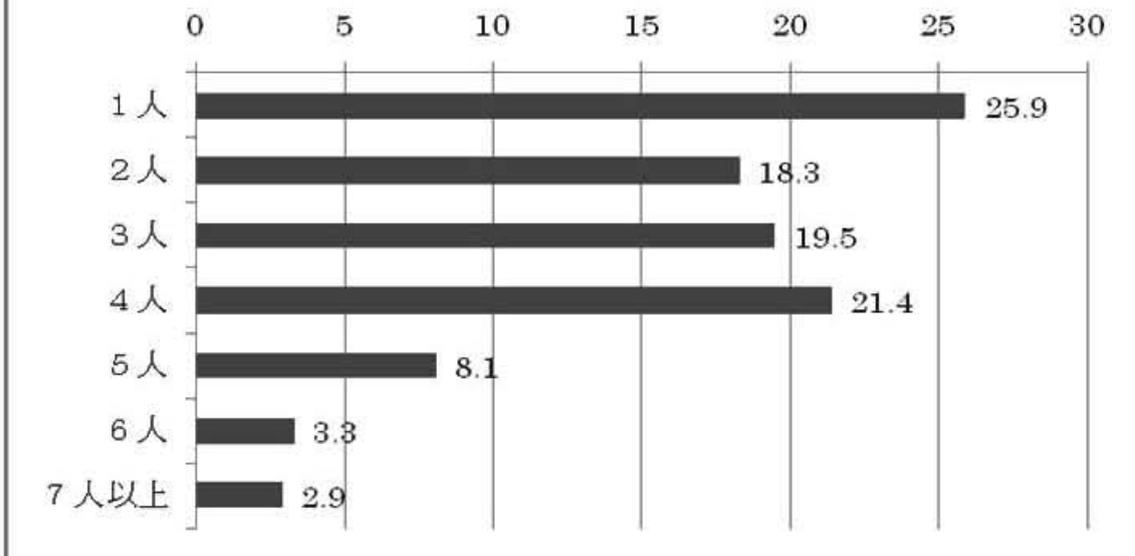


図 1 3 - 2 世帯人員 2人以上世帯

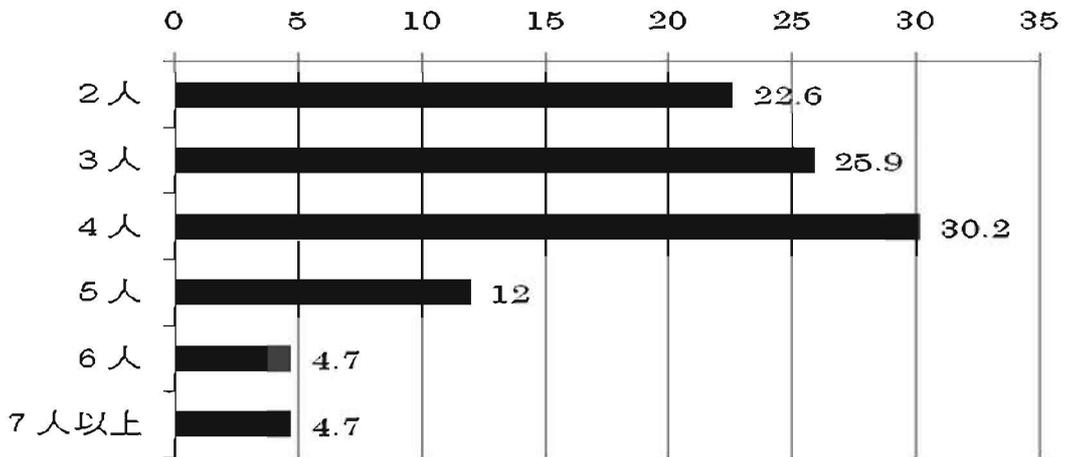


図 1 4 - 1 住宅の所有形態 総数

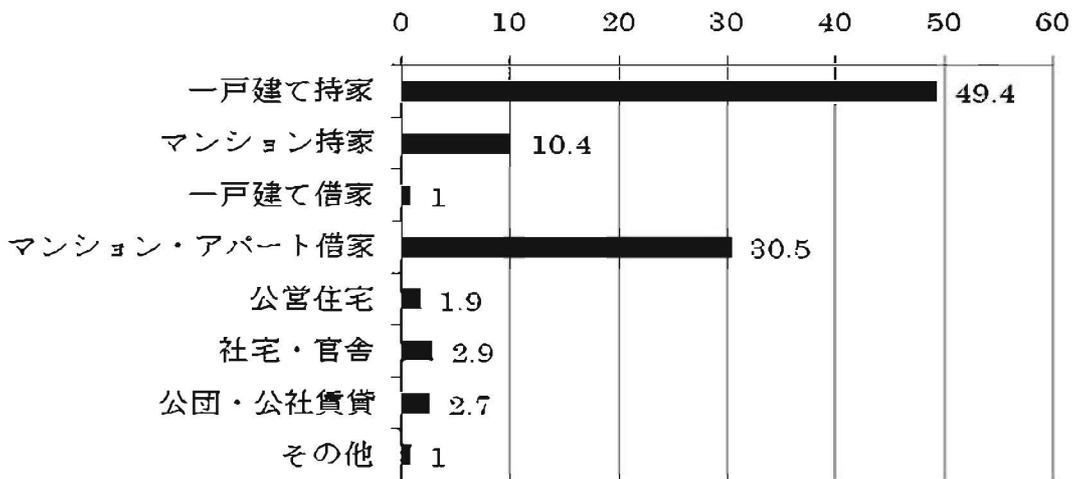


図 1 4 - 2 住宅の所有形態 若年単身者世帯

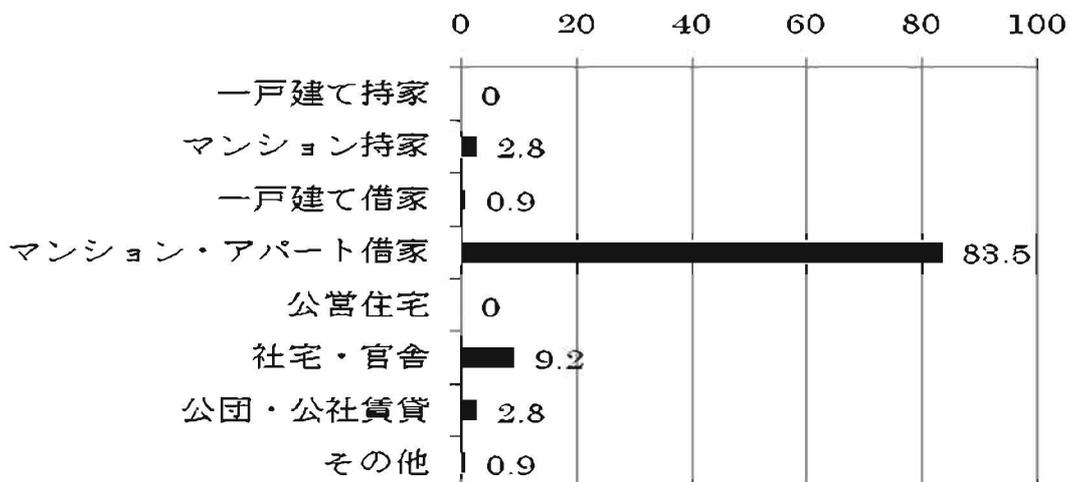


図 1 4 - 3 住宅の所有形態 2人以上世帯

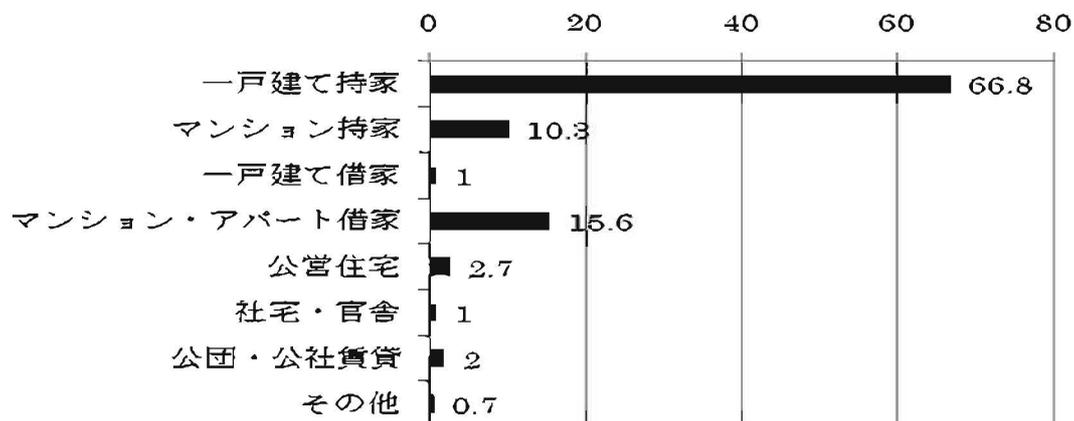


図 1 5 - 1 1ヶ月の家賃 総数

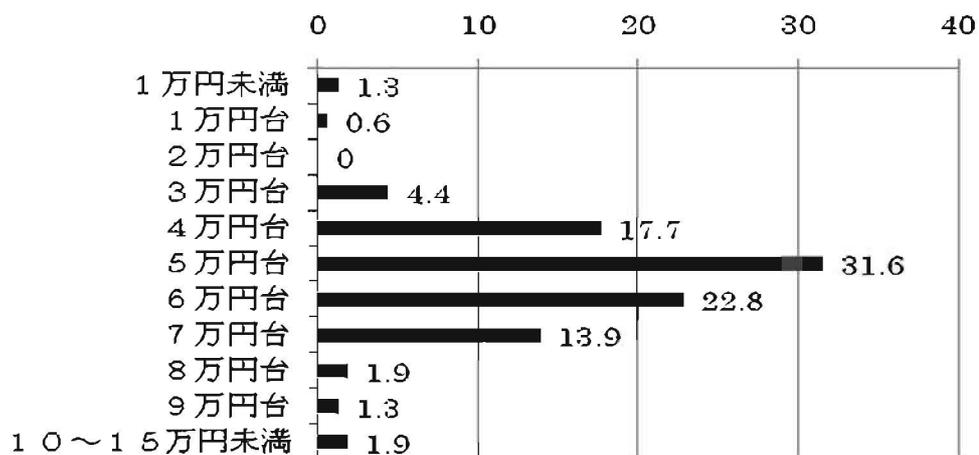


図 1 5 - 2 1ヶ月の家賃 1若年単身者

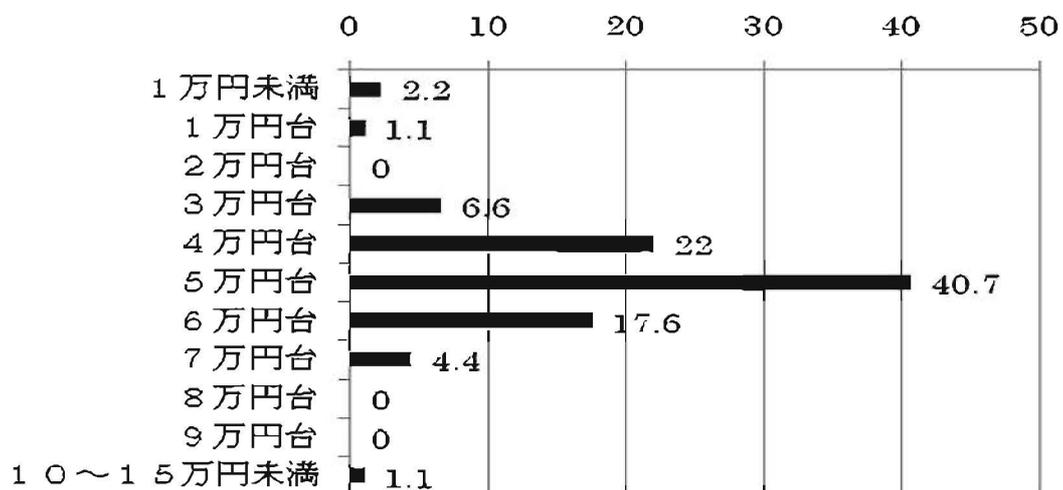
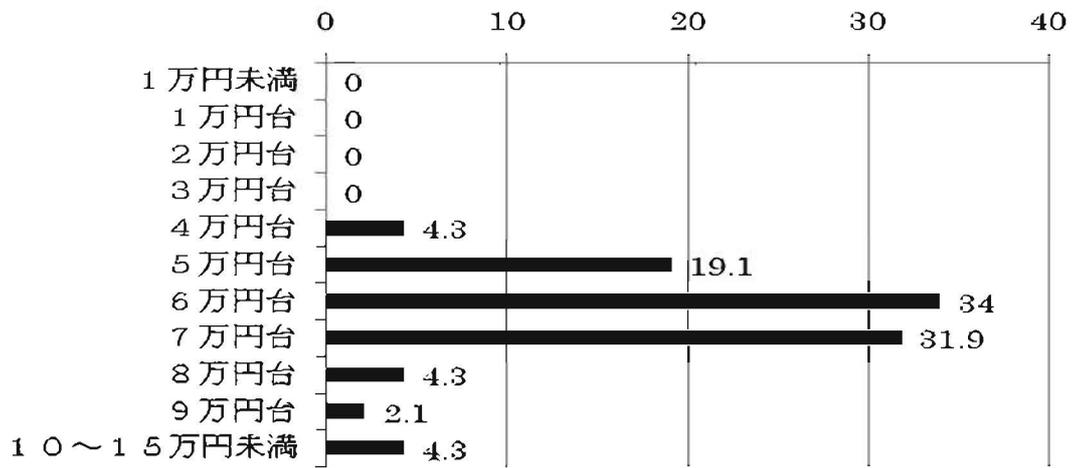


図 15 - 3 1ヶ月の家賃 2人以上世帯



＜資料2＞ 表1 首都圏「最低生計費」総括表（2008年7月現在）

	若年単身世帯	30代夫婦のみ 世帯	30代夫婦と未 婚子1人世帯	40代夫婦と未 婚子2人世帯	50代夫婦と未 婚子2人世帯	50代夫婦のみ 世帯
	25歳男性	33歳男性 30歳女性	35歳男性 33歳女性 9歳女性	43歳男性 40歳女性 13歳男性 9歳女性	55歳男性 53歳女性 20歳男性 16歳女性	58歳男性 55歳女性
	賃貸アパート 1K25m2	賃貸アパート 2k30m2	賃貸アパート 2k40m2	賃貸アパート 3k50m2	賃貸アパート 3k50m2	賃貸アパート 2k30m2
消費支出	174,406	268,866	329,277	422,614	582,887	277,250
生活扶助相当額						
生活扶助額 同・加算含む						
保護基準額	172,776	235,283	278,700	324,283	351,823	230,823
保護基準相当額	176,456	276,971	334,057	415,640	477,968	283,354
食費	39,564	69,219	92,708	123,794	135,811	66,922
家での食費	20,621	46,521	64,069	88,816	93,419	44,320
外食・昼食	10,000	10,000	10,000	10,000	20,000	10,000
外食・会食	7,500	10,000	10,829	11,658	17,000	10,000
外食・子供学校給食 廃棄率5%を加算	1,443	2,698	4,000 3,810	8,000 5,320		2,602
住居費	54,167	60,417	61,459	66,667	66,667	60,417
家賃	52,000	58,000	59,000	64,000	64,000	58,000
更新料 月当たり	2,167	2,417	2,459	2,667	2,667	2,417
光熱・水道	6,552	12,573	17,147	20,183	22,448	16,572
電気代	3,070	5,743	7,765	9,176	10,160	7,776
ガス代	2,125	3,609	4,340	4,774	5,194	3,762
他の光熱	80	298	436	636	769	953
上下水道	1,277	2,923	4,606	5,597	6,325	4,081
家具・家事用品	3,881	9,327	11,356	12,804	12,804	10,328
家庭用耐久財	1,941	3,009	3,773	3,904	3,904	3,009
室内装備・装飾品	177	397	439	567	567	397
寝具類	593	1,435	1,930	2,422	2,422	1,888
家事雑貨	627	2,751	3,272	3,742	3,742	3,299
家事消耗品	543	1,735	1,942	2,169	2,169	1,735
被服及び履き物	7,548	18,267	22,003	24,173	28,831	18,269
被服費	6,235	14,968	18,339	20,542	23,497	14,968
履き物	846	2,132	2,381	2,464	3,817	2,132
洗濯代	467	1,167	1,283	1,167	1,517	1,167
保健医療	2,465	8,812	9,779	11,235	13,776	11,355

医薬品	603	2,156	1,453	1,669	2,046	1,687
健康保持用摂取品	141	504	877	1,008	1,236	1,019
保健医療用品・器具	792	2,831	1,600	1,838	2,254	1,858
保健医療サービス	929	3,321	5,849	6,720	8,240	6,791
交通・通信	18,214	26,054	28,153	32,747	46,760	25,192
交通費	9,073	12,073	15,073	18,073	24,146	12,073
通信費	9,141	13,739	12,838	14,432	22,372	12,877
自転車関係費		242	242	242	242	242
教育	—	—	14,167	42,667	140,341	—
学校教育費			3,500	19,167	129,142	
学校外教育費			10,667	23,500	11,199	
教養娯楽	18,273	26,285	30,201	38,035	41,951	26,285
教養娯楽用耐久財	2,662	4,290	4,290	4,290	4,290	4,290
教養娯楽用品	83	133	133	133	133	133
書籍・他の印刷物	4,350	4,850	4,850	4,850	4,850	4,850
教養娯楽サービス	11,178	17,012	20,928	28,762	32,678	17,012
旅行・帰省	5,833	11,667	14,583	20,417	23,333	11,667
レジャー・スポーツ	4,000	4,000	5,000	7,000	8,000	4,000
NHK受信料	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345	1,345
その他	23,742	37,912	42,304	50,309	73,498	41,912
理美容用品	706	3,609	4,178	4,746	4,846	3,609
理美容サービス	2,000	3,650	5,250	6,400	7,300	3,650
身の回り用品	569	1,336	1,559	1,846	2,035	1,336
こづかい	6,000	12,000	13,000	16,000	38,000	12,000
交際費	14,467	17,317	18,317	21,317	21,317	21,317
非消費支出	42,395	60,156	72,967	99,038	110,625	65,437
所得税	4,255	5,115	5,878	8,608	9,024	5,383
住民税	8,925	11,391	13,674	18,316	21,757	12,266
社会保険料	29,215	43,650	53,415	72,114	79,844	47,788
貯蓄・予備費	17,000	27,000	33,000	42,000	57,000	28,000
最低生計費(税抜き)	191,406	295,866	362,277	464,614	639,887	305,250
(税込み)月額	233,801	356,022	435,244	563,652	750,512	370,687
(税込み)年額	2,805,612	4,272,264	5,222,928	6,763,824	9,006,144	4,448,244

表 2

	30代母親と未婚 子1人世帯	高齢単身世帯	高齢夫婦のみ世 帯
	35歳女性 9歳女性	75歳女性	73歳男性 70歳女性
	賃貸アパート 2k30m2	賃貸アパート 1k25m2	賃貸アパート 2k30m2
消費支出	272,044	162,129	248,881
生活扶助相当額	178,220	103,795	
生活扶助額・加算含まず	122,410	75,770	115,265
同　　・加算含む	145,670	93,700	151,125
保護基準額	228,513	125,939	173,265
保護基準相当額	263,220	171,795	236,962
食費	60,805	27,121	55,677
家での食費	48,286	21,988	45,346
外食・昼食			
外食・会食	5,829	4,000	8,000
外食・子供学校給食	4,000		
廃棄率5%を加算	2,690	1,133	2,331
住居費	60,417	54,167	60,417
家賃	58,000	52,000	58,000
更新料 月当たり	2,417	2,167	2,417
水道・光熱費	11,113	10,365	16,670
電気代	4,255	4,711	7,741
ガス代	3,741	2,697	3,778
他の光熱	250	708	821
上下水道	2,867	2,249	4,330
家具・家事用品	9,327	5,749	10,328
家庭用耐久財	3,009	2,203	3,009
室内装備・装飾品	397	244	397
寝具類	1,435	1,043	1,888
家事雑貨	2,751	1,432	3,299
家事消耗品	1,735	827	1,735
被服及び履き物	12,963	7,129	13,721
被服費	10,916	5,843	11,222
履き物	1,230	819	1,678
洗濯代	817	467	817
保健医療	4,090	6,836	14,488

医薬品	963	1,665	3,529
健康保持用摂取品	209	1,025	2,172
保健医療用品・器具	1,142	822	1,742
保健医療サービス	1,776	3,324	7,045
交通・通信	21,957	7,970	15,946
交通費	12,073	3,000	6,000
通信費	9,884	4,970	9,946
自転車関係費			
教育	28,500	—	—
学校教育費	15,667		
学校外教育費	12,833		
教養娯楽	25,785	14,589	23,680
教養娯楽用耐久財	4,290	1,061	1,768
教養娯楽用品	133	—	50
書籍・他の印刷物	4,350	4,350	4,850
教養娯楽サービス	17,012	9,178	17,012
旅行・帰省	11,667	5,833	11,667
レジャー・スポーツ	4,000	2,000	4,000
NHK受信料	1,345	1,345	1,345
その他	37,087	28,203	37,954
理美容用品	3,584	1,514	2,259
理美容サービス	3,300	1,650	3,650
身の回り用品	1,136	822	1,311
こづかい	9,000	6,000	12,000
交際費	20,067	18,217	18,734
非消費支出	51,468	26,686	
所得税	4,579	3,620	3,658
住民税	10,325	7,991	8,066
社会保険料	36,564	15,075	18,963
貯蓄・予備費	27,000	16,000	25,000
最低生計費（税抜き）	299,044	178,129	273,881
（税込み）月額	350,512	204,815	304,568
（税込み）年額	4,206,144	2,457,780	3,654,816

<資料3> 表1 東北地方（最賃Cランク）最低生計費 総括表（2009年7月現在）

	若年単身世帯	30代夫婦のみ世帯	30代夫婦と未婚子1人世帯	40代夫婦と未婚子2人世帯
	25歳男性	33歳男性 30歳女性	35歳男性 33歳女性 9歳女性	43歳男性 40歳女性 13歳男性 9歳女性
	賃貸アパート 1K25m2	賃貸アパート 2k30m2	賃貸アパート 2k40m2	賃貸アパート 3k50m2
消費支出	172,997	250,759	308,987	400,955
食費	40,822	65,758	90,263	122,748
家での食費	21,797	52,999	71,516	97,581
外食・昼食	10,000			
外食・会食	7,500	10,000	10,829	11,658
外食・子供学校給食			4,000	8,000
廃棄率5%を加算	1,525	2,759	3,918	5,509
住居費	30,000	35,000	40,000	48,000
家賃	30,000	35,000	40,000	48,000
更新料 月当たり	0	0	0	0
光熱・水道	9,017	13,369	19,031	21,861
電気代	3,736	5,509	8,562	8,897
ガス代	2,582	3,746	4,109	4,923
他の光熱	538	824	1,244	1,778
上下水道	2,161	3,290	5,116	6,263
家具・家事用品	3,417	8,016	9,081	10,179
家庭用耐久財	1,921	3,176	3,286	3,396
室内装備・装飾品	175	324	334	344
寝具類	398	1,202	1,622	2,041
家事雑貨	499	1,991	2,309	2,634
家事消耗品	424	1,323	1,530	1,764
被服及び履き物	5,689	13,208	15,022	16,312
被服費	4,148	9,464	11,008	11,916
履き物	1,074	2,577	2,731	2,763
洗濯代	467	1,167	1,283	1,633
保健医療	2,465	7,682	9,779	11,235

医薬品	603	799	1,252	1,550
健康保持用摂取品	141	300	528	831
保健医療用品・器具	792	1,974	2,112	2,078
保健医療サービス	929	4,609	5,887	6,786
交通・通信	42,252	48,003	46,153	47,747
交通費	33,111	33,315	33,315	33,315
通信費	9,141	14,688	12,838	14,432
教育	—	—	14,167	42,667
学校教育費			3,500	19,167
学校外教育費			10,667	23,500
教養娯楽	16,650	22,478	25,812	32,478
教養娯楽用耐久財	2,205	2,817	2,817	2,817
教養娯楽用品	83	133	133	133
書籍・他の印刷物	4,350	4,850	4,850	4,850
教養娯楽サービス	10,012	14,678	18,012	24,428
旅行・帰省	4,667	9,333	11,667	16,083
レジャー・スポーツ	4,000	4,000	5,000	7,000
NHK受信料	1,345	1,345	1,345	1,345
その他	22,685	37,245	39,679	47,728
理美容用品	658	4,226	4,700	5,173
理美容サービス	1,500	3,250	4,000	5,250
身の回り用品	360	1,085	1,295	1,621
こづかい	6,000	12,000	13,000	16,000
交際費	14,167	16,684	16,684	19,684
非消費支出	42,603	55,518	65,910	92,429
所得税	4,255	4,363	5,208	6,908
住民税	9,133	9,974	12,082	17,226
社会保険料	29,215	41,181	48,620	68,295
貯蓄・予備費	17,000	25,000	31,000	40,000
最低生計費(税抜き)	189,997	275,759	339,987	440,955
(税込み)月額	232,600	331,277	405,897	533,384
(税込み)年額	2,791,200	3,975,324	4,870,764	6,400,608

表2 東北地方（最賃Dランク）最低生計費 総括表 （2009年7月現在）

	若年単身世帯	30代夫婦のみ世帯	30代夫婦と未婚子1人世帯	40代夫婦と未婚子2人世帯
	25歳男性	33歳男性 30歳女性	35歳男性 33歳女性 9歳女性	43歳男性 40歳女性 13歳男性 9歳女性
	賃貸アパート 1K25m ²	賃貸アパート 2k30m ²	賃貸アパート 2k40m ²	賃貸アパート 3k50m ²
消費支出	170,561	248,184	307,146	399,967
食費	40,822	65,758	90,263	122,748
家での食費	21,797	52,999	71,516	97,581
外食・昼食	10,000			
外食・会食	7,500	10,000	10,829	11,658
外食・子供学校給食			4,000	8,000
廃棄率5%を加算	1,525	2,759	3,918	5,509
住居費	30,000	35,000	40,000	48,000
家賃	30,000	35,000	40,000	48,000
更新料 月当たり	0	0	0	0
光熱・水道	9,017	13,369	19,031	21,861
電気代	3,736	5,509	8,562	8,897
ガス代	2,582	3,746	4,109	4,923
他の光熱	538	824	1,244	1,778
上下水道	2,161	3,290	5,116	6,263
家具・家事用品	3,362	7,100	8,458	9,526
家庭用耐久財	1,954	3,082	3,120	3,285
室内装備・装飾品	110	315	321	378
寝具類	382	899	1,210	1,521
家事雑貨	510	1,713	2,541	2,871
家事消耗品	406	1,091	1,236	1,496
被服及び履き物	5,232	13,628	15,745	17,730
被服費	4,142	10,367	12,087	13,608
履き物	623	2,094	2,375	2,489
洗濯代	467	1,167	1,283	1,633
保健医療	2,465	7,682	9,779	11,235

医薬品	603	799	1,252	1,550
健康保持用摂取品	141	300	528	831
保健医療用品・器具	792	1,974	2,112	2,078
保健医療サービス	929	4,609	5,887	6,786
交通・通信	40,252	46,003	44,153	45,747
交通費	31,111	31,315	31,315	31,315
通信費	9,141	14,688	12,838	14,432
教育	—	—	14,167	42,667
学校教育費			3,500	19,167
学校外教育費			10,667	23,500
教養娯楽	16,608	22,578	25,912	32,578
教養娯楽用耐久財	2,163	2,917	2,917	2,917
教養娯楽用品	83	133	133	133
書籍・他の印刷物	4,350	4,850	4,850	4,850
教養娯楽サービス	10,012	14,678	18,012	24,678
旅行・帰省	4,667	9,333	11,667	16,333
レジャー・スポーツ	4,000	4,000	5,000	7,000
NHK受信料	1,345	1,345	1,345	1,345
その他	22,803	37,066	39,638	47,875
理美容用品	693	3,906	4,524	5,140
理美容サービス	1,500	3,250	4,000	5,250
身の回り用品	393	1,226	1,430	1,801
こづかい	6,000	12,000	13,000	16,000
交際費	14,217	16,684	16,684	19,684
非消費支出	40,294	53,000	65,135	92,255
所得税	4,264	4,306	4,966	6,825
住民税	9,153	9,863	11,591	17,141
社会保険料	26,877	38,831	48,578	68,289
貯蓄・予備費	17,000	25,000	31,000	40,000
最低生計費(税抜き)	187,561	273,184	338,146	439,967
(税込み)月額	227,855	326,184	403,281	532,222
(税込み)年額	2,734,260	3,914,208	4,839,372	6,386,664

<資料4> 九州地方（最賃Dランク） 最低生計費 総括表（2010年10月現在）

	若年単身世帯	30代夫婦のみ世帯	30代夫婦と未婚子1人世帯	40代夫婦と未婚子2人世帯
	25歳男性	33歳男性 30歳女性	35歳男性 33歳女性 9歳女性	43歳男性 40歳女性 13歳男性 9歳女性
	賃貸アパート 1K25m2	賃貸アパート 2k30m2	賃貸アパート 2k40m2	賃貸アパート 3k50m2
消費支出	163,504	236,165	294,011	380,402
食費	42,189	65,393	89,733	122,041
家での食費	23,173	52,652	71,014	96,912
外食・昼食	10,000			
外食・会食	7,500	10,000	10,829	11,658
外食・子供学校給食			4,000	8,000
廃棄率5%を加算	1,516	2,741	3,890	5,471
住居費	30,000	35,000	40,000	45,000
家賃	30,000	35,000	40,000	45,000
更新料 月当たり	0	0	0	0
光熱・水道	7,546	10,929	16,560	19,461
電気代	3,613	4,636	7,487	8,848
ガス代	2,402	3,410	4,185	4,603
他の光熱	168	218	447	613
上下水道	1,363	2,665	4,441	5,397
家具・家事用品	3,354	7,490	8,309	9,310
家庭用耐久財	2,040	3,200	3,200	3,310
室内装備・装飾品	96	274	336	407
寝具類	424	965	1,302	1,636
家事雑貨	437	1,775	1,986	2,154
家事消耗品	357	1,276	1,485	1,703
被服及び履き物	4,645	12,265	13,791	14,793
被服費	3,755	9,772	11,101	11,837
履き物	665	1,743	1,865	1,906
洗濯代	225	750	825	1,050
保健医療	2,465	7,682	9,779	11,235

医薬品	603	799	1,252	1,550
健康保持用摂取品	141	300	528	821
保健医療用品・器具	792	1,974	2,112	2,078
保健医療サービス	929	4,609	5,887	6,786
交通・通信	35,550	41,301	39,451	41,045
交通費	26,409	26,613	26,613	26,613
通信費	9,141	14,688	12,838	14,432
教育	—	—	14,167	42,667
学校教育費			3,500	19,167
学校外教育費			10,667	23,500
教養娯楽	16,521	22,119	25,453	32,119
教養娯楽用耐久財	2,076	2,458	2,458	2,458
教養娯楽用品	83	133	133	133
書籍・他の印刷物	4,350	4,850	4,850	4,850
教養娯楽サービス	10,012	14,678	18,012	24,678
旅行・帰省	4,667	9,333	11,667	16,333
レジャー・スポーツ	4,000	4,000	5,000	7,000
NHK受信料	1,345	1,345	1,345	1,345
その他	21,234	33,986	36,768	42,731
理美容用品	1,070	3,608	4,393	5,178
理美容サービス	1,500	3,250	4,000	5,250
身の回り用品	497	1,211	1,458	1,886
自由裁量費	6,000	12,000	13,000	16,000
交際費	12,167	13,917	13,917	14,417
非消費支出	39,047	50,848	64,858	83,688
所得税	3,886	3,785	5,985	6,483
住民税	8,350	8,322	12,717	12,766
社会保険料	26,811	38,741	46,156	64,439
貯蓄・予備費	16,000	24,000	29,000	38,000
最低生計費(税抜き)	179,504	260,165	323,011	418,402
(税込み)月額	218,551	311,013	387,869	502,090
(税込み)年額	2,622,612	3,732,156	4,654,428	6,025,080

調查票

最低生計費試算の 調査へのご協力を

2010年2～3月

<組合員・ご家族の皆さんへ>

組合員・ご家族の皆様におかれましては、ご健勝のことと存じます。さて、高額所得者が増える一方で、ワーキングプア(働く貧困層)の増大が社会問題化し、貧困の根絶や格差の解消が労働組合の重要な課題となり、賃金の底上げ、雇用の安定、公契約条例の制定、均等待遇が求められています。

ところが、政府は低すぎる最低賃金を大幅に引き上げるのではなく、私たちの生活の最低水準を守る基準である、生活保護を引き下げようとしています。こうした動きを止めさせ貧困の根絶をめざすうえで、実際に最低生計費としていくら必要なのか、私たちの手で、いま明らかにすることが必要になっています。「最低生計費」試算は、私たちが憲法に保障された「健康で文化的な生活を営む」ために最低限これだけの費用が必要であることを明らかにするものです。

この試算を行うためには、私たちの生活の実態から最低生計費を試算することが必要です。そのために、「生活実態調査」と「手持ち物財調査」を実施します。この調査を実施するためには、各世帯の構成員(ご家族)の協力が必要になります。

組合員・ご家族の皆さん

改めて、私たちの生活を見直す機会として、「最低生計費」試算調査へのご協力をお願いいたします。

1. 調査一試算のプロセス

① 生活実態調査

みなさんの暮らしぶりを多面的に把握し、最低生計費を検討する際の基礎資料とします。

② 手持ち財調査

みなさんが所有している物財を調べ、今の社会にあって、だれもが持っていて当然のもの、必需品とは何かを明らかにしつつ、最低限度の生活を営むために必要な物財の保有を決める基礎資料とします。

③ 調査を集計し、他の統計なども活用しながら、必要な費目を積み上げて、最低生計費を算出します。

2. 調査対象

単身世帯を中心としながらも単身以外の世帯についても対象とします。

3. 最低生計費について

単なる「生命や肉体の維持」という水準ではなく、現代の「文化的な生活様式」を満たし得る最低限度の社会的再生産の水準です。現在ある住宅・教育などの社会的「生活基盤」や社会保障・社会福祉諸制度を前提として、その基礎上的消費生活の必要最低限の「基準」として決めていきます。

4. 調査方法

マーケットバスケット方式で試算を行います。これは、最低生計費の明示する消費生活の内容を、品目別に一つ一つ積み上げる方法です。このことによって、最低生計費の内容が具体的に提示され、妥当な水準について、みんなで議論し、合意形成をはかることができます。

5. 集約について

第1次集約 4月20日（火）

第2次集約 5月15日（土）

※ 調査票は、たのまれた労組や団体に提出してください。

※ 第1次集約にもとづいて、中間報告を7月中下旬（今年度の最低賃金改定の山場の時期）に発表します。最終報告は年末を目標に作成します。

問5. あなたの勤務先の企業規模はどれですか。大まかで結構です。

問5

- ① 30人未満 ② 30～100人未満 ③ 100～300人未満
④ 300～500人未満 ⑤ 500～1000人未満 ⑥ 1000人以上
⑦ 公務 ⑧ 非該当(年金生活者、無職、失業中)

問6. あなたの勤務先の業種は次のどれですか(1つだけ)。

問6

- ① 建設 ② 機械関連製造 ③ 材関連製造(木材・紙・プラスチック・窯業・金属) ④ 消費関連製造(食品・衣服・家具・出版・印刷・皮革)
⑤ 運輸 ⑥ 通信 ⑦ 電気・ガス・水道・熱供給 ⑧ 卸・小売・飲食業
⑨ 金融・保険・不動産業 ⑩ 医療 ⑪ 福祉 ⑫ 教育 ⑬ その他のサービス業
⑭ 国家公務員 ⑮ 地方公務員 ⑯ その他()
⑰ 非該当(年金生活者、無職、失業中)

問7. あなたの勤務先での仕事の内容は次のどれですか(1つだけ)

問7

- ① 現業・技術職(加工・組立・検査・機械操作・建築職人など)
② 運輸職(各種交通・運輸機関運転手・教習所指導員など)
③ 専門職(事務系のデスクワーク中心) ④ 営業・販売職・サービス職
⑤ 専門・技術職①(研究・開発・設計、情報処理)
⑥ 専門・技術職②(薬剤師・看護師・栄養士・保育士・教員など資格職)
⑦ 保安・警備 ⑧ 農林漁業職 ⑨ その他()
⑩ 非該当(年金生活者、無職、失業中)

問8. あなたの(10年2月)の1か月の賃金(残業・税・保険料込み額面、交通費除く)はどれくらいですか(1つ)。

問8

- ① 10万円未満 ② 10万～15万円未満 ③ 15万～20万円未満
④ 20万～25万円未満 ⑤ 25万～30万円未満 ⑥ 30万～35万円未満
⑦ 35万～40万円未満 ⑧ 40万～45万円未満 ⑨ 45万～50万円未満
⑩ 50万～60万円未満 ⑪ 60万～70万円未満 ⑫ 70万円以上
⑬ 非該当(年金生活者、無職、失業中)

問9. あなたの世帯では何人就労していますか(1つだけ)。

問9

- ① 1人 ② 2人 ③ 3人 ④ 4人以上 ⑤ いない

問10. あなたの世帯の年間収入(税・保険料込み)はどれくらいですか。大まかで結構です。

問10

- ① 50万円未満 ② 50万～100万円未満 ③ 100万～150万円未満
④ 150万～200万円未満 ⑤ 200万～250万円未満 ⑥ 250万～300万円未満
⑦ 300万～350万円未満 ⑧ 350万～400万円未満 ⑨ 400万～450万円未満
⑩ 450万～500万円未満 ⑪ 500万～600万円未満 ⑫ 600万～700万円未満
⑬ 700万～800万円未満 ⑭ 800万～900万円未満 ⑮ 900万～1000万円未満
⑯ 1000万～1500万円未満 ⑰ 1500万円以上

Ⅱ あなたの仕事や生活での困りごとについてうかがいます

問 11. あなたの仕事に対する悩みや不満はありますか(3つまで)。

問11

- ① 忙しすぎる ② 身体がもたない ③ 思うように仕事ができない
④ 職場の人間関係がよくない ⑤ 人手が足りない
⑥ 休みが取れない ⑦ 賃金が安い ⑧ 残業が多い
⑨ 将来の展望がもてない ⑩ 正規職員になりたい
⑪ 正規と非正規との格差が大きすぎる ⑫ 人事異動 ⑬ 仕事のすすめ方
⑭ 昇進・昇格 ⑮ 失業や倒産など雇用不安 ⑯ その他()

問 12. あなたの生活での困りごとは次のどれですか(5つまで)。

問12

- ① 子育てや育児・しつけ ② 子どもの教育 ③ 子どもの進学・就職
④ 自分の健康・病気 ⑤ 家族の健康・病気 ⑥ 親しい友人がいない
⑦ 家族や夫婦の不仲 ⑧ 結婚問題(子ども・自分)
⑨ 家族の介護などの世話 ⑩ 生活費が足りない
⑪ クレジットやローンなどの借金返済 ⑫ 自分の時間がとれない
⑬ 家族の一家団らんの時間がとれない ⑭ 老後の生活設計
⑮ 賃金が低くて自立できない ⑯ 特にない ⑰ その他()

問 13. あなたは困ったときに主にだれに相談しますか(3つまで)。

問13

- ① 配偶者 ② 親 ③ 兄弟 ④ 子ども ⑤ その他の親戚
⑥ 職場の上司 ⑦ 職場の同僚 ⑧ 労働組合の役員
⑨ 学生時代の友人 ⑩ 近所の友人 ⑪ サークル活動などの友人
⑫ 町内会や民生委員 ⑬ 学校の先生や医師 ⑭ 宗教団体の人
⑮ 政党などの人 ⑯ 公共的な相談機関 ⑰ 特にない ⑱ その他()

Ⅲ あなたの性別や年齢、家族などについてうかがいます

問 14. あなたの性別は ① 男 ② 女

問14

--

問 15. あなたの年齢は次のどれですか(1つだけ)

問15

- ① 20歳未満 ② 20歳代 ③ 30歳代 ④ 40歳代
⑤ 50歳代 ⑥ 60歳代 ⑦ 70歳以上

--

問 16. あなたの世帯構成は(1つだけ)。

問16

- ① ひとり暮らし ② あなたと親 ③ あなたと親と兄弟
④ あなたと親と兄弟夫婦 ⑤ あなたと友達や兄弟
⑥ あなた夫婦のみ ⑦ あなた夫婦と未婚子 ⑧ あなたと未婚子
⑨ あなた夫婦と親 ⑩ あなた(夫婦)と子ども夫婦
⑪ あなた(夫婦)と子ども夫婦と孫 ⑫ その他()

--

問 17. 世帯人員はあなたを含め、何人ですか。

問17

- ① 1人 ② 2人 ③ 3人 ④ 4人 ⑤ 5人
- ⑥ 6人 ⑦ 7人以上

問 18. あなたの住んでいる住宅は次のどれですか(1つだけ)。

問18

- ① 一戸建て持ち家 ② マンション持ち家 ③ 一戸建て借家
- ④ マンション・アパート借家 ⑤ 公営住宅 ⑥ 社宅・官舎
- ⑦ 公団・公社の賃貸住宅 ⑧ その他()

問 19. 借家・賃貸の場合、家賃は月額どれくらいですか。

問19

家賃

家賃

月	円
---	---

駐車場代

駐車場代

月	円
---	---

共益費

共益費

月	円
---	---

更新期間は ① 1年ごと ② 2年ごと ③ ない
 ある場合更新料は

更新期間

※番号で	
------	--

更新料

	円
--	---

問 20. 持ち家の場合、ローン返済はありますか。

問20

- ① ある ② 完済した ③ もともとない
- ある場合には ローン返済の月額は
- ボーナス時

返済あるか
 返済額 月
 ボーナス時

※番号で	
月	円
月	円

IV 問21から問23は独身の方(問16で1~5とこたえた人)の場合のみ回答して下さい。

問 21. あなたは近い将来、独立して住む予定はありますか(1つだけ)。

問21

- ① 現在独立して生活している ② 近々独立する予定である
- ③ できれば独立したいが、賃金が低くて独立でない
- ④ できれば独立したいが、家族の事情などでできない
- ⑤ 結婚してから独立する予定である
- ⑥ 結婚してからも親といっしょに住む予定である
- ⑦ 結婚しなくても親といっしょに住む予定である
- ⑧ その他()

問 22. あなたは親から経済的援助を受けていますか(3つまで)

問22

- ① 家賃の援助を受けている ② 車を買うとき援助を受けた
- ③ 毎月決まった援助を受けている ④ 決まった額ではないが、
ときどき援助を受けている ⑤ まったく援助を受けていない

問 23. できれば独立したいと思っている人(問21で2とこたえた人)は
あとどのくらい収入があれば独立できますか(1つだけ)。

問23

- ① 1万円 ② 2万円 ③ 3万円 ④ 4万円 ⑤ 5万円
- ⑥ 6万円 ⑦ 7万円 ⑧ 8万円 ⑨ 9万円 ⑩ 10万円以上

V あなたの日常生活についてうかがいます

問 24. 朝食は主にどうしていますか(1つだけ)。

- ① 家でしっかり食べる
- ② 家で牛乳やコーヒーなどですます
- ③ 通勤途上及び職場で牛乳やコーヒーですます
- ④ 通勤途上及び職場でパンやそばなどを食べる
- ⑤ 朝食はとらない
- ⑥ その他()

問24

問 25. 昼食は主にそうしていますか(1つだけ)。

- ① 家から弁当を持参
- ② 家で食べる
- ③ 弁当やパンなどを買って職場で食べる
- ④ 職場の給食を食べる
- ⑤ 職場の食堂で食べる
- ⑥ 食堂や喫茶店、出前等を利用する
- ⑦ 昼食はとらない
- ⑧ その他()

問25

※昼食代は一食平均 円

問 26. 夕食は主にどうしていますか(1つだけ)。

- ① 家で家族といっしょに食べる
- ② 家で1人で食べる
- ③ (帰宅途中)食堂などを利用する
- ④ その他()

問26

※夕食代は一食平均 円

問 27. あなたは仕事が終わった後や休日にお酒・お茶・会食等に行ったりすることがありますか(1つだけ)。

- ① ほとんどない
- ② 月に数回程度
- ③ 週2～3回程度
- ④ ほとんど毎日

問27

※お酒・喫茶・会食代1回平均 円

問 28. あなたは休日(余暇)をどのように過ごしていますか(3つまで)。

- ① 自宅で休養
- ② 日帰りの旅行(ハイキング、ドライブ、遊園地など)
- ③ ショッピング
- ④ 家事や育児
- ⑤ 看護や介護
- ⑥ 親戚づきあい
- ⑦ 社会活動(平和・組合地域活動を含む)
- ⑧ 友人・知人との交際
- ⑨ 一泊以上の旅行
- ⑩ 読書
- ⑪ スポーツなど体力づくり
- ⑫ 映画など鑑賞
- ⑬ 園芸・野菜づくり
- ⑭ その他の趣味()
- ⑮ 稽古事
- ⑯ 英会話など自己啓発
- ⑰ 持ち帰り残業
- ⑱ とくに何もしない

問28

問 29. あなたは月に何回くらい日帰り旅行をしますか(1つだけ)。

- ① なし
- ② 1回
- ③ 2回
- ④ 3回
- ⑤ 4回
- ⑥ 5回
- ⑦ 6回
- ⑧ 7回
- ⑨ 8回
- ⑩ 9回
- ⑪ 10回以上

問29

問 30. あなたは年に何回くらい一泊以上旅行をしますか(1つだけ)。

- ① なし
- ② 1回
- ③ 2回
- ④ 3回
- ⑤ 4回
- ⑥ 5回
- ⑦ 6回
- ⑧ 7回
- ⑨ 8回
- ⑩ 9回
- ⑪ 10回以上

問30

※1回平均してかかる費用は 円

問 31. あなたの家では自家用車・バイクがありますか(2つまで)

問31

- ① 軽自動車をもっている ② 小型自動車(661~2000cc)をもっている
③ 普通自動車(2000cc以上)をもっている ④ バイクをもっている
⑤ もっていない

問 32. 自家用車・バイクがある場合、主に何に利用していますか(2つまで)

問32

- ① 通勤 ② 買い物 ③ 病院などへの通院
④ 子どもなどの送迎 ⑤ ドライブ・娯楽 ⑥ 仕事
⑦ その他()

問 33-① あなたは自家用車が必要だと思いますか(1つだけ)。

問33-①

- ① 生活の必需品 ② あれば便利 ③ なければよい
③ なくてもよい

--

問 33-② あなたはバイクが必要だと思いますか(1つだけ)。

問33-②

- ① 生活の必需品 ② あれば便利 ③ なければよい
③ なくてもよい

--

問 34. あなたは下着を購入する場合、主にどんなお店を利用しますか(1つだけ)。問34

- ① 近くの商店街のお店 ② コンビニ ③ ディスカウントショップ
④ 大型スーパー・量販店 ⑤ 百貨店 ⑥ 生協 ⑦ 専門店
⑧ 通販 ⑨ 百円ショップ ⑩ その他()

--

問 35. あなたは下着以外の洋服などを購入する場合、主にどんなお店を利用しますか(1つだけ)。

問35

- ① 近くの商店街のお店 ② 大型スーパー・量販店
③ ディスカウントショップ ④ 専門店 ⑤ 百貨店 ⑥ 生協
⑦ 百円ショップ ⑧ 通販 ⑨ その他()

--

問 36. あなたは電化製品など耐久財を購入するのは、主にどんなお店ですか(1つだけ)。

問36

- ① 近くの商店街の電気屋さん ② 大型スーパー・量販店
③ ディスカウントショップ ④ 百貨店 ⑤ 大型電気店
⑥ 生協 ⑦ 通販 ⑧ その他()

--

問 37. あなたは家庭雑貨を購入するのは、主にどんなお店ですか(1つだけ)。

問37

- ① 近くの商店街のお店 ② 大型スーパー・量販店 ③ コンビニ
④ 百円ショップ ⑤ 百貨店 ⑥ ホームセンター ⑦ 生協
⑧ 通販 ⑨ その他()

--

問 38. あなたは親戚や友人の結婚式やお葬式・法事に参加して
いますか(1つだけ)。

問38

- ① ほとんど参加している ② 他の費目を節約して参加している
③ 参加したいが経済的に無理な場合がある
④ 最近ほとんどよばれることがない ⑤ 参加しないことにしている
⑥ その他()

問 39. 結婚式やお葬式・法事に参加している場合、去年は合計何回くらい
ありましたか。

問39

- ① 1回 ② 2回 ③ 3回 ④ 4回 ⑤ 5回以上

問 40. あなたは盆暮れのお中元やお歳暮などを親戚や世話になっている
人などに送っていますか。

問40

- ① 毎年決まって送っている ② かなり無理をしても送っている
③ 送ってくれる人だけに送っている
④ できるだけ送るようにしているが最近減らしている
⑤ 送りたいが、経済的に無理がある ⑥ 送らないことにしている
⑦ その他()

問 41. お中元やお歳暮などを送っている場合、去年は合計何軒くらいに
送りましたか。

問41

- ① 1軒 ② 2軒 ③ 3軒 ④ 4軒 ⑤ 5軒
⑥ 6軒 ⑦ 7軒 ⑧ 8軒 ⑨ 9軒 ⑩ 10軒以上

問 42. お中元やお歳暮を送っている場合、1軒あたり送料込みで平均
どのくらいの額になりますか。

問42

- ① 1000円未満 ② 1000円台 ③ 2000円台 ④ 3000円台
⑤ 4000円台 ⑤ 5000円以上

問 43. あなたは家族・親戚などに見舞金、せん別、お年玉をあげていますか。

問43

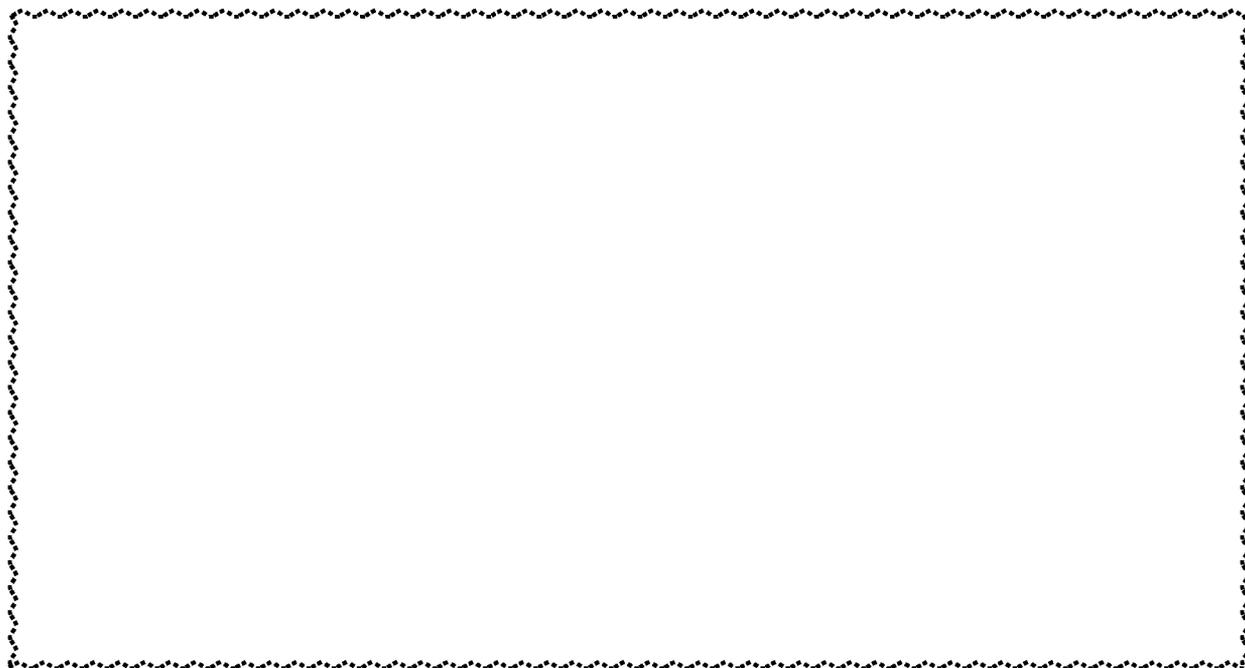
- ① 機会があればあげている ② かなり無理をしてあげている
③ あげたいが経済的に余裕がない ④ 最近はおあげる機会もない
⑤ あげないことにしている ⑥ その他()

問 44. あなたが特に現在「負担に思っている」家計支出は何ですか(3つまで)。

問44

- ① 食費 ② 家賃・地代 ③ 水道・ガス・電気料金
④ 電話代(携帯含む) ⑤ 車の維持費 ⑥ 被服費
⑦ 保険・医療費 ⑧ 教育費 ⑨ 教養娯楽費 ⑩ 交際費
⑪ 税金 ⑫ 社会保険料 ⑬ 生命保険など民間保険掛金
⑭ ローン・借金返済 ⑮ その他() ⑯ 特にない

最後に、仕事や暮らしのことであなたの要望をお聞かせ下さい。どんなことでも自由にお書き下さい。



ご協力ありがとうございました。

手持ち材調査

調査の目的：この調査は、最低生計費を算定するための基礎資料とするものです。それは最低賃金要求や年金要求など社会保障要求の基礎となるものです。調査された内容については、秘密を守りますので、ありのままにご回答をお願い致します。

注意事項：・次の項目で、自分の世帯でもっている物は○印を、もっていないモノは×印をつけてください。
・○印をつけた物についてはそのもっている数を記入して下さい。普段使っているおおよその数で結構です。
・費目がない物は()内に記入し、つけたして下さい。
・なお不明な物、該当しない物は空欄にして次に進んで下さい。

以下、該当する番号に○印をつけて下さい。

*** あなたの性別は**

1. 男性 2. 女性

*** あなたの年齢は**

1. 20歳未満 2. 20歳代 3. 30歳代
4. 40歳代 5. 50歳代 6. 60歳代
7. 70歳以上

*** あなたの世帯構成は**

1. 1人暮らし 2. あなたと親
3. あなたと親と兄弟 4. あなたと親と兄弟夫婦
5. あなたと友達や兄弟 6. あなた夫婦のみ
7. あなた夫婦と未婚子 8. あなたと未婚子
9. あなた夫婦と未婚子と親 10. あなた夫婦と親
11. あなた(夫婦)と子ども夫婦
12. あなた(夫婦)と子ども夫婦と孫
13. その他

*** 世帯人員は**

1. 1人 2. 2人 3. 3人 4. 4人
5. 5人 6. 6人 7. 7人以上

費 目	○×	数量	費 目	○×	数量	費 目	○×	数量
1 設備機器			電気ポット			シングルベッド		
システムキッチン			ホットプレート			ダブル・ セミダブルベッド		
太陽熱温水器			食器洗浄機			ソファベッド		
給湯器(ガス瞬間 湯沸し器を除く)			浄水器			2段ベッド		
洗髪洗面化粧台			コーヒーメーカー			ベビーベッド		
温水洗浄便器			()			収納かご		
()			3 冷暖房用機器			()		
()			ルームエアコン			()		
2 家事用耐久財			電気ストーブ			()		
電子・ガスレンジ (電子オーブンレンジ含む)			石油ストーブ			5 応接・書斎 (学習)用家具		
自動炊飯器			ガスストーブ			応接セット		
電気冷蔵庫			電気こたつ			ソファ		
電気掃除機			温風ヒーター			茶たんす		
電気洗濯機			扇風機			応接用座卓		
電動ミシン			空気清浄機			座り机		
ガステーブル			加湿器			腰掛け机・学習机 (椅子含む)		
ガス台			除湿器			本箱・本棚		
ポータブルガス台			()			スチール棚		
トースター			()			サイドボード・ リビングボード		
ミキサー・ジューサー			4 居間・寝室用家具			ベビーチェア		
ガス瞬間湯沸し器			和ダンス (作り付け除く)			()		
電気餅つき機			整理ダンス (作り付け除く)			6 食堂用家具		
電気アイロン			洋服ダンス (作り付け除く)			食器戸棚		
ズボンプレスサー			鏡台(ドレッサー)			食堂セット		

費 目	○×	数量	費 目	○×	数量	費 目	○×	数量
食卓・テーブル			まくら			さしみ皿		
ワゴン			ふとんカバー			大ばち		
()			マットレス			中ばち		
()			まくらカバー			小ばち		
()			ベッドカバー			角皿		
7 室内装備品			()			()		
掛(柱)時計			9 家事雑貨			グラス類		
目覚まし時計			茶わん類			コップ		
照明器具 (蛍光灯の傘)			飯茶わん			ウイスキーグラス		
電気スタンド			湯のみ茶わん			洋酒グラス		
じゅうたん(5万円以上のもの)			蒸し茶わん			ジョッキ		
室内用かご			どんぶり			とっくり・さかづき		
カーテン			コーヒー・ 紅茶茶わん			とっくり		
座布団			吸い物わん			さかづき		
こたつ布団・カバー			洋皿類			スプーン・ナイフ類		
のれん			盛り皿・盛り鉢			スプーン		
花瓶			スープ皿			フォーク		
()			パン・ケーキ皿			ナイフ		
8 寝具類			果物用ガラス皿			容器		
敷きふとん			グラタン皿			重箱		
掛けふとん			和皿類			重ねばち		
タオルケット			盛り皿			魔法瓶		
毛布			中皿			水筒		
シーツ			小皿			菓子ばち		

費 目	○×	数量	費 目	○×	数量	費 目	○×	数量
茶筒			土びん			フライ返し		
きゅうす			かま			あわたてき		
水さし			蒸し器			ハンドミキサー		
氷入れ			コーヒーポット			洗濯・掃除用具		
砂糖入れ			調理用容器			物干しさお		
醤油差し			米びつ			ポリバケツ (ゴミ入れ)		
弁当箱・ランチャー			漬物おけ			くずかご		
タッパー			味噌おけ			座敷ほうき		
ぜん・盆			洗いおけ			洗濯用ロープ		
ぜん			水切りかご・ざる			洗濯用バケツ・かご		
盆			ボール			ホース		
なべ・かま類			広口びん (果実酒用)			タオル類		
大なべ			その他台所用品			タオル		
中なべ			台所用はかり			バスタオル		
小なべ			包丁・ナイフ			電球・蛍光灯		
ほうろうなべ			まな板			電球		
フライパン			すり鉢・すりこぎ			蛍光灯		
中華なべ			せいろう			裁縫用具		
すき焼きなべ			たわし			裁縫箱		
土なべ			おろし器			裁ちばさみ		
天ぷらなべ			ふきん掛け			裁ち板		
耐熱ガラスなべ			はし・菜ばし			アイロン台		
鉄びん			しゃもじ			家庭用工具		
やかん			ふきん			なた		

費 目	○×	数量	費 目	○×	数量	費 目	○×	数量
スパナ			座椅子			11 家事サービス (月単位)		
ドライバー			傘立て			粗大ゴミ・回収料金		
のこぎり			電話代			科学雑巾借料		
金づち			金庫			12 被服・履物		
くぎ抜き			マジックラック			男子・和服		
のみ			買い物かご			着物		
かんな			スリッパ立て			羽織		
ペンチ			バスマット			和服用帯		
砥石			洗面器			和服用コート		
空気入れ			10 家庭用消耗品 (月の量)			ゆかた		
園芸用くわ			ポリ袋		月 枚	男子・洋服		
園芸用ふるい			ラップ		月 箱	背広		
園芸用スコップ			ちり紙		月 束	礼服		
小型噴霧器			ティッシュペーパー		月 箱	オーバーコート		
じょうろ			トイレトペーパー		月 本	レインコート		
花木用はさみ			台所洗剤		月 本	ジャケット (替上着)		
鉢・プランタン			住宅用洗剤		月 本	替ズボン (ジーンズ含む)		
その他			トイレ用洗剤		月 本	半ズボン		
玄関マット			洗濯用洗剤		月 本	ジャンパー		
表札			漂白剤		月 本	作業服		
脚立			防虫剤		月 本	パーカー		
消化器			殺虫剤		月 本	ガウン		
郵便受け			トイレ芳香剤		月 本	男子・シャツ・ セーター類		
懐中電灯						ワイシャツ		

費 目	○×	数量	費 目	○×	数量	費 目	○×	数量
長袖シャツ			ネクタイ			女子・シャツ・セーター類		
半袖シャツ			マフラー			ブラウス		
ポロシャツ			バンド・ベルト			Tシャツ・ポロシャツ		
セーター・カーデガン			女子・和服			長袖・半袖シャツ		
男子・下着類			婚礼用式服一式			セーター・カーデガン		
シャツ(合・冬)			喪服一式			女子・下着		
シャツ(夏)			訪問着			ブラスリップ		
Tシャツ			婦人着物			スリップ・キャミソール		
ジャージ			羽織			パンティー		
トレーナー			帯			ブラジャー		
パンツ・ブリーフ			和服コート			ガードル		
ステテコ			ショール			スリーマー		
パジャマ(夏)			ゆかた			シャツ(肌着)		
パジャマ(冬)			女子・洋服			パジャマ		
男子・履物			アンサンブル			ネグリジェ		
スリッパ			ワンピース			ジャージ		
サンダル			オーバーコート			トレーナー		
靴			レインコート			女子・履物		
長靴・ゴム			ジャケット			スリッパ		
運動靴・スニーカー			スカート			サンダル		
下駄			スラックス			靴・ブーツ		
男子・他の被服			ジャンパー			レインシューズ		
靴下			ガウン			運動靴・スニーカー		
手袋						こま下駄・ぞうり		

費 目	○×	数量	費 目	○×	数量	費 目	○×	数量
女子・他の被服			ショートパンツ			靴・スニーカー		
パンティストッキング			学校制服			()		
ソックス			乳児服			13 身の回り用品		
スカーフ			ベビー服			傘		
手袋			ベビースーツ			旅行用カバン・ スーツケース		
ベルト			ケープ			ショルダーバッグ (男性用)		
エプロン			子供用シャツ・ セーター類			ショルダーバッグ (女性用)		
()			ワイシャツ			ハンドバッグ		
()			カッターシャツ			ショッピング バッグ		
()			スポーツシャツ			リュックサック		
()			セーター			通学用カバン		
()			カーディガン			財布		
()			ベスト			腕時計(男子用)		
()			子供用下着類			腕時計(女性用)		
子供服			シャツ(肌着)			カフスポタン		
オーバーコート			ランニング			ネクタイピン		
ジャンパー			アンダーシャツ			指輪		
パーカー			パンツ			ブローチ		
ワンピース			ズボン下			ネックレス		
ツーピース			パジャマ(夏用)			イヤリング・ピアス		
タンクトップ			パジャマ(冬用)			ブレスレット		
Tシャツ			子供・他の被服履物			帽子		
スカート			ベルト			ハンカチ		
ズボン・Gパン			ソックス					

費 目	○×	数量	費 目	○×	数量	費 目	○×	数量
14 教養娯楽用 耐久財			スキー・ スノーボード			電気ホットカラー		
カラーテレビ			テニスラケット			電気かみそり		
ラジオ			テレビゲーム機			歯ブラシ		
ラジカセ			ゲームソフト			電動歯ブラシ		
MDコンボ			CDプレーヤー			ヘアブラシ		
ビデオデッキ			DVDデッキ			かみそり		月 本
ステレオセット			ビデオデッキ			化粧石けん		月 個
カメラ(デジカメ含む)			MDプレーヤー			シャンプー		月 本
ビデオカメラ			()			ヘアリンス		月 本
プリンター			()			ボディシャンプー		月 本
パソコン			()			歯みがき		月 本
カラオケ装置			()			整髪・養毛剤		月 本
ピアノ			17 交通			化粧クリーム		月 本
電子鍵盤装置			軽自動車 (660cc以下)			化粧水		月 本
()			小型自動車 (660～2000cc以上)			乳液		月 本
()			普通自動車 (2000cc以上)			ファンデーション		月 本
15 書籍・他の印刷物			バイク			口紅		月 本
日刊新聞			自転車			香水・オーデオロン		月 本
週刊新聞			18 通信機器			ヘアスプレー ・クリーム		月 本
週刊誌	月 冊		携帯電話 (PHS含む)			()		
単行本・文庫本	月 冊		電話			20 保健医療用品 ・器具		
16 教養娯楽用品			ファクシミリ			体重計		
スポーツ用具			19 理美容用品			血圧計		
ゴルフ用具一式			ヘアードライヤー			救急箱・救急セット		

「最低生計費」調査実施要綱

ひとりが「生活実態調査」と「手持ち材調査」の2種類をおこないます。

1. 「生活実態調査」および「手持ち材調査」の概要

(1) 調査の目的

最低生計費を算定するための基礎資料を得るもので、働く者の今日の生活様式や社会活動を把握するためのものです。

(2) 調査時期

2010年2～3月とします。

(3) 調査対象および対象数は1000人以上

愛労連加盟の単産・地域労連を中心にした組合員とします。愛労連関係で1000人以上とします。

(4) 調査の流れ

① 1月～2月 職場で議論を

単産・単組・支部段階で、なぜ「調査」を実施するのか、その「必要性」を議論します。

② 2月～3月 対象者に調査票および封筒を渡します。

③ 4月～5月 調査票を回収します。

④ 5月以降 愛労連で集計。その後クロス集計をおこないます。

2. 調査の結果

(1) 調査結果に基づく価格調査

手持ち材調査をもとに愛労連や単産・単組の役員が分担し、大型量販店などを訪問し、価格の調査をおこないます。価格の調査は名古屋・三河・尾張地方で一定の箇所を選定し調査をおこないます。

(2) 調査結果の活用

① 調査結果が明らかになるのは6～7月ごろになります。最低賃金引き上げや公務員賃金闘争、その後の民間労働組合の一時金闘争などに活用していきます。また、社会保障の分野でも最低保障年金制度の確立、生活保護水準の引き上げ・高齢加算復活の運動にいかしていきます。

② 調査結果をまとめ、すべての職場でこれに基づいて、学習や討論ができる冊子・パンフ・リーフなどを作成します。これをもとに行政等との交渉もおこないます。

愛知県労働組合総連合

〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-7 労働会館東館3階

電話 052-871-5433 FAX 052-871-5618

E-mail post@airoren.gr.jp

愛知県最低生計費試算運動推進委員会

連絡先：愛知県労働組合総連合

〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町 9-7 労働会館東館 3 階

愛知県国家公務関連労働組合共闘会議／愛知地域労働組合きずな／全国生協労働組合連合会愛知県協議会／全国福祉保育労働組合東海地方本部／全日本建設交運一般労働組合愛知県本部／全労連・全国一般労働組合愛知地方本部／日本自治体労働組合総連合愛知県本部／愛労連青年協議会／愛労連パート・臨時労組連絡会

監修責任者：金澤誠一（佛教大学教授）